

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 9 月30日

【中間会計期間】 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日

【発行者の名称】 インドネシア国営電力公社
(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)

【代表者の役職氏名】 財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント
テグ・ウィディ・ハルソノ
(Teguh Widhi Harsono, Executive Vice President of Corporate Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 下 淳
弁護士 町 田 雄 輝
弁護士 森 脇 達 希

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当公社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社（プルサハン・ペルセロアン（ペルセロ）・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ（Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara）をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」は共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2022年 9 月 8 日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.97円及び1米ドル＝144.48円であった。
3. PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

主要な電気関連用語集

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所	発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。
-----	---------------------------------

IPP	独立系発電事業者をいう。
IPP電力供給契約	IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。
キロワット（kW）	1,000ワットをいう。
メガワット（MW）	1,000,000ワット（1,000キロワット）をいう。
ワット	有効電力の基本単位をいう。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中の 償還額	当該半期末の 未償還額
第1回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019） ⁽¹⁾	2019年9月	37億円	37億円	0円	37億円
第2回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	185億円	185億円	0円	185億円
第4回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

（1）これらの債券は2022年9月20日に満期一括償還された。

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第2【発行者の概況】

1【概況】

（1）業務の概況

当公社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当公社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当公社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2022年6月30日現在の発電容量は約45,903MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量66,203MWの69.33%以上を占め、需要家の数は約84.0百万である。当公社は、2022年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,444の発電設備から成る1,725の発電所を所有及び運営している。また、当公社は、発電所を所有する民間企業であるIPPによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当公社は、2022年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、345の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は20,300MWである。

2022年6月30日現在、当公社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。

幅広い発電ネットワーク

PLNは、インドネシアの総発電導入容量66,203MWの69.3%を占める発電容量を有している。



政府が定めた料金は、しばらくの間、当公社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して当公社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当公社は2003年法第19号の意義の範囲内において公共サービス義務（PSO）を遂行しているため、政府は、当公社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当公社が徴収を認められている電気料金との差額を当公社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則第44/PMK.02号（その後の2019年財務大臣規則第174/PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

（２） 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

当該半期中に、本半期報告書（以下「本書」という。）に報告すべき重要な変更はなかった。

2【資本構成】

下記の変更を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

当公社の2022年6月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

実績

2022年6月30日現在

未監査

ルピア

米ドル⁽⁴⁾

（単位:十億ルピア及び百万米ドル）

長期債務⁽¹⁾

一年以内返済の長期債務⁽¹⁾

担保付債務⁽²⁾

無担保債務

一年以内返済の長期債務⁽¹⁾ 合計

長期債務⁽¹⁾ - 一年以内返済の担保付債務⁽²⁾ 控除後

8,404

566

357,787

24,097

366,191

24,663

3,993

2,694

無担保債務	47,207	3,179
長期債務⁽¹⁾-満期純額	51,200	3,448
債務合計⁽¹⁾	417,391	28,111
資本		ニ
資本金	145,536	9,802
発行手続における株式引受	ニ	ニ
払込剰余金	35	2
利益剰余金 ⁽³⁾	166,966	11,245
その他の包括利益	686,150	46,212
非支配持分	1,043	70
資本合計	999,730	67,331
総資本	1,417,121	95,442

(注)

- (1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。
- (2) 担保付債務は、当社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。
- (3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。
- (4) 便宜上、2022年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア金額は、1米ドル＝14,848ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

3【組織】

下記の変更を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

2022年1月6日付2022年SOE大臣書簡第SK-2/MBU/01号に基づき、下記の事項が承認された。

- PT PLN (Persero)の一次エネルギー担当取締役であるルディ・ヘンドラ・プラストウォ（Rudy Hendra Prastowo）の名誉ある解任を行うこと。
- PT PLN (Persero)の一次エネルギー担当取締役としてハルトアント・ウィボウォ（Hartanto Wibowo）を任命すること。

2022年5月23日、オヴァ・クルニアワン（Ova Kurniawan）が会社秘書役を解任され、アロイス・ウィスヌハルダナ（Alois Wisnuhardana）が新しい会社秘書役に任命された。

従業員

2022年6月30日現在、当グループの従業員数は約51,715名である。そのうち、当社の従業員数は約42,398名であり、子会社の従業員数は約9,317名である。

2022年6月30日現在、約42,398名の従業員が労働組合であるセリカト・ペケルジャ PT PLN（ペルセロ）（Serikat Pekerja PT PLN (Persero)）に加入している。当社は組合との関係は良好であると考えている。

4【経理の状況】

(訳文)

インドネシア国営電力公社

取締役宣誓書

(2022年6月30日及び2021年12月31日現在の並びに
2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間の
中間連結財務書類に係る責任に関する宣誓)

我々、下記の署名者は、

- | | |
|-----------|--|
| 1.氏名 | : ダルマワン・ブラソジョ |
| 事務所の所在地 | : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市、トルノジョヨ通りブロックM 1、
135号 |
| 身分証に記載の住所 | : 南タンゲラン、RT.009、RW.005、Kecセルボン、
ザ・グリーン・クラスター・グランド・キャニオン・
ブロックI-2、25号BS |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | : 取締役社長 |
| 2.氏名 | : シンシア・ロエスリ |
| 事務所の所在地 | : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市、トルノジョヨ通りブロックM 1、
135号 |
| 身分証に記載の住所 | : 南ジャカルタ市、メンテング・アタス、スティアブ
ディ、RT 003 RW 010
タマン・ラスナアアパートメント、TWR 17-14D |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | : 財務及びリスク管理担当取締役 |

以下の事項を宣誓する。

1. 我々は、中間連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
2. 中間連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。
3. a. 中間連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。

- b. 中間連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。

4. 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2022年 7 月26日

署名

ダルマワン・プラソジョ

取締役社長

署名

シンシア・ロएसリ

財務及びリスク管理担当取締役

インドネシア国営電力公社
及びその子会社

連結財政状態計算書

2022年6月30日及び2021年12月31日現在

	注記	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
資産			
固定資産			
有形固定資産	6	1,421,041,143	1,427,058,358
使用権資産	7	28,450,882	29,762,537
投資不動産	8	5,399,124	5,451,410
関連会社に対する投資	9	7,246,478	6,547,447
共同支配企業に対する投資	9	14,584,325	11,263,392
繰延税金資産	48	194,340	264,705
関係当事者に対する債権	10	1,213,939	1,160,081
制限付現金	11	4,323,617	4,861,882
その他の債権	17	2,335,449	1,145,976
前払費用及び前受金	19	14,039,830	17,112,377
政府に対する債権	16	17,577,755	18,254,891
その他の固定資産	12	4,821,583	4,422,025
固定資産合計		1,521,228,465	1,527,305,081
流動資産			
現金及び現金同等物	13	28,454,337	37,968,399
制限付現金	11	40,061	206,279
短期投資	14	912,374	297,720
売掛債権			
関係当事者	15	2,107,646	2,142,886
第三者	15	22,904,978	21,659,500
政府に対する債権	16	44,445,000	8,300,000
その他の債権	17	1,418,373	1,249,618
棚卸資産	18	14,450,712	10,393,419
前払税金	19	2,469,029	2,701,520
前払費用及び前受金	20	998,265	808,968
関係当事者に対する債権	10	118,947	183,066
デリバティブ資産	57	295,984	-
流動資産合計		118,615,706	85,911,375
資産合計		1,639,844,171	1,613,216,456

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
負債及び資本			
資本			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本 - 額面金額 1 株当たり百万ルピア			
授權 - 439,000,000株			
2022年 6 月30日現在で145,536,096株を			
2021年12月31日現在で135,460,886株を			
それぞれ引受済かつ払込済	21	145,536,096	135,460,886
払込剰余金	22	34,608	34,608
発行手続における政府による株式引受	21	-	10,075,210
利益剰余金			
処分済	21	64,657,026	64,657,026
未処分	21	102,308,694	84,962,218
その他の包括利益		686,150,432	685,408,045
親会社株主に帰属する持分		998,686,856	980,597,993
非支配持分		1,042,745	1,009,130
資本合計		999,729,601	981,607,123
固定負債			
繰延税金負債	48	48,638,023	45,576,375
繰延収益	23	16,527,468	13,271,056
長期負債 - 1 年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	24	29,152,970	31,778,793
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	2,565,785	2,927,754
リース負債	26	8,404,045	10,471,903
銀行借入金	27	128,545,418	139,045,012
債券及びスクーク・イジャラ	28	191,828,365	187,734,643
購入電力費未払金	29	5,694,705	5,711,211
従業員給付債務	50	50,169,675	48,087,727
その他の支払債務	32	463,583	466,379
固定負債合計		481,990,037	485,070,853
流動負債			
買掛金			
関係当事者	31	16,849,070	20,566,633
第三者	31	32,799,395	27,338,123
未払税金	33	3,122,471	1,998,768
未払費用	34	6,343,918	6,528,616
需要家保証金	35	16,137,957	15,584,069
プロジェクト費用未払金	36	2,725,945	114,546
繰延収益	23	932,426	740,907
デリバティブ債務	56	-	107,271
1 年以内返済の長期債務			

ツー・ステップ・ローン	24	2,827,986	2,920,412
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	750,000	1,960,686
リース負債	26	3,843,423	4,570,040
銀行借入金	27	37,527,850	26,841,397
債券及びスクーク・イジャラ	28	5,611,134	5,420,392
購入電力費未払金	29	489,625	457,545
KIK-EBA借入金	28	149,972	569,578
従業員給付債務	50	10,579,477	10,320,993
その他の支払債務	32	17,433,884	20,498,504
流動負債合計		158,124,533	146,538,480
負債合計		640,114,570	631,609,333
負債及び資本合計		1,639,844,171	1,613,216,456

連結損益及びその他の包括利益計算書

2022年及び2021年 6 月30日に終了した 6 か月間

	注記	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
収益			
電力売上	37	150,550,915	140,489,125
需要家接続手数料	23	382,460	202,187
政府の電力補助金	38	26,189,358	24,552,646
受取補償金	16	31,226,632	8,883,059
その他	39	3,310,867	1,791,540
収益合計		211,660,232	175,918,557
営業費用			
燃料・潤滑油費	40	69,073,657	53,640,475
購入電力費	41	58,593,770	50,897,096
リース	42	1,930,876	2,224,947
維持管理費	43	9,790,204	10,362,312
人件費	43	11,660,290	12,613,758
有形固定資産減価償却費	6	19,467,134	18,778,576
使用権資産減価償却費	7	1,270,402	1,324,135
その他	45	3,694,740	2,055,997
営業費用合計		175,481,073	151,897,296
営業利益		36,179,159	24,021,261
その他（費用）利益、純額	47	326,290	1,839,326
為替差（損）益、純額		(5,346,581)	(4,427,163)
金融収益		482,687	483,920
金融費用	46	(9,729,130)	(11,674,858)
税引前利益		21,912,425	10,242,486
法人税金費用	48	(4,532,334)	(3,618,665)
当期利益		17,380,091	6,623,821

	注記	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年度 (6 か月間) 百万ルピア
当期利益		17,380,091	6,623,821
当期その他の包括利益			
期末日以降において損益に組替される可能性のある項目			
関連会社及び共同支配企業によるその他包括持分利益	9	1,075,060	710,228
損益に組替されない項目			
有形固定資産再評価益の変動	6	-	(1,246,047)
確定給付制度の再測定	50	(339,005)	(485,222)
関連法人税等費用	48	93,831	380,879
税引後当期その他の包括利益（損失）		829,886	(640,162)
当期包括利益合計		18,209,977	5,983,659
以下に帰属する当期利益：			
親会社株主		17,346,476	6,605,946
非支配持分		33,615	17,875
合計		17,380,091	6,623,821
以下に帰属する当期包括利益：			
親会社株主		18,176,362	5,965,784
非支配持分		33,615	17,875
合計		18,209,977	5,983,659
1株当たり利益 - 基本的 / 希薄化後 （全額ルピア）	49	124,602	48,809

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2022年及び2021年 6 月30日に終了した 6 か月間

	親会社株主に帰属する持分										
	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	発行手続 における 政府による 株式引受 百万ルピア	払込剰余金 百万ルピア	利益剰余金		その他の包括利益			親会社株主に 帰属する持分 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア	資本合計 百万ルピア
				処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア	有形固定資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	関連会社及び 共同支配企業 によるその他 包括持分利益 百万ルピア			
2021年 1 月 1 日残 高	135,342,182	-	5,216,571	64,657,026	71,928,554	672,476,750	(11,299,870)	557,217	938,878,430	934,162	939,812,592
払込剰余金からの 組替	-	-	118,705	(118,705)	-	-	-	-	-	-	-
当期中の追加 (処分)	-	-	-	-	221,273	(221,273)	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	6,605,946	(971,917)	(378,473)	710,228	5,965,784	17,875	5,983,659
2021年 6 月30日残 高	135,342,182	-	5,335,276	64,538,321	78,755,773	671,283,560	(11,678,343)	1,267,445	944,844,214	952,037	945,796,251
2022年 1 月 1 日残 高	135,460,886	10,075,210	34,608	64,657,026	84,962,218	688,912,786	(4,672,747)	1,168,006	980,597,993	1,009,130	981,607,123
払込剰余金からの 組替	10,075,210	(10,075,210)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	17,346,476	(68,249)	(264,424)	1,075,060	18,088,863	33,615	18,122,478
2022年 6 月30日残 高	145,536,096	-	34,608	64,657,026	102,308,694	688,844,537	(4,937,171)	2,243,066	998,686,856	1,042,745	999,729,601

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年及び2021年 6 月30日に終了した 6 か月間

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
営業活動からのキャッシュ・フロー		
需要家からの現金収入	157,567,342	150,635,235
サプライヤーへの支払額	(143,908,579)	(118,258,182)
従業員への支払額	(9,192,828)	(9,355,096)
受領済政府補助金	21,270,989	18,328,769
政府借入金の返済	(1,202,263)	-
受取利息	482,687	483,920
支払利息	(9,883,498)	(11,876,280)
その他税金還付金受領額	254,473	3,889,227
法人税支払額	(790,336)	(7,695,898)
営業活動から生じた正味資金	14,597,987	26,151,695
投資活動からのキャッシュ・フロー		
事業で使用されていない資産の売却収入	9,883	434
有形固定資産の取得	(17,015,910)	(25,839,542)
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	(248,098)	(195,505)
関連会社及び共同支配企業の持分の取得	(364,751)	(94,804)
関係当事者に対する債権からの手取金（返済額）	-	85,270
制限付現金及び定期預金の引出	861,810	247,319
制限付現金及び定期預金の預入	(1,762,680)	-
引出短期投資	366,435	-
預入短期投資	(491,493)	(34,496)
投資活動に使用した正味資金	(18,644,804)	(25,831,323)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ツー・ステップ・ローンからの収入	357,757	212,923
ツー・ステップ・ローンの支払	(1,598,566)	(1,520,867)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の返済	(375,000)	(375,000)
銀行借入による収入 - 短期	14,400,000	-
銀行借入による収入 - 長期	12,615,300	1,398,604
銀行借入の支払 - 短期	(7,500,000)	(984,541)
銀行借入の支払 - 長期	(20,896,903)	(9,273,368)
債券及びスクーク・イジャラに係る支払	(632,000)	(865,000)
KIK-EBA借入金に係る支払	(470,950)	(432,401)
リース負債に係る支払	(1,250,357)	(1,491,638)
購入電力費未払金の支払	(234,740)	(213,949)
投資活動及び財務活動に使用した正味資金	(5,585,458)	(13,545,236)
現金及び現金同等物の純減少	(9,632,276)	(13,224,864)
為替変動の影響	118,223	181,703

現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(9)	(30)
期首現在の現金及び現金同等物	37,968,399	54,735,434
期末現在の現金及び現金同等物	28,454,337	41,692,243

連結財務書類に関する注記

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在並びに
2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間

1. 一般情報

a. 設立及びその他の情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、エネルギー・公共事業省の部門として1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、特に以下が含まれる。すなわち NV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GEBEO、NV OGEM及びNV WEMIである。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社となった。ジャカルタの公証人 *Sutjipto, S.H.* の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、プルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は数回修正されており、直近の変更は、ジャカルタの公証人 *Lenny Janis Ishak, S.H.* の引受済かつ払込済株式の増加に関する2022年3月7日付公正証書第06号によるものである。この修正は2022年3月14日付法務人権省令第AHU-AH.01.03-0166839に基づき、法務人権大臣により承認されている。

当公社はジャカルタに拠点を置き、インドネシア全土48箇所に事業所及び13の子会社を展開している。本社は南ジャカルタ市クバヨラン・パル、トルノジョヨ通りブロックM 1、135号に所在している。

当公社の目的及び目標は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも十分な公共目的の電気事業に従事し、国の発展を支援するために、利益を得て、政府からの任務を遂行することである。

「国有企業（以下「SOE」という。）」に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命された複数のSOEに対し、一定の予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はSOEであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記38）。

2022年6月30日現在の当グループの正社員数は、51,715名（2021年の正社員数は52,116名）（未監査）である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT ハレヨラ・パワーの子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

	発効日	上場取引所*	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債				
Shelf Registration Bonds				
IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	1,500,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara IV PLN Phase I				
Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	376,500
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VII Year				
2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年5月6日	1,737,135
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VI Year				
2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	4,812,430

Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2020年 2 月18日	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月 1 日	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月 1 日	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8 月 1 日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8 月 1 日	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2 月19日	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2 月19日	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7 月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7 月10日	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2 月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2 月23日	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2 日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2 日	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7 月12日	1,600,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7 月12日	400,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000

Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7 月 8 日	879,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7 月 8 日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年 6 月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7 月 9 日	2,500,000
Sukuk Ijara V PLN Year 2010	2010年 6 月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7 月 9 日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1 月13日	2,703,000
Sukuk Ijara IV PLN Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1 月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1 月12日	1,440,000
Sukuk Ijara III PLN Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1 月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年 6 月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7 月11日	2,700,000
Sukuk Ijara II PLN Year 2007	2007年 6 月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7 月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年 6 月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6 月22日	2,200,100
Sukuk Ijara I PLN Year 2006	2006年 6 月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6 月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月 3 日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年 6 月27日	スラバヤ証券取引所	1997年 8 月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年 6 月28日	スラバヤ証券取引所	1996年 8 月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年 6 月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 9 月 4 日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年 1 月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 4 月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年 9 月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月 8 日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年 9 月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
合計				51,541,115

*) 1995年 7 月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。2007年11月30日、スラバヤ証券取引所及びジャカルタ証券取引所が合併し、インドネシア証券取引所に名称変更された。

当社は、以下のとおり、複数のPLNメディアム・ターム・ノートを発行している。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 米ドル*)
グローバル・ メディアム・ターム・ ノート - 米ドル				
2020年発行	2020年 6 月30日	シンガポール証券取引所	2020年 7 月 1 日	1,500,000,000
2019年発行	2019年11月 5 日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7 日	1,000,000,000
	2019年 7 月17日	シンガポール証券取引所	2019年 7 月18日	1,400,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000
	2018年 5 月21日	シンガポール証券取引所	2018年 5 月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年 5 月15日	シンガポール証券取引所	2017年 5 月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000

2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000
合計				10,900,000,000

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 ユーロ*)
グローバル・ ミディアム・ターム・ ノート - ユーロ				
2019年発行	2019年11月 5 日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7 日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000
合計				1,000,000,000

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 日本円*)
グローバル・ ミディアム・ターム・ ノート - 日本円				
2019年発行	2019年 9 月20日	非上場	N/A	23,200,000,000
合計				23,200,000,000

*) 全額

当社の完全所有特別目的子会社であるマジャパヒト・ホールディング B.V. (オランダ) は、下記のとおり保証付ノートを発行した。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 *) 米ドル
保証付ノート - 米ドル				
2009年発行	2009年11月 6 日	シンガポール証券取引所	2009年11月 9 日	1,250,000,000
2009年発行	2009年 8 月 7 日	シンガポール証券取引所	2009年 8 月11日	750,000,000
2007年発行	2007年 6 月28日	シンガポール証券取引所	2007年 6 月29日	1,000,000,000
2006年発行	2006年10月16日	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計				4,000,000,000

*) 全額

c. 経営陣及びその他の情報

2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在における当社の経営陣は下記のとおりである。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
コミサリス会		
コミサリス会会長	アミエン・スナリャディ	アミエン・スナリャディ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	リダ・ムルヤナ	リダ・ムルヤナ
	スシウィジョノ・モエギアルソ	スシウィジョノ・モエギアルソ
	モハメド・イハサン	モハメド・イハサン
	デュディ・ブルワガンディ	デュディ・ブルワガンディ
	テディ・バラタ	アルダン・アディベルダナ

エコ・スリスト

エコ・スリスト

独立コミサリス

アミエン・スナリャディ
ヘル・ウィナルコ
アレックス・イスカンダル・ムナフ

アミエン・スナリャディ
ヘル・ウィナルコ
アレックス・イスカンダル・ムナフ

取締役会

取締役社長

ダルマワン・ブラソジョ

ダルマワン・ブラソジョ

財務及びリスク管理担当取締役

シンシア・ロエスリ

シンシア・ロエスリ

経営企画担当取締役

エヴィ・ハルヤディ

エヴィ・ハルヤディ

人事担当取締役

ユスフ・ディディ・セチアルト

ユスフ・ディディ・セチアルト

取引・需要家管理担当取締役

ボブ・サリル

ボブ・サリル

一次エネルギー担当取締役

ハルタント・ウィボウォ

ルディ・ヘンドラ・プラストウォ

ジャワ、マドゥラ及びバリ地域事業担当取締役

ハルヤント・W.S

ハルヤント・W.S

スマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役

アディ・ルマクソ

アディ・ルマクソ

スラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役

アディ・プリヤント

アディ・プリヤント

メガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生可能エネルギー担当取締役

ウィルヨ・クストゥウィハルト

ウィルヨ・クストゥウィハルト

監査委員会

委員長

アミエン・スナリャディ

アミエン・スナリャディ

メンバー

ヘル・ウィナルコ
アレックス・イスカンダル・ムナフ
トミ・パリシアント・ウィボウォ
クリスナ・シムバプトラ
ニザム・ブルハヌディン

ヘル・ウィナルコ
アレックス・イスカンダル・ムナフ
トミ・パリシアント・ウィボウォ
クリスナ・シムバプトラ
ニザム・ブルハヌディン

会社秘書役

会社秘書役

アロイス・ウィスヌハルダナ

オヴァ・クルニアワン

2021年2月17日付2021年国営企業大臣書簡第SK-49/MBU/02号に基づき、国営企業大臣は以下の事項を承認した。

- 当社の取締役会メンバーの役職呼称を、以下のとおり変更した。
 - ・ メガ・プロジェクト担当取締役はメガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生可能エネルギー担当取締役になった。
 - ・ 一次エネルギー（Energy Premier）担当取締役は一次エネルギー（Energi Primer）担当取締役になった。
 - ・ 人事管理担当取締役は人事担当取締役になった。
 - ・ 財務担当取締役は財務及びリスク管理担当取締役になった。
 - ・ スマトラ・カリマンタン地域事業担当取締役はスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役になった。

2021年3月17日付、株主総会を代表する国営企業大臣の2021年大臣令第SK-90/MBU/03号に基づき、以下の事項を承認した。

- 2020年9月23日付2020年国営企業大臣令第SK0305/MBU/09号に基づき、当社のコミサリスに任命されたモハメド・ユスフ・アテ (*Muhammad Yusuf Ateh*) の2021年3月15日付での解任
- 当社のコミサリスとしてアルダン・アディペルダナ (*Ardan Adiperdana*) の任命

2021年6月16日付2021年国営企業大臣書簡第SK-200/MBU/06号に基づき、国営企業大臣は以下の事項を承認した。

- メガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生可能エネルギー担当取締役であるM・イハサン・アサード (*M. Ikhsan Asaad*) が取締役会メンバーを名誉解任された。
- 取締役会メンバーの役職について任務の異動があった。
 - ・ 前経営企画担当取締役であったモハメド・イクバル・ヌル (*Muhammad Ikbal Nur*) はスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役になった。
 - ・ 前スマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役であったウィルヨ・クストゥウィハルト (*Wiluyo Kusdwiarto*) はメガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生可能エネルギー担当取締役になった。
 - ・ エヴィ・ハルヤディ (*Evvy Haryadi*) が経営企画担当取締役に任命された。

2021年7月16日付当公社株主総会を代表する国営企業大臣の2021年大臣令第SK-239/MBU/07号に基づき、株主は以下の事項を承認した。

- イリヤ・アイヴァンティ (*Ilya Avianti*) 及びモハメド・ルディ・サラフディン (*M. Rudy Salahuddin*) がコミサリスを解任され、デデン・ジュハラ (*Deden Juhara*) 及びムルタキ・シャムスディン (*Murtaqi Syamsuddin*) が独立コミサリスを解任された。
- スシウィジョノ・モエギアルソ (*Susivijono Moegiarto*) がコミサリスに任命され、ヘル・ウィナルコ (*Heru Winarko*) 及びアレックス・イスカンダル・ムナフ (*Alex Iskandar Munaf*) が独立コミサリスに任命された。

2021年7月19日付2021年コミサリス会決定書第16/SK/DK-PLN号に基づき、ヘル・ウィナルコが監査委員会のメンバーに任命された。

2021年7月19日付2021年コミサリス会決定書第17/SK/DK-PLN号に基づき、アレックス・イスカンダル・ムナフが監査委員会のメンバーに任命された。

2021年10月29日付2021年コミサリス会決定書第24/SK/DK-PLN号に基づき、アデ・イクワン (*Ade Ikhwani*) がPT PLN (ペルセロ) のコミサリス会の非コミサリス監査委員会メンバーを2021年11月1日付で名誉解任された。

2021年11月1日付2021年PT PLN (ペルセロ) コミサリス会決定書第25/SK/DK-PLN号に基づき、トミ・パリシアント・ウィボウォ (*Tomi Parisianto Wibowo*) がPT PLN (ペルセロ) コミサリス会の監査委員会のメンバーとして、2021年12月1日から2024年11月30日まで3年の在任期間で任命された。

2021年12月6日付2021年インドネシア共和国SOE大臣決定書第SK-389/MBU/12号に基づき、以下の事項が決定された。

- ズルキフリ・ザイリ (*Zulkifli Zaini*) が取締役社長を名誉解任された。
- 前取締役副社長であったダルマワン・プラソジョ (*Darmawan Prasodjo*) に職務の異動があり、取締役社長になった。

2021年12月7日付2021年インドネシア共和国国営企業大臣決定書第SK-392/MBU/12号に基づき、以下の事項が決定された。

- ショフビ・フェリエン・ティー・ロークマン (*Syofvi Felienty Roekman*) が人事管理担当取締役を、モハメド・イクバル・ヌル (*Muhammad Ikbal Nur*) がスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役を、並びにシャムスル・フダ (*Syamsul Huda*) がスラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役を名誉解任された。
- ユスフ・ディディ・セチアルト (*Yusuf Didi Setiarto*) が人事管理担当取締役に、アディ・ルマクソ (*Adi Lumakso*) がスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役に、並びにアディ・プリヤント (*Adi Priyanto*) がスラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に任命された。

2022年1月6日付2022年SOE大臣書簡第SK-2/MBU/01号に基づき、下記の事項が承認された。

- PT PLN (Persero)の一次エネルギー担当取締役であるルディ・ヘンドラ・プラストウォ (Rudy Hendra Prastowo) の名誉ある解任を行うこと。
- PT PLN (Persero)の一次エネルギー担当取締役としてハルトアント・ウィボウォ (Hartanto Wibowo) を任命すること。

2022年3月25日付2022年S0E大臣書簡第SK-85/MBU/03号に基づき、下記の事項が承認された。

- PT PLN (Persero)のコミサリスであるアルダン・アディペルダナ (Ardan Adiperdana) の名誉ある解任を行うこと。
- PT PLN (Persero)のコミサリスとしてテディ・バラタ (Tedi Bharata) を任命すること。

2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「インドネシアGAAP」という。）の適用

a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/POJK.04号（以下「POJK第6号」という。）の適用

当グループは、複数の独立系発電事業者（以下「IPP」という。）と電力購入契約（以下「PPA」という。）及びエネルギー販売契約（以下「ESC」という。）を締結している。当該IPPsは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。

2016年1月1日以前に、当グループは、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、財務会計基準解釈指針（以下「IFAS」という。）第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下「IFAS第8号」という。）を適用した（注記3.k）。

2017年3月1日、金融サービス庁（以下「FSA」という。）は、上場企業及び公開企業に適用されるPOJK第6号を発行した。POJK第6号に基づき、電力購入契約に基づく取引は、PPAに電力売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。POJK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。POJK第6号は、2017年大統領規則第14号に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。

当グループは、2016年1月1日よりPOJK第6号を非遡及的に早期導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含むPPA（注記3.k）に基づく電力売買取引については、発生時に、購入電力費として連結損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当グループは、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	1,216,967,861	(87,015,369)	1,129,952,492
固定負債			
購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971

購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	221,227,041	(130,443,823)	90,783,218
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		43,428,454	

2020年1月1日より、当グループは以下のとおり以前の会計基準に代わり、SFAS第73号「リース」を適用している。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ IFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ IFAS第23号：オペレーティング・リース - インセンティブ
- ・ IFAS第24号：リースの法形式を伴う取引の実質の評価
- ・ IAFS第25号：土地所有権

なお、当グループが締結したPPAについては、大統領規則に基づく電力インフラ開発の加速化に伴う業務が終了するまで有効であるため、引き続きPOJK第6号に基づいて処理されている。したがって、IPPとの間のPPA及びESCに係る会計処理は、当グループがSFAS第73号を適用する前と同じであり、すなわち売買取引として扱われるためSFAS第73号の適用範囲から除外されている。

b. 2022年1月1日以降に開始する年度より適用される財務会計基準書（以下「SFAS」という。）の新たな基準、改訂及び年間改善

2022年1月1日以降適用される下記の新たな基準、会計基準の改訂及び年間改善による当グループの会計方針の実質的な変更はなく、また当期連結財務諸表において報告された金額に重大な影響はなかった。

- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示 - 会計方針の開示
- ・ SFAS第22号の改訂：企業結合 - 概念フレームワークの参照
- ・ SFAS第57号の改訂：引当金、偶発債務及び偶発資産 - 不利な契約 - 契約履行コスト
- ・ SFAS第69号の年間改善：農業
- ・ SFAS第71号の年間改善：金融商品
- ・ SFAS第73号の年間改善：リース

発行済みであるものの2022年1月1日に開始する会計年度においてはまだ適用されていない新たな基準、改訂、改正及び年間改善は以下のとおりである。

- ・ SFAS第74号：保険契約
- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示 - 負債を流動負債又は長期負債に区分
- ・ SFAS第16号の改訂：有形固定資産 - 意図された使用の前に発生する利益
- ・ SFAS第25号の改訂：会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 - 会計上の見積りの定義
- ・ SFAS第46号の改訂：法人税 - 単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金
- ・ SFAS第74号の改訂：SFAS第74号及びSFAS第71号の当初適用に関する保険契約 - 比較情報
- ・ SFAS第107号の改正：イジャラ会計

上記の新しい基準、改訂、改正及び年間改善は2023年1月1日から適用となる。ただし、2025年1月1日から適用となるSFAS第74号及びSFAS第74号の改訂は、早期適用が認められている。

これらの連結財務諸表の完成日時点で、当グループは、これらの新しい基準、改訂、改正及び年間改善が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価している。

上記の新しい基準、改訂、改正及び年間改善は2022年1月1日から適用となる。ただし、2023年1月1日から適用となるSFAS第1号の改訂、SFAS第16号の改訂、SFAS第25号の改訂、SFAS第46号の改訂及びSFAS第107号の改正、並びに2025年1月1日から適用となるSFAS第74号及びSFAS第74号の改訂を除くが、いずれも早期適用が認められている。

これらの連結財務書類の完成日時点で、当グループは、これらの新しい基準、改訂、改正及び年間改善が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価している。

3. 重要な会計方針

以下は、当グループが連結財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針である。これらの方針は別途記載する場合を除き、表示されている全ての年度について継続的に適用されている。

a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- (a) インドネシア財務会計基準審議会（以下「DSAK-IAI」という。）が発行した財務会計基準である、SFAS及びIFAS、
- (b) インドネシア・シャリーア会計基準審議会（以下「DSAS-IAI」という。）が発行したシャリーア会計基準（以下「SAS」という。）を含むシャリーア財務会計基準、並びに
- (c) 財務書類の表示に係る指針で構成されるFSA規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「CM-FISB」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びに電力購入契約に基づく取引の会計処理に関するFSA規則2017年第6 P0JK.04号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

b. 連結財務書類の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義に基づいて作成されている。連結財務書類の作成に使用される表示通貨は、当グループの機能通貨であるインドネシア・ルピア（以下「ルピア」という。）である。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定される一部の勘定は除く。

インドネシア財務会計基準に準拠した連結財務諸表の作成には、一定の重要な会計見積り及び仮定の使用が必要となる。また、経営陣は、当グループの会計方針を適用する過程において判断を下さなければならない。高度な判断を伴う分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務諸表にとって重要な分野については、注記4に開示している。

c. 連結の原則

i. 子会社

i.1. 連結

子会社とは、当グループが支配権を有する全ての事業体（特別目的事業体含む。）である。当グループが当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターンに対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に、当グループはかかる事業体を支配している。

子会社は、支配権が当グループに移転した日から連結され、その支配が停止した日に連結から外される。

グループ内の残高、取引、収益及び費用は除外されている。また、資産として認識されているグループ内取引から生じる損益も除外されている。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて修正されている。

i.2. 取得

当グループは、企業結合を取得法で会計処理している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。

移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日現在の公正価値で測定される。

当グループは、取引ごとに、被取得企業の非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分は、親会社株主とは別に、連結財政状態計算書において資本として報告される。

取得関連費用は発生時に費用処理されている。

企業結合が段階的に達成された場合、当グループは、被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識する。当グループによって移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債とみなされる条件付対価のその後の公正価値の変動は、純損益として認識される。持分に分類された条件付対価は再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。

取得された識別可能な純資産の当グループの持分の公正価値に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の取得日時点の公正価値の超過分は、のれんとして計上される。これらの金額が取得した子会社の正味識別可能資産の公正価値を下回り、全ての金額の測定が見直された場合で、負ののれんの場合には、その差額は純損益として直接認識される。

・ 支配の喪失を伴わない子会社の持分変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引として会計処理される。支払対価と取得した子会社の純資産の帳簿価格の持分との差額は、資本として計上される。被支配持分の処分による損益も資本に計上される。

・ 子会社の処分

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当グループは支配を喪失した日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債の認識を停止する。過去に、その他の包括利益において認識された金額は、SFASに基づき要求される場合、損益に再分類されるか、直接利益剰余金に振り替えられる。

旧子会社に留保されている投資は公正価値で認識される。支配が喪失した日において留保されている投資の帳簿価額及びその公正価値の差額は損益として認識される。

・ 関連会社及び共同支配企業の会計

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない事業体であり、通常、議決権の20%以上50%未満の株式を所有している。関連会社に対する投資は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて財務諸表に計上される。

共同支配企業とは、共同支配権を有する当事者らが契約に係る純資産に対し権利を有することとなる共同契約に基づき形成された事業体をいう。共同支配企業は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて計上される。

・ 取得

関連会社又は共同支配企業への投資は、当初、費用として認識される。取得費用は、移転された資産、取引日に発行された資本性金融商品又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値に、取得に直接起因する費用を加算した価格で測定している。

関連会社又は共同支配企業の取得に係るのれんは、関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分に対する関連会社又は共同支配企業の取得費用の超過分を示しており、投資の帳簿価額に含まれる。

・ 持分法

持分法を適用するにあたり、当グループの関連会社又は共同支配企業の取得後の損益に対する持分は損益として認識され、取得後のその他の包括利益に対する持分はその他の包括利益として認識される。

これらの取得後の変動及び関連会社又は共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む関連会社又は共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、関連会社又は共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当グループはさらなる損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社又は共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

関連会社又は共同支配企業から受領する配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

各報告日において、当グループは、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損されていることを示す客観的な証拠があるかどうかにつき判断する。そのような証拠が存在する場合、当グループは減損額を関連会社又は共同支配企業の減損額の戻入とその帳簿価額の差額を計算し、かかる金額を損益として認識する。

- 処分

関連会社又は共同支配企業に対する投資の認識は、当グループが大きな影響力を喪失した場合に中止され、当該企業に対する留保された資本持分は公正価値で再測定される。大きな影響力を喪失した日における留保持分の帳簿価額とその公正価値との差額は純損益として認識する。

大きな影響力を留保している関連会社及び共同支配企業への投資の一部処分又は希薄化から生じる損益は純損益として認識され、それまでにその他の包括利益として認識されていた金額の比例持分のみが、適切な場合に純損益に振り替えられる。

d. のれん

のれんは、子会社の取得から生じるものであり、移転された対価が、被取得企業の識別可能な純資産、負債及び偶発債務の純公正価値並びに被取得企業の非支配持分の公正価値に対する持分を超過する部分を示している。

減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから利益を得ることが期待される各現金生成単位（以下「CGU」という。）又はCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGU又はCGUグループは、のれんが内部管理の目的で監視される企業内で最も低い水準を示している。のれんはオペレーティング・セグメント・レベルで監視される。

e. 外貨の換算

・ 機能通貨及び表示通貨

当グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、当該企業が事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）を使用して測定される。連結財務諸表は、当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨であるインドネシア・ルピア（ルピア）で表示されている。

・ 取引及び残高

外貨取引は、取引当日の為替レートを使用して機能通貨に換算される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整された。かかる取引の決済から並びに年度末の為替レートによる外貨建貨幣性資産及び負債の換算の結果生じた為替損益は、損益に計上される。

連結財務諸表に使用される財政状態計算書日のインドネシア銀行が公表する中間為替レートに基づく為替レートは以下のとおりである。

	2022年6月30日 中間レート*)	2021年12月31日 中間レート*)
日本円	109	124
米ドル	14,848	14,269
ユーロ	15,610	16,127
オーストラリアドル	10,209	10,344
スイスフラン	15,546	15,544
英国ポンド	18,074	19,200
ニュージーランドドル	9,237	9,729

*) 全額

グループ企業

当会社の表示通貨とは異なる機能通貨を有する当グループの全ての子会社（いずれも超インフレ経済下の通貨は有していない。）の経営成績及び財政状態は、以下とおり、当会社の表示通貨に換算される。

- (a) 連結財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、連結財政状態計算書日の期末レートで換算されている。
- (b) 損益の各項目の利益及び費用は、平均為替レートで換算される（この平均が取引日における実勢レートの累積的影響額の合理的な概算ではない場合、利益及び費用は取引日に有効な為替レートで換算される）。
- (c) 換算の結果生じる為替差額は全てその他の包括利益として認識される。

f. 関係当事者との取引

当グループは、SFAS第7号「関係当事者の開示」及び0JK規則第 .G.7において定義される関係当事者と取引を行っている。

- (a) ある者又はその親族の近親者は、下記の場合に、報告主体と関係があるとみなされる。
 - () 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
 - () 報告主体に重大な影響を及ぼす。
 - () 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。
- (b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。
 - () 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互いに関連していることを意味する。）。
 - () 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合。
 - () 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
 - () 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。
 - () 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
 - () 当該事業体が(a)に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
 - () (a)(i)において特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の（又は当該事業体の親会社の）主要な経営陣のメンバーであること。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、地方、国内、又は国際の政府、政府機関及び同様の団体を指す。

政府関連事業体とは、株主である財務省又は地方政府が、若しくはS0E省を株主代表とする政府が支配又は大きな影響を与える事業体を含む。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

g. 金融資産

・ 分類、認識及び測定

当グループは、保有する金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 公正価値で測定されるもの（その他の包括利益又は純損益のいずれかを通じて）、及び
- ・ 償却原価で測定されるもの。

この分類は、金融資産及びキャッシュ・フローの契約上の条件を管理する企業の事業モデルに応じて決まる。

公正価値で測定される資産について、利得及び損失は、純損益又はその他の包括利益のいずれかに計上している。負債性金融商品に対する投資については、投資が保有されるビジネスモデルによって異なる。売買目的保有でない資本性金融商品に対する投資については、当グループが当初認識時に、資本性投資をその他の包括利益を通じた公正価値で会計処理する取消不能な選択を行っているか否かによって異なる。

当グループは、負債性投資の資産を管理するビジネスモデルを変更する場合、その場合のみに、負債性投資を分類変更している。

当初認識時に、当グループは金融資産をその公正価値で測定し、純損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産の場合は公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定している。純損益を通じて公正価値で測定されている金融資産の取引コストは、純損益で費用処理している。

キャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみか否かを決定する際に、組込みデリバティブを含む金融資産をその全体として考慮している。

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する当グループのビジネスモデル及び資産のキャッシュ・フローの特徴によって異なる。当グループは、負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、償却原価で測定される。事後的に償却原価で測定される負債性投資（ヘッジ関係の一部でない場合）に係る利得又は損失は、資産の認識を中止又は減損した場合に、純損益に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。
- その他の包括利益を通じた公正価値：契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却のために保有する資産は、資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される。純損益に認識される減損の利得又は損失、金利収益、及び外国為替の利得及び損失を除き、帳簿価額の変動はその他の包括利益を通して認識する。金融資産の認識を中止した場合、以前にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額は、資本から純損益に振替、「その他の収益及び費用」に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。外国為替の利得及び損失は「為替差損益、純額」に、減損費用は「その他費用」に表示する。
- 純損益を通じた公正価値：償却原価とその他の包括利益を通じた公正価値の要件を満たしていない資産は、純損益を通じて公正価値で測定されている。事後的に純損益を通じた公正価値で測定し、ヘッジ関係の一部でない負債性投資に係る利得又は損失は、純損益で認識し、損益において純額で表示する。

資本性金融商品

当グループは、全ての資本性証券を事後的に公正価値で測定している。当グループの経営陣が資本性投資に係る公正価値の利得及び損失を、その他の包括利益で表示することを選択している場合、投資の認識を中止した後に公正価値の利得及び損失の事後的な純損益への振替はない。かかる投資からの配当は、支払いを受け取る当グループの権利が確定している場合には「その他の収益」として純損益に引き続き認識する。

純損益を通じた公正価値で測定した金融資産の公正価値の変動は、該当する場合、連結損益計算書の「その他の利得（損失）」に認識する。その他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性投資に係る減損損失（及び減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動から区分して報告しない。

・ 認識の中止

金融資産の認識は、投資先からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効又は譲渡され、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスク及びリターンを移転した場合に中止される。

・ 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、純額ベースで決済するか、又は資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、その純額が連結財政状態計算書に計上される。

h. 金融資産の減損

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているかどうかを、報告日ごとに評価している。評価に当たって、当グループは予想信用損失の変動の代わりに、金融商品の予想存続期間中に不履行が発生するリスクの変動を用いる。その評価を行うために、当グループは、報告日現在の金融商品の不履行発生リスクと、当初認識日時点の金融商品の不履行発生リスクを比較し、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大を示唆する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して、過度の費用及び努力を費やすことなく報告日時点で入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

当グループは、予想信用損失の算定にあたり、全ての売上債権、その他の債権及び重要な財務要素のない契約上の資産については全期間予想信用損失引当金を使用する「単純化したアプローチ」を、並びにその他の金融資産については「一般的なアプローチ」を適用している。一般的なアプローチでは、当初認識以降に大幅に増大したカウンターパーティ信用リスクのレビューが盛り込まれる。予想信用損失のレビューには、債務不履行リスク及び予想貸倒率に関する仮定が含まれている。予想信用損失を算定するために、売上債権は、共通する信用リスク特性及び期日経過日数に基づいてグループ分けされている。ただし、独自の予想信用損失の格付けで評価可能な債権は除く。

i. 有形固定資産

取得日に当グループは、それぞれの土地及び土地所有権の会計処理の決定にあたっては、基礎となる経済的事象又は取引が正確に反映されるよう、土地の種類及び土地所有権ごとに事実及び状況を分析する。土地及び土地所有権によって原資産の支配権が当グループに移転されないものの、原資産の使用権が付与される場合、当グループはこれらの取引をSFAS第73号「リース」に基づきリースとして会計処理する。土地及び土地所有権が土地の購入に実質的に類似している場合には、当グループはSFAS第16号「固定資産」を適用し、これにより土地及び土地所有権は原価で認識され、減価償却は行われない。

有形固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転し、経営陣が意図する方法での稼働を可能とするために必要な状況を作るために直接かかる費用からなる価格で認識される。

該当する場合、当該価格は、当該資産の取り壊し及び撤去並びに当該資産が位置していた敷地の原状回復並びに当該資産の取得時又はその年度中に棚卸資産を生み出すこと以外の目的で特定の年度に当該資産を保有していた結果事業体が負担することとなる義務に係る費用の当初見積りも含まれる。

下記の資産クラスは再評価法を用いて測定される。

- ・ 土地及び土地所有権
- ・ 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- ・ 設備及び発電所

- ・ 送電設備
- ・ 配電設備
- ・ 電力供給のための電気通信及びデータ処理機器
- ・ 主要予備部品

上記の資産クラスは、公正価値からその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地及び土地所有権は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立価格査定人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。公正価値が著しく変動しない資産は、少なくとも3年ごとに再評価しなければならない。再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額に修正される。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の増加分を相殺する減少分は、資産が事業で使用されていない資産に振り替えられる資産を含むその他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に対して借方計上され、その他の減少分は全て損益に計上される。

有形固定資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により残存価額まで減価償却される。

	年
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10-50
設備及び発電所	12-40
送電設備	40
配電設備	10-40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10-40
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10-25

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度末ごとに再検討され、適切であれば調整される。変更の影響は、変更が生じた場合に損益として認識される。

資産の帳簿価額が回収可能見込額を上回る場合、資産の帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される（注記3.j）。

修繕費及び維持費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生した費用は、当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

使用不可又は売却不可となった有形固定資産については、帳簿価額が有形固定資産のグループから消去される。有形固定資産の処分の結果生じた損益は、損益として認識される。

再評価された資産が使用不可又は売却不可となった場合、資本に含まれる金額は利益剰余金に振り替えられる。

事業で使用されていない資産は、移転又は譲渡され、かつ修理される有形固定資産で構成される。事業で使用されていない資産は、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接帰属する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び試運転期間中の電力売上を控除した後の資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。減価償却費は、資産を、経営陣が意図する形で使用する準備が整った日から計上される。

j. 非金融資産の減損

不確定の耐用年数を有する資産（例えばのれん）は、減価償却の対象ではないが、毎年減損テストが実施され、当該資産の減損を示す事象や状況の変化がある場合はより頻繁に実施される。減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から処分原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低水準に分類される。減損が生じたのれんを除く非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。

のれんを除く資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに損益として認識される。のれんに関連する減損損失は戻入されない。

k. リース

貸手としての当グループ

当グループが貸手として活動する場合、当グループは、そのリースをそれぞれオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

リースを分類するために、当グループはリースによって原資産の所有権に付随する実質全てのリスク及びリターンが移転されているかどうかを総合的に評価する。移転されている場合、リースはファイナンス・リースに分類され、移転されていない場合はオペレーティング・リースに分類される。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識される。オペレーティング・リースを取得する際に生じる当初直接費用は原資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準でリース期間にわたり費用として認識される。各リース資産はその性質に基づき財政状態計算書に含まれる。

賃貸人としての当グループ

契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかの判断は、契約内容、契約の履行が特定の資産の使用に左右されるか否かの評価及び契約により資産の使用権が付与されるか否かに基づき判断される。

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。賃貸借契約の期間は通常2年から20年の固定期間となっているが、延長オプションが設定される場合もある。契約には、それぞれの独立価格に基づきリース要素及び非リース要素の両方を含む場合がある。

リースは、リース資産が当グループによって使用可能となる日の使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。

リースから生じる資産及び負債は、当初、現在価値ベースで測定される。リース負債は以下のリース料の純現在価値を含む：

- 受取リース・インセンティブ控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）
- 開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される指数又はレートに基づく変動リース料
- 借手が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- リースの解約違約金の支払（リース期間に借手が上記オプションを行使することを反映している場合。）

合理的な一定の延長オプションに基づいて行われるリース料の支払いも負債の測定に含まれている。

リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。利率を容易に決定することができない場合（一般的に当グループ内のリースの場合に当てはまる）には、借手の追加借入利率、すなわち個々の借手が、同様の期間、保証及び条件を有する同様の経済環境下の使用権資産と同様の価値を有する資産を獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率が使用される。

追加借入利率を決定するため、当グループは、

- 可能な場合には、第三者からの資金調達が行われた後の資金調達状況の変化を反映するように調整された、個々の借手が最近受領した第三者からの資金調達を起点として利用する。

- 直近において第三者からの資金調達がない場合には、当グループが保有するリースの信用リスクに関して調整された無リスク金利から開始するビルドアップ法を採用する。
- リース固有の調整（例えば、期間、通貨及び保証）を行う。

当グループは、将来、指数又はレートに基づく変動リース料の潜在的な増加に晒される可能性があるが、当該変動リース料は、その支払いが開始されるまでリース負債には含まれない。指数又は利率に基づくリース料の調整が実施されると、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整される。

リース料は、元本と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して每期一定の率の金利が生じよう、リース期間にわたり損益に計上される。

使用権資産は、以下から構成される原価で測定される：

- リース負債の当初測定のコスト
- 開始日以前に支払ったリース料から受領したリース・インセンティブを控除したコスト、並びに
- 当初直接費用、及び原状回復費用

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

加えて、使用権資産は減損の対象となる（注記3.j）。

短期リース及び少額資産のリースに関連する支払は、定額法により損益に計上される。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産は一般機器から構成される。

延長及び解約オプション

延長及び解約オプションは、当グループの多くの不動産及び設備のリースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために使用される。延長及び解約オプションの大部分は当グループのみが行使可能であり、各賃貸人は行使できない。

残価保証

契約期間中のリース費用の最適化を図るため、当グループは設備リースに関して残価保証を行う場合がある。

リースの修正

賃借人は、以下の両方の場合に、リースの修正を別個のリースとして計上するものとする。

- 修正により一つ又は複数の原資産の使用権を追加することによりリースの範囲が広がる場合、
- リースの対価が、範囲の拡大に係る独立価格及び特定の契約の事情を反映するために行われた適切な調整に等しい金額分増加する場合。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、リース修正の発効日に、賃借人は、以下を行うものとする。

- 修正された契約に係る対価を割り当てる。
- 修正されたリースのリース期間を決定する。
- 改定された割引率を使用して改定されたリース料の支払を割り引くことによりリース負債を再測定する。改定された割引率は、当該利率が容易に決定可能である場合にはリース期間の残存期間に関しリースの計算利率、又はリースの計算利率が容易には決定できない場合には修正の発効日にける賃借人の限界借入利率として決定される。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、賃借人は以下の方法によりリース負債の測定を説明するものとする。

- リース範囲を縮小するリースの修正に関し、リースの部分的又は全ての解除を反映するために使用権資産の帳簿価額を減らすこと。賃借人はリースの部分的又は全体の解除に関連する利得又は損失を損益において認識するものとする。

- その他全てのリースの修正に合わせて使用権資産に対して対応する調整を行うこと。

l. 借入費用

適格資産の建設の資金調達を行う際に直接的又は間接的に利用される借入金の割引手数料など、金利及びその他の借入費用は、建設完了日まで資本化される。適格資産に直接起因する借入金については、その期間中に生じた借入費用の実費から、かかる借入金の一時的な投資で得た収益を差し引いて資本化額が決定される。適格資産に直接起因しない借入金については、当該適格資産に支出された費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

m. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的、又は日常業務活動における売却で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地及び土地所有権、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、投資不動産に伴う将来の経済的利益がその企業にもたらされと思われる場合に、かつそのような場合にのみ、資産として認識され、投資不動産の費用は確実に測定可能である。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当グループは公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の損益として認識している。

公正価格は、取引が活発に行われている市場の価格に基づき、特定の資産の性質、所在地又は状態の差異に関して必要であれば調整される。この情報が入手できない場合、当グループは取引がより活発でない市場における最近の価格又は割引キャッシュ・フロー予測などの代替評価法を利用する。

財政状態の日付の投資不動産の公正価値は、認知されており、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立価格査定人による年間評価に基づいている。これらの評価は連結財務諸表の帳簿価額の基準を成す。

投資不動産は、処分された場合（すなわち、譲受者が支配権を得た日）、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合に、その認識が中止される。正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額は、認識が中止された年度の損益として認識される。投資不動産の認識の中止による対価を確定する際、当グループは変動対価の影響、重要な財務要素の存在、非現金の対価及び買主に対する支払対価（もしあれば）を考慮する。

投資不動産への振替又は投資不動産からの振替は、使用方法が変更された場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産へ振り替えられた場合、その後の会計のためのみなし原価は、使用方法変更日時点の公正価値とする。自己使用不動産が投資不動産に振り替えられた場合、当グループは使用方法変更日までの間、有形固定資産に係る方針に従い、当該不動産の会計処理を行う。

n. 無形資産

コンピュータソフトウェア

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当グループが所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。直接起因する費用は、ソフトウェア開発従業員費用及び関連する諸経費の該当部分を含むソフトウェア製品の一部として資本化される。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発費は、4年から5年の耐用見込年数にわたって、定額法により償却される。

土地及び土地所有権更新に伴う法的費用

土地及び土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、20年から30年の土地及び土地所有権の耐用年数にわたって償却される。

o. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

p. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び満期が発行日から3か月以内の定期預金（担保として利用されておらず、かつ制限されていないこと。）から構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動に基づき分類した上で、直接法により作成されている。

q. 棚卸資産

予備部品、燃料、潤滑油、工具及び備品は、取得原価から陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金を控除した後の金額で評価される。原価は移動平均法により算定される。陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金は、個別の在庫アイテムの将来の使用の予想に基づき決定される。

r. 収益及び費用の認識

顧客との契約から生じる収益

収益認定において以下のとおり5つの評価ステップを満たさなければならない。

- ・ 顧客との契約の識別、
 - ・ 契約における履行義務の識別。履行義務とは、顧客に別個の財又はサービスを移転する契約上の約束である、
 - ・ 取引価格の算定。取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額である。契約において約束した対価に変動対価が含まれている場合、当グループは、対価を、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、契約期間中に支払われる見込みのサービス水準保証の見積額を控除した金額として見積もる、
 - ・ 契約で約束した別個の各財又はサービスの独立販売価格の比率に基づく、取引価格の履行義務への配分。これらを直接的に観察できない場合、単独販売価格は予想コストにマージンを加えた金額に基づいて見積もられる、かつ
- v. 約束した財又はサービスが顧客に移転することにより履行義務が満たされた時（顧客がその財又はサービスの支配権を獲得した時）に収益を認識する。

履行義務は以下の時点で充足される：

- 一時点において充足する場合（典型的には、顧客に財を移転する約束をした時点）、又は
- 一定期間にわたって充足する場合（典型的には、サービスを顧客に移転する約束をした時点）。一定期間にわたって充足される履行義務について、当グループは、履行義務が充足されたとして認識されるべき収益額を決定するために、適切な進捗度の測定方法を選択する。

電力売上

電力売上による収益は、需要家の電力使用量（kWh）に基づいて認識される。通常、需要家は自身用のトークンを購入する（前払）か、毎月料金を請求される（後払）。後払需要家の場合、電力販売からの収益は、各需要家のメーター確認の結果に基づいて毎月認識される。前払需要家の場合、当グループは、当該期間中における需要家の見積使用量に基づいて収益を認識する。

政府からの電力補助金

補助金収益は、許容される費用に7%のマージンを加えたものと、料金グループごとの実際の販売価格との差額をインドネシア政府からの収益として示したものである。ただし、エネルギー・鉱物資源（以

下「ESDM」という。)大臣規則2020年第3号により最近改正された、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号に基づき調整された料金グループを除く。

政府の電力補助金は、インドネシア政府の義務として認識されている政府が支払うべき補助金の金額が記載されている月次実証報告書に基づき、収益として認識される。政府の電力補助金は、インドネシア共和国会計検査院(以下「BPK」という。)の監査により年度末に評価する。

受取補償金

受取補償金は、2017年以降、料金調整を経験していない補助金対象外の料金グループのためのインドネシア政府からの収入である。政府からの補償金は、インドネシア共和国開発会計検査院(以下「BPKP」という。)及び/又はBPKの監査報告書(以下「LHP」という。)に基づき収益として認識され、その金額はインドネシア政府による債務として認識されている。

補償金価額は経営陣の見積であり、年度末にBPKP及び/又はBPKにより検討される。

需要家接続手数料

当グループは、需要家を接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続手数料を、需要家に電力を供給する約束に間接的に関係するものとみなしている。需要家は、電力供給及び接続料の2つのサービスを別々に受けた場合は利益を得ることができないため、一体のものとする。接続インフラは、需要家に電力を供給する義務を果たすためのものである。電力供給も接続料も実質的に同じであり、需要家への移転形態も同じである。

したがって、接続料及び電力供給は一つの履行義務を構成する。このように接続料は繰延収益として認識され、接続日から年率5%で償却される。

石炭の販売

石炭の販売収益は、個々の販売において支配権が需要家に移転した時点で認識される。石炭が仕向地港又は需要家構内向けに出荷される船舶に積み込まれた時点で、石炭の支配権が需要家に移転し、販売収益として認識される。

当グループは、一般的に、本船渡し(以下「FOB」という。)に基づき石炭商品を販売している。この場合、当グループは、商品の支配権が積出港において移転されると、貨物の運賃又は保険について何らの責任も負わない。この時点における唯一の履行義務は、支配権移転時に商品を提供することである。また、当グループは、運賃保険料込みの値段(以下「CIF」という。)で石炭を販売しているが、販売契約においては、石炭に対する所有権及び危険負担は、当該石炭が荷揚げ港において引き渡されるまで当グループに留まるものとする。

したがって、当グループは、石炭が買主の所在地に到着した時点で買主に石炭の支配権が移転するため、保険料及び運賃は別個の履行義務ではなく、石炭の販売に関する1つの履行義務であると考えている。そのため、当グループは、提供される輸送及び保険サービスに関して別個の履行義務を負わない。

その他収益

その他収益は、電気通信ネットワーク及びサービス、変圧機レンタル、その他の管理サービスから構成される。サービスの提供から生じる収益は、そのサービスが提供された会計期間に認識される。定額契約については、需要家が利益を同時に受領及び消費するため、提供される全サービスの一部として報告期間末までに提供された実際のサービスに基づき収益が認識される。

財務要素

当グループは、約束した財又はサービスの需要家への移転と需要家による支払の間が1年を超える契約を締結する予定はない。その結果、当グループは、取引価格の貨幣の時間的価値に関する調整を一切行っていない。

費用

費用は発生主義で認識される。

s. 福利厚生

退職給付

年金制度は、主な条件から算出された制度の経済的実質に応じて、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される。確定拠出制度とは、当グループが固定された拠出金を別の事業体に支払う年金制度である。基金が当期及び過年度において、従業員の勤務に関連する給付金を全従業員に支払うのに十分な資産を保有していない場合、当グループは追加の拠出金を支払う法的又はみなし義務を負わない。確定給付制度とは、確定拠出制度ではない年金制度をいう。一般的に、確定給付制度は、従業員が退職時に受け取る年金給付額を確定するものであり、かかる給付額は、通常、年齢、勤続年数及び報酬などの1つ以上の要素に左右される。

当グループは、2020年雇用創出に関する法第11号（以下「雇用創出法」という。）（2021年1月1日以前は2003年労働法第13号（以下「労働法」という。））又は当グループの労使協定（以下「CLA」という。）のいずれか高い方に従い、最低年金給付金を提供しなければならない。雇用創出法、労働法及びCLAは、最低給付額を決定する公式を定めているため、実質的に雇用創出法、労働法又はCLAに基づく年金制度は、確定給付制度を意味する。

確定給付型企業年金プログラムに関して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告年度末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に相当する。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。退職給付金は、退職金及び雇用報奨金から構成される。

確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する質の高い債券の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。当該債券について厚みのある市場がない場合、国債の市場金利が使用される。

過去の勤務費用は、直ちに損益として認識される。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、かかる縮小又は清算が行われた時点で認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する再測定は、その発生年度のその他の包括利益連結計算書の持分に計上される。再測定合計残高は利益剰余金に計上される。

確定拠出制度については、当グループは公的又は私的年金制度への拠出を行っている。当グループは、拠出金が支払われた後は、それ以上の支払義務を負わない。拠出金は、支払期限が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、将来の支払において現金払戻し又は減額が利用可能な範囲内で、資産として認識される。

退職手当

退職手当は、従業員が通常の退職日より前に当グループによって雇用を終了された場合、又は、一定の手当と引き換えに自発的退職に応じた場合に支払われる。当グループは、退職手当を以下の日のいずれか早い日に認識する：（ ）当グループがそれらの手当の申し出を取り下げることができなくなった日、及び（ ）当グループがSFAS第57号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の範囲内であり、退職手当の支払いを伴う再編のための費用を認識した日。自発的退職を奨励するための申し出がなされた場合、退職手当は、申し出に応じると予想される従業員数に基づいて測定される。報告日から12か月以上後に支払期限が到来する手当は、現在価値に割り引かれる。

その他長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付金、死亡給付金及びロイヤルティ給付金などのその他長期従業員給付金を提供している。支払われる給付金は、当グループの労使協定に基づいている。

勤続6年以上の従業員に対しては、長期休暇手当が支給される。労働災害が発生した従業員に対しては、障害給付金が支給される。死亡給付金は、労働災害による死亡であるか否かにかかわらず、相続人に支給される。勤続年数が16年以上の従業員に対しては、8年ごとにロイヤルティ給付金が支払われる。

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

t. 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在債務（法的又は推定的）を有しており、当グループが債務の支払いを要求される可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる場合に認識される。

引当金は、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な支出の経営陣の最善の見積りの現在価値で測定される。現在価値を決定するために使用される割引率は貨幣の時間的価値の現在の市場評価及びその債務に特有のリスクを反映する税引前利率である。時間の経過に起因する引当金の増加は、支払利息として認識される。

引当金の精算に必要な経済的便益の一部又は全てが第三者から回収されると見込まれる場合、回収が行われ、その金額が確実に測定できることがほぼ確実にあれば、債権が資産として認識される。

u. 法人税

税金費用は当期税金及び繰延税金から構成される。税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益として又は直接持分として認識される項目に関連する場合、税金費用は、それぞれその他の包括利益として又は直接持分として認識される。

当期法人税費用は、当グループが事業を行い、課税所得を生み出している国において、報告日現在において施行されている税法に基づいて算定している。経営陣は、適用される税制が解釈の対象となる状況に関して、年次納税申告書に記載されている税務ポジションを定期的に評価する。適切な場合、経営陣は税務当局への支払が見込まれる金額に基づいて引当金を設定する。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益に比例して認識される。

繰延法人税は、負債法を用いて、資産及び負債の税務上の金額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識される。しかし、繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じる場合は認識されない。また、繰延法人税は、取引時点において会計上の又は課税対象の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合は計上されない。繰延法人所得税は、制定済みの又は報告期間末までに制定された税率に基づき決定され、関連する繰延税金資産が実現され、又は繰延税金負債が決済されたときに適用される。

繰延税金資産は、一時差違が使用可能な場合に、将来課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲においてのみ認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利がある場合に相殺される。

v. 政府出資資産

インドネシア政府が当公社の株主としての立場で出資した資産は、株主との持分取引として会計処理される。資産は、政府と合意した取引費用で計上される。当公社は、政府出資資産を株主による払込剰余金に対応する増加分を含む有形固定資産の増加として計上する。

w. 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当公社の株主に帰属する当期利益を、当年度の発行済普通株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。

x. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びセグメント営業業績の評価のため、営業セグメントは、当グループの構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行う。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的位置に基づいてグループ分けされている。

y. 鉱業資産

当グループによって、又は当グループのために発生した開発費用は、経済的に回収可能な資源が特定された対象領域ごとに個別に累積される。このような費用には、鉱山及び関連するインフラストラクチャーの建設に直接起因する費用が含まれ、固定資産として計上される物理的な資産及び土地所有権（すなわち、建設権、耕作権、使用権）は含まれない。

z. 共通支配企業の企業結合

共通支配下の企業の企業結合は持分プーリング法を用いて計上される。共通支配下の企業間の各再編取引の移転価格と帳簿価格との差異は、連結財政状態計算書の資本部門の追加払込資本金の一部として計上される。

4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

注記3に記載されている当グループの会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその年度のみに影響を及ぼす場合には修正された年度に、修正が現在及び将来の年度に影響を及ぼす場合には修正された当年度及び将来の年度に認識される。

会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当グループは、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

リース期間の決定

契約がリースであるか、又はリースを含むものであるかを決定するためには、権利につき契約に明示的に規定されていない場合においても、当該契約が使用期間を通じて資産の使用から実質的に全ての経済的利益を得る権利及び資産の使用を指示する権利をもたらすかどうかを、慎重に判断する必要がある。

リース期間の決定にあたって、経営陣は、延長オプションを行使する、又は終了オプションを行使しないことについて経済的インセンティブを発生させる全ての事実と状況を考慮する。延長オプション（又は終了オプション後の年度）は、リースの延長（又はリースを終了しないこと）が合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。オプションが実際に行使されるか（若しくは行使されないか）又は当グループが行使を義務付けられる（か若しくは行使しないことを義務付けられる）場合、リース期間が見直される。この評価に影響を及ぼす重大な事由又は重大な状況の変化が生じた場合で、かかる変化が賃借人の管理の範囲内である場合にのみ、合理的な確実性の評価が見直される。

需要家接続手数料からの収益

SFAS第72号の適用の結果、当グループは需要家接続手数料からの収益の取扱いを見直した。当グループは、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実及び状況を検討した。そのためには、当グループが接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。当グループは、継続的な電気の供給義務が2009年電力法に規定されており、インドネシア政府が定めた電気使用料金を全ての需要家に課金している事実を考慮した。接続料の受領は、当グループが需要家に継続的な電力供給を行う義務を創出する。当グループは、需要家を当グループのネットワークに接続することは、送電と切り離すことのできない義務であると結論付けている。

共同支配の取り決めに對する持分

いつ当グループが共同支配を得るか（関連する活動について評価する必要がある。）及び当該活動に関連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当グループは、共同支配の取り決めに関連する活動は、当該取り決めの運転上及び資本上の決定に関するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めに共同経営又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当グループは、当該取り決めに分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある。具体的には、下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造 - それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めに構成する場合、当グループは下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
 - 独立の事業体の法的形式
 - 取り決めの条件
 - その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、重要な判断が必要となる。共同支配について、及び当該取り決めが共同経営か共同支配企業かについて別の結論に達する場合は、連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、共同支配企業を通じて構成された共同支配の取り決めに有する。共同支配企業のリストについては、注記9を参照のこと。これらの構成及び取り決めの条件は、当グループが当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当グループは、当該取り決めに関するその他の事実及び状況を評価し、当該取り決めは共同支配企業であるという結論に至った。

見積りの不確実性の原因

次会計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告年度末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

売掛債権及びその他の金融資産の予想信用損失に対する引当金

当グループは、引当金マトリックスを用いて取引債権の予想信用損失を計算している。引当率は、同様の信用リスク特性を有する様々な需要家セグメントのグループ分け（地域、商品の種類、需要家の種類及び/又は金利その他の形式等）について、支払期日を過ぎた日数に基づいて決定される。

引当金マトリックスは、当初、当グループの過去に観測された債務不履行率に基づいたものとなっている。当グループは、過去の信用損失実績を将来予想に関する情報に基づいて調整すべく、マトリックスを修正する。例えば、来年にかけて経済状況の予測が悪化し、債務不履行の増加につながる可能性がある場合、過去の債務不履行率を調整する。各報告日において、過去に観測された債務不履行率が更新され、将来予想に関する見積りの変化が分析される。

過去に観測された債務不履行率、経済状況の予測及び予想信用損失の間の相関関係の評価は、重要な見積りである。予想信用損失の量は、状況の変化や経済状況の予測に対する感応度が高い。また、当グループの過去の信用損失実績及び経済状況の予測は、今後実際に発生する需要家の債務不履行を示すものではない可能性がある。

収益の認識

電力の前払販売

電力の前払販売には、最後のトークン購入日と当グループの会計年度末の間に需要家により消費される電力の見積りを含む。見積りは、需要家の過去の電力消費量を用いて最後のトークン購入日と当グループの財務諸表の日付の間の合計日数で案分比例して算出される。

需要家接続手数料

需要家に提供されるサービス接続は、その需要家の独立価値を示すものではない。そのため、当グループは、需要家とネットワークを接続するための需要家から受領した接続手数料を、長期間にわたる収益として認識し、当該需要家の予想される消費パターンに基づいて接続日以降償却する。需要家の消費量は、配

電資産の平均耐用年数に基づいて見積っている。配電資産及び残存耐用年数が多種多様であることを考慮し、当グループは、平均耐用年数を20年としており、当グループはこれが典型的な資産の耐用年数であると考えている。配電資産の見積耐用年数が変化すれば、接続手数料から認識される収益は変化すると考えられる。

有形固定資産の予想耐用年数

当グループの各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

再評価モデルを用いた有形固定資産及び投資不動産の公正価値

資産の再評価の過程で、経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データのインプットと仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当グループのデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データのインプット内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産及び投資不動産の再評価に用いられる評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、それぞれ注記6及び8に記載されている。

退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当グループの退職給付債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職給付の計算に用いた仮定は、注記50に開示されている。

法人税

当グループの法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確定となる。当グループが、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、税務上繰越欠損金及び一時差異から生じるものを含め、回収可能性が回収不能と判断される場合にのみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定は、売上高水準、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

リース - 追加借入利率

当グループは、インプリシット金利を容易に決定することができないため、経営陣は、当グループの追加借入利率を割引率として使用している。追加借入利率を決定するにあたって検討すべき要因は数多く存在するが、その多くは、最終的な割引率に到達するために必要な調整を確実に定量化するにあたり、判断を要するものである。

追加借入利率を決定するにあたり、当グループは以下の主要な要因を考慮する。すなわち、当グループの企業としての信用リスク、リース期間、リース料支払期間、経済環境、リース契約を締結した時期、及びリース料の支払通貨である。

５． 子会社

当公社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率%		営業年度	消去前総資産 **)	
			2022年 6月30日	2021年 12月31日		2022年 6月30日 十億ルピア	2021年 12月31日 十億ルピア
PT Indonesia Power (IP) 及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	212,465	207,252
PT Cogindo Dayabersama (CDB) *)	ジャカルタ	コージェネレー ション、配電、 エネルギー・ サービス、 経営	99.99	99.99	1999	1,289	1,204
PT Artha Daya Coalindo (ADC) *)	ジャカルタ	石炭取引	80.00	80.00	1998	653	896
PT Indo Ridlatama Power (IRP) *)	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,527	1,503
PT Putra Indotenaga (PIT) 及びその子会社 *)	ジャカルタ	電気とエネル ギー	99.99	99.99	2016	5,927	4,536
PT Indo Tenaga Hijau (ITH) (旧名PT Tangkuban Parahu Geothermal Power) *)	ジャカルタ	新エネルギー及 び再生可能エネ ルギーの開発	95.45	95.45	***)	85	86
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT) 及びその子会社 *)	ジャカルタ	電気とエネル ギー	99.99	99.99	***)	4,609	3,293
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) *)	ジャカルタ	電気とエネル ギー	99.99	99.99	***)	4,609	3,293
PT Pembangkitan Jawa-Bali (PJB)及びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	175,132	172,164
PT PJB Services (PJBS) *) 及びその子会社	スラバヤ	サービス	99.00	98.00	2001	1,551	1,414
PT Mitra Karya Prima (MKP) *)	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2005	137	146
PT Rekadaya ElektriKA (RE) *) 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエンジ ニアリング	98.90	98.90	2004	1,476	1,437

PT Rekadaya Elektriika Consult (REC) *)	ジャカルタ	監督及びコンサルティング	99.80	99.80	2010	118	123
PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *)	バレンバン	貿易、建設、鉱業、農業	72.97	72.97	2002	436	395
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investasi (PJB I) *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2015	6,974	6,428
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investindo (PJB Investindo) *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	116	118
PT Pembangkitan Jawa Baskara Investasi Cirata (PJBIC)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	116	123
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) *)	ジャカルタ	電力部門における業務・サービス取引、エンジニアリング・サプライチェーン、コンサルティング	100.00	100.00	2018	329	299
PT Pelayanan Listrik Nasional Batam (PLN Batam) 及びその子会社	バタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	20,419	20,269
PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	バタム	ガスパイプライン及びその他のエネルギー部門の建設	99.99	99.99	2016	921	904
PT Indonesia Comnets Plus (ICON)	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	5,966	5,327
PT Prima Layanan Nasional Enjiniring (PLNE)	ジャカルタ	エンジニアリング、調達、建設	99.90	99.90	2003	1,154	1,167
PT Prima Power Nusantara (PPN)	ジャカルタ	エンジニアリング、調達、建設	99.99	99.99	2017	211	241
PT Pelayanan Listrik Nasional Tarakan (PLNタラカン) 及びその子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	756	685
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *)	バリクパバン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	2	93

マジバパヒト・ホールディング B.V.(MH) 及びその子会社	オランダ、 アムステル ダム	金融機関	100.00	100.00	2006	5,668	5,225
マジバパヒト・ファイナンス B.V.(MF) *)	オランダ、 アムステル ダム	金融機関	100.00	100.00	2006	12,795	12,795
PT PLN バツバラ及びその子会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	6,188	6,113
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭鉱業	60.00	60.00	2010	286	267
PT PLN Batubara Investasi (BBI)及びその子会社	ジャカルタ	投資	99.96	99.96	2018	2,024	1,880
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE) *)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	51	36
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP) *)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	5	3
PT Bayan Koalindo Lestari (BKL) *)	パレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	574	464
PT Prima Bara Indonesia (PBI) *)	中央 カリマン タン	石炭鉱業	51.00	51.00	***)	139	139
PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	***)	183	283
PT Pengembangan Listrik Nasional Gas and Geothermal (PLN ガス&ジオサーマル)	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	823	890
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)及びその子会社	ジャカルタ	運送	99.99	99.99	2011	4,200	3.703
PT Haleyora Power (HP) 及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	1,494	1.375
PT Haleyora Powerindo (HPI) *)	ジャカルタ	サービス	95.00	95.00	2013	509	527

PT Energy Management Indonesia (EMI)及びその子会社	ジャカルタ	エネルギー及び 環境保全サービ ス並びに新しい 再生可能エネル ギー	99.99	99.99	1987	42	64
PT Energi Biomasa Indonesia (EBI) *)	ジャカルタ	エネルギー及び 環境保全サービ ス並びに新しい 再生可能エネル ギー	99.00	99.99	2015	3	3
PT Mandau Cipta Tenaga Kerja (MCTN)及びその子会社	ジャカルタ	エネルギー・サ プライ	95.00	95.00	2000	615	450
*) 間接所有							
**) 十億ルピア単位							
***) 開発中							
****) 当年度中に取得							

PJBSは、2021年12月20日付で、スラバヤの公証人Ema Anggraini Hutabarat、S.H.、M.Siの公正証書第7号に従い、Yayasan Kesejahteraan PT PJBに対しSKPの株式を売却するための株式売買契約を締結し、その契約の下でPJBSはSKPの全株式又はSKPの95%の所有権に相当する株式を合計取引額9,785百万ルピアで売却した。PJBSによるSKPの所有持分の純帳簿価額は6,158百万ルピアであった。3,627百万ルピアに達した投資の売却益は、当グループの連結損益計算書の「その他（費用）/利益、純額」の一部として記載される。

EMIの取得

2021年8月20日付2021年インドネシア共和国SOE大臣決定書第S-603/MBU/08号に基づき、株主は、政府が所有するEMIのシリーズB株式の全ての譲渡により118,704百万ルピアの価額で118,704株の政府の株式資本の追加を承認した。

当社は、2021年9月7日付で、ジャカルタの公証人Dewi Kusumawati、S.H.の公正証書第34号に従い、株式資本を発行することによるインドネシア政府からの株式譲渡について、共通支配下の企業であるEMIと株式譲渡契約書を締結した（注記21）。この契約により当社は、118,704百万ルピアの対価額で15,554株の普通株式又はEMIの99.99%の所有権に相当する株式を取得した。

当社の所有持分のEMI純資産額は11,951百万ルピアであり、したがって対価額と受領した純資産額の差額である106,753百万ルピアが追加払込剰余金として持分勘定に計上される（注記22）。

MCTNの取得

2021年8月6日に、当社は647,195百万ルピアの取得費用でMCTN株式の95%を取得した。MCTNの認識可能な取得純資産の公正価値の詳細は、以下のとおりである。

	百万ルピア
流動資産	222,670
固定資産	770,567
流動負債	(122,628)
固定負債	(7,033)
純資産	863,576

取得日における、MCTNの取得に対して支払われた対価、取得日における、取得した資産及び引受債務の金額は、下記の表のとおりである。

	百万ルピア
譲渡対価	
現金支払額	647,195
認識可能な取得資産及び引受債務として 計上された公正価値	
現金及び現金同等物	81,511
売掛債権	68,029
その他の債権	1,629
前払税金	57,626
前払費用及び前受金	3,527
棚卸資産	24,348
有形固定資産、純額	756,567
買掛金	(281)
その他の支払債務	(12,221)
未払費用	(73,698)
未払税金	(36,428)
繰延税金負債、純額	(3,441)
従業員給付債務	(3,592)
 認識可能な純取得資産の公正価値	 863,576
譲渡対価	(647,195)
 MCTNの割引価格での取得にかかる利益	 216,381
 購入対価：現金支払額	 647,195
MCTNにおける現金及び現金同等物	(81,511)
 MCTNの取得にかかる正味キャッシュ・ アウトフロー	 565,684

認識可能な純資産の公正価値は、財務省及び金融サービス庁（以下「OJK」という。）に登録された独立価格査定人である *Kantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Partners*（以下「KJPP RHR」という。）により、2021年7月2日付2021年報告書第00221/2.0012-00/BS/02/0006/1/VII号に基づき査定された。

公正価値の見積りは10.48%の割引率に基づいており、公正価値のヒエラルキーにおいてレベル3の公正価値として分類した。

2021年12月31日に終了した年度の損益として認識された、取得日から報告日までの期間におけるMCTNの収益及び純利益の合計は、それぞれ、185,080百万ルピア及び117,529百万ルピアであった。

2021年12月31日に終了した年度のMCTNの収益及び純利益の合計は、MCTNが2021年1月1日から既に取得されていたとすれば、それぞれ716,060百万ルピア及び274,311百万ルピアに達したであろう。

当グループは、認識可能な取得純資産及び引受債務の認識及び測定を再評価し、全ての取得純資産は認識されたこと、並びに評価手続及び結果の評価は適切であったと結論付けた。

MCTNの取得はOJK規則に従い行われた。

6. 有形固定資産

2022年6月30日					
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
<u>直接取得</u>					
土地	163,835,912	1,796	-	448,109	164,285,817
建物、貯水場 及びインフラ					
ストラクチャー	76,580,417	58,838	-	477,548	77,116,803
設備及び発電所	557,335,600	60,208	-	61,361	557,457,169
送電設備	205,592,452	3,917	-	6,902,827	212,499,196
配電設備	235,041,034	14,652	-	5,192,850	240,248,536
一般機器	19,538,455	47,927	-	171,538	19,757,920
自動車	2,740,665	15,528	-	18,657	2,774,850
予備部品	3,095,028	18,227	-	288,239	3,401,494
電気通信及びデータ 処理機器	6,198,821	4,039	-	236,577	6,439,437
その他の電気通信及び データ処理機器	4,206,352	2,666	-	379,788	4,588,806
船舶及び設備	1,691,216	8,902	-	4,451	1,695,667
小計	1,275,855,952	236,700	-	14,173,043	1,290,265,695
建設仮勘定	167,052,758	13,400,139	-	15,748,002	164,704,895
事業で使用されていない 資産	20,658,820	-	5,840	2,014,730	22,667,711
合計	1,463,567,530	13,636,839	5,840	439,771	1,477,638,301
<u>直接取得</u>					
建物、貯水場 及びインフラ					
ストラクチャー	-	1,242,816	-	151,705	1,394,521
設備及び発電所	-	9,479,457	-	103,580	9,583,037
送電設備	-	2,727,239	-	164,646	2,891,885
配電設備	-	4,332,968	-	6,851	4,339,819
一般機器	16,106,443	759,377	-	30,099	16,895,919
自動車	2,046,087	161,337	-	8,759	2,198,665
主要予備部品	-	46,126	-	309	46,435
電気通信及びデータ 処理機器	-	496,093	-	85	496,008
その他の電気 通信及びデータ 処理機器	2,490,772	210,062	-	7	2,700,827
船舶及び設備	806,536	62,094	-	7,369	875,999
小計	21,449,838	19,517,569	-	455,708	41,423,115
事業で使用されていない 資産	12,342,577	91,053	5,840	27,760	12,455,550

合計	33,792,415	19,608,622	5,840	483,468	53,878,665
減損引当金	2,716,757	-	-	1,736	2,718,493
	1,427,058,358				1,421,041,143

2021年12月31日

	期首残高 百万ルピア	取得*) 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	再評価益 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価							
<u>直接取得</u>							
土地及び土地 所有権	155,990,777	3,754	54,259	-	803,447	6,983,675	163,835,912
建物、貯水場 及びインフラ ストラクチャー	79,287,430	4,419	170,390	-	2,538,710	(5,420,532)	76,580,417
設備及び発電所	605,697,073	648,697	659,128	-	8,479,042	(58,148,340)	557,335,600
送電設備	195,233,525	-	86,471	-	17,828,307	(7,555,851)	205,592,452
配電設備	236,963,683	-	93,123	-	11,900,664	(13,916,436)	235,041,034
一般機器	18,869,706	2,022	230,661	-	436,066	-	19,538,455
自動車	2,581,618	-	45,457	-	113,590	-	2,740,665
主要予備部品	4,307,260	-	29,766	-	(1,206,616)	(35,382)	3,095,028
電力供給のための電 気通信及びデータ 処理機器	7,732,432	-	20,142	-	678,136	(2,231,889)	6,198,821
その他の電気通信及 びデータ処理機器	3,535,114	-	1,751	-	669,487	-	4,206,352
船舶及び設備	1,607,664	-	83,649	-	(97)	-	1,691,216
小計	1,311,806,282	658,892	1,474,797	-	42,240,736	(80,324,755)	1,275,855,952
建設仮勘定	165,830,608	101,502	46,917,138	-	(45,796,490)	-	167,052,758
事業で使用されていな い資産	19,480,452	-	-	(728,490)	2,243,238	(336,380)	20,658,820
合計	1,497,117,342	760,394	48,391,935	(728,490)	(1,312,516)	(80,661,135)	1,463,567,530
減価償却累積額及び 減損							
<u>直接取得</u>							
建物、貯水場 及びインフラ ストラクチャー	5,085,712	-	2,347,004	-	10,351	(7,443,067)	-
設備及び発電所	36,014,570	-	18,644,822	-	(593,795)	(54,065,597)	-
送電設備	8,982,409	-	5,481,988	-	79,855	(14,544,252)	-
配電設備	14,716,399	-	8,336,371	-	(153,652)	(22,899,118)	-
一般機器	13,580,555	-	1,777,090	-	748,798	-	16,106,443
自動車	1,715,025	-	317,667	-	13,395	-	2,046,087
主要予備部品	243,349	-	96,006	-	(69,204)	(270,151)	-
電力供給のための電 気通信及びデータ 処理機器	1,729,199	-	960,551	-	(33,762)	(2,655,988)	-

その他の電気 通信及びデータ							
処理機器	2,147,699	-	346,659	-	(3,586)	-	2,490,772
船舶及び設備	673,368	-	133,168	-	-	-	806,536
小計	84,888,285	-	38,441,326	-	(1,600)	(101,878,173)	21,449,838
事業で使用されてい ない資産	10,132,148	-	671,660	(717,213)	2,599,232	(343,250)	12,342,577
合計	95,020,433	-	39,112,986	(717,213)	2,597,632	(102,221,423)	33,792,415
減損引当金	208,422	-	2,508,335	-	-	-	2,716,757
帳簿価額、純額	1,401,888,487						1,427,058,358

*) EMI及びMCTNの取得による有形固定資産の追加(注記5)。

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2022年度(6か月間) 百万ルピア	2021年度(6か月間) 百万ルピア
営業費用	19,467,134	18,778,576
建設仮勘定	50,435	65,419
その他費用	91,053	285,774
合計	19,608,622	19,129,769

当グループは、建設権(以下「HGB」という。)が付された土地を複数所有している。使用権に有効期限はなく、HGBの有効期間は2022年から2051年までであるが、当グループによって更新可能である。当グループはまた、複数の土地及び土地所有権を有しており、現在も拡張中で、当グループ名義への認証移管手続を行っている。

2022年6月30日現在において、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶について、複数の保険会社、すなわち、関連当事者であり、主な保険会社として行為するPT Asuransi Jasa Indonesiaと保険総額24,180,831,382米ドル(全額)又は359,036,984百万ルピア相当(2021年には24,258,526,246米ドル(全額)又は346,144,911百万ルピア相当)で、かつ保険会社として行為するPT Asuransi Tugu Kresna Pratamaと火災及びその他の危険に対して、保険総額2,677,280百万ルピア(2021年には2,896,627百万ルピア)で保険を付保している。当グループは、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶以外の有形固定資産には保険を付保していない。経営陣は、保険を付保していない資産に関連する損失のリスクは、支出される経費と得られる利益を考慮して、当グループにより管理可能であると考えている。経営陣は、当該保険の保険総額について、被保険資産の潜在的損失を補填するのに十分であると考えている。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ13,292,368百万ルピア及び13,147,650百万ルピアである。

2021年12月31日現在、当グループは、財務省及びOJKに登録された独立価格査定人であるKantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Partners(以下「KJPP RHR」という。)の2022年4月26日付2022年報告書第00142/2.0012-00/PI/02/0006/1/IV号に基づき行われた、有形固定資産の公正価値の再評価を実行した。

下表は、SFAS第68号の公正価値のヒエラルキーに基づき、かつ2021年12月31日付の評価に基づき公正価値で計上された固定資産を分析したものである。

	2021年12月31日現在の公正価値測定			
	レベル1 百万ルピア	レベル2 百万ルピア	レベル3 百万ルピア	合計 百万ルピア
経常的な公正価値測定				
土地及び土地所有権	-	36,735,664	126,806,369	163,542,033

建物、貯水場及び インフラストラクチャー	-	6,988,067	69,138,909	76,126,976
設備及び発電所	-	-	556,182,532	556,182,532
送電設備	-	-	204,873,601	204,873,601
配電設備	-	-	235,012,113	235,012,113
電力供給のための電気通信及び データ処理機器	-	-	6,134,499	6,134,499
主要予備部品	-	-	3,090,753	3,090,753
合計	-	43,723,731	1,201,238,776	1,244,962,507

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル１）
- レベル１に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（すなわち、価格として）又は間接（すなわち、価格から算出する。）に観察可能なもの（レベル２）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル３）。

レベル１の公正価値に分類できる固定資産はなかった。

当年度中にレベル１とレベル２の間で振替はなかった。

土地及び土地所有権に係るレベル２の公正価値は、市場アプローチと収益還元法により算定し、建物の価値はコストアプローチにより算定している。データのインプットは下記から構成される市場アプローチから得られた。

- １平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 稼働率
- 成長率
- 割引率及びキャップレート
- １平方メートル当たりの新規再調達原価
- 減価償却率
- 運営費
- 開発業者利益、及び
- 建設費指数

重要な観察不可能なインプット（レベル３）を用いて行う公正価値の測定の当初残高と最終残高との調整は、下記のとおりである。

	損益に認識された金額					その他の包括 利益に認識 された金額	2021年12月
	2021年 1 月	追加	組替	減価償却費	減損額		
土地	120,748,069	90	344,881	-	(233,550)	5,946,879	126,806,369
建物、貯水場 及びインフラ ストラク チャー	68,575,318	11,935	1,396,506	(2,075,199)	(326,876)	1,557,225	69,138,909
設備及び 発電所	569,627,746	1,307,825	9,073,213	(18,644,822)	(1,098,687)	(4,082,743)	556,182,532
送電設備	186,216,183	86,471	17,752,609	(5,481,988)	(688,075)	6,988,401	204,873,601
配電設備	222,243,033	93,123	12,051,446	(8,336,371)	(21,800)	8,982,682	235,012,113

電力供給のた
めの電気通信
及びデータ

処理機器	5,997,253	20,142	711,983	(960,551)	(58,427)	424,099	6,134,499
主要予備費 部品	4,063,814	29,766	(1,137,411)	(96,006)	(4,179)	234,769	3,090,753
合計	1,177,471,416	1,549,352	40,193,227	(35,594,937)	(2,431,594)	20,051,312	1,201,238,776

レベル3の公正価値は、市場アプローチ、収益還元法及びコストアプローチにより、観察不可能なイン
プットを用いて算定している。

再評価益の変動（最終法人税及び適用ある繰延法人税控除後）は、その他の包括利益に計上され、連結持
分変動計算書の有形固定資産再評価益に表示される。

再評価モデルを適用した資産以外の固定資産の公正価値と帳簿価額との間に大きな差異はない。

有形固定資産再評価益の変動は、下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	688,912,786	672,476,750
再評価益の増分	-	21,560,288
有形固定資産の処分	-	(2,000,388)
	-	19,559,900
有形固定資産の処分による再評価益の利益剰余金への組替	(68,249)	(305,038)
関連法人税等（損）益	-	(2,818,826)
期末残高	688,844,537	688,912,786

市場から観察されるデータインプット以外に、KJPP RHRは観察不可能な市場データインプット及び発電所
その他など特殊用途の財産として分類された資産に関連した特別な想定条件も用いている。

規模、生産量、年数、所在地、形状及び仕様、土地所有権並びにその他の比較要素に基づき調整が行われ
た。

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いた公正価値の測定に関する情報は以下のとおりであ
る。

	2021年12月31日現在 の公正価値	評価手法	観察不可能な インプット	使用されている観察 不可能なデータの 範囲	公正価値と観察不可 能なインプットの 関係
土地					
タワーサイト用の 土地	51,471,076	費用積上法	- 通行地役権（ROW） エリア - 補償ROW	60.00% - 70.00%*	- 通行地役権エリア 及び補償金が高いほ ど、公正価値も高く なる
変電所及び発電所用 の土地	75,335,293	収益還元法と土地 開発法	- 開発パラメータの 調整 - 土地面積及び法律 の観点	60.00% - 80.00%*	- 建築エリアの係数 （KLB）が高いほ ど、公正価値も高く なる - 認証済みの土地の 公正価値は高くなる

			- ゾーニングの変更		- 隣接地のゾーニングにより公正価値が高くなる可能性がある
建物					
一般建物	52,306,552	コストアプローチ	- インデックス係数	0.45 - 5.46	- インデックス係数が高いほど、公正価値が高くなる
			- 建物容積	60.00% - 70.00%*	- 容積が大きいほど、公正価値が高くなる
貯水場及びインフラストラクチャー	16,832,357	トレンド	- インデックス係数	1.00 - 2.27	- インデックス係数が高いほど、公正価値が高くなる
設備及び発電所					
	556,182,532	コストアプローチ	- 機能低下率	1.00% - 30.00%	- 低下率が高いほど、公正価値が低くなる
			- 経済的低下率	1.00% - 3.00%	- 低下率が高いほど、公正価値が低くなる
			- PPIインデックス率	1.00 - 2.00	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
送電設備	204,873,601	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 3.00	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
配電設備	235,012,113	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 1.65	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	6,134,499	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.01 - 1.02	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
主要予備部品	3,090,753	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 3.00	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる

*) 観察不可能なインプットが非常に多いため、上記はかかるインプットの加重値を示している。

再評価益（適用ある繰延法人税引後）は、その他の包括利益に貸方計上され、その他の包括利益において「有形固定資産再評価益」に記載される。

合計資産再評価益を超える固定資産の価額のいかなる減損も、「その他（費用）／利益、純額」に借方計上されていない（注記47）。減損の大部分は、機能的及び経済的な陳腐化率の上昇に起因する資産クラス「設備及び発電所」に関連したものであった。

当グループが再評価モデルを適用しない場合、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額純額は、それぞれ608,994,100百万ルピア及び603,974,534百万ルピアである。

建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・改良に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクト - 電源開発促進プログラム：		
発電所	5,654,202	6,549,381
	51/170	

送電	5,108,398	5,253,215
小計	10,762,601	11,802,596
一般建設：		
発電所	67,276,215	63,569,898
送電	77,998,165	81,842,276
配電	8,308,789	9,633,793
設備	359,125	204,195
小計	153,942,294	155,250,162
合計	164,704,895	167,052,758

() 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当グループに委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資本化された支出が含まれる。

発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主にPLTU 1 West Kalimantan - Parit Baru 2×50 MW 及び PLTU 2 West Kalimantan Bengkayang 2×27.5 MW から成る。

送電

建設中の送電の電源開発促進プログラムは、主に超高压変電所 500 kV New Rawalo (Kesugihan)、地下ケーブル (UGC) 150 kV Gunung Sahari - Kemayoran - Package 1 から成る。

() 一般建設

発電所

建設中の発電所は主にPLTU Lontar Extension 1×315 MW、PLTU Kalselteng 2 2×100 MW 及びPLTA Peusangan 2×88 MW から成る。

送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ・バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ・バリ外の150 kV、150 kV の変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

2022年6月30日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率
PLTU Lontar Extension (1x315 MW)	8,290,333	99%
PLTA Peusangan (2x88 MW)	6,109,236	89%

PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	6,601,754	85%
PLTU Sulsel Barru-2 Coal Fired Steam Power Plant (1x100 MW)	3,757,992	97%
PLTA Jatigede (2x55 MW)	3,140,664	93%
PLTMG Bangkanai 2 (140 MW)	2,619,485	92%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru (2x50) MW	1,727,707	86%
PLTU Palu 3 (2x50 MW)	1,485,555	29%
PLTU 1 Sulut (2x50 MW)	1,603,099	37%
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang (2x27.5) MW	786,174	86%
各種送電線	83,106,564	2%-98%
その他の発電所	36,808,418	2%-98%
その他	8,667,914	2%-98%
合計	164,704,895	

2021年12月31日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率 %
PLTU Lontar Extension (1x315 MW)	8,212,141	98%
PLTA Peusangan (2x88 MW)	6,162,695	88%
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	5,778,829	78%
PLTU Sulsel Barru-2 Coal Fired Steam Power Plant (1x100 MW)	3,494,427	95%
PLTA Jatigede (2x55 MW)	2,922,247	91%
PLTMG Bangkanai 2 (140 MW)	2,620,885	92%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru 2x50 MW	1,727,311	86%
PLTU Palu 3 (2x50 MW)	1,190,677	20%
PLTU 1 Sulut 2x50 MW	1,046,279	15%
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang 2x27.5 MW	785,778	86%
各種送電線	87,095,492	2% - 98%
その他の発電所	36,178,008	2% - 98%
その他	9,837,989	2% - 98%
合計	167,052,75	

プロジェクトの完成後、事業認定を受けるまでには、試運転段階で実施する必要のあるテストがまだ数多くある。

建設仮勘定に対し資本化された借入費用は、下記のとおりである。

	2022年 (6 か月間)	2021年 (6 か月間)
支払利息	1,192,580	1,124,629
為替差益	(993,820)	512,619
合計	198,759	1,637,248

借入費用は、2022年及び2021年 6 月30日に終了した期間に関し、それぞれ2.42%及び2.24%の一般借入の加重平均利率で資本化された。

事業で使用されていない資産

事業で使用されていない資産の内訳は、移転予定の有形固定資産、一時的に事業で使用されていない資産及び修理予定の資産である。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間の事業で使用されていない資産の償却損失は、それぞれ91,053百万ルピア及び285,774百万ルピアに達しており、「その他（費用）／利益、純額」の一部として記載されている（注記47）。

事業で使用されていない特定の資産の売却収益は、2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間に関しそれぞれ9,883百万ルピア及び434百万ルピアであった（注記47）。

経営陣の評価によれば、減損引当金は2022年6月30日及び2021年12月31日現在の固定資産の帳簿価額について生じる可能性のある減損損失に備えるには十分適切であるというのが経営陣の意見である。

7. 使用権資産

	2022年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
土地及び土地所有権	1,053,498	21,157	4	-	1,074,651
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,187,241	9,955	13,289	146	2,184,053
設備及び発電所	43,841,293	574	-	36,357	43,878,224
一般機器	107,133	4,819	4,533	985	108,404
自動車	1,739,096	191,589	65,644	(34,824)	1,830,217
電気通信及びデータ処理機器	2,013	782	82	3,475	6,188
船舶及び設備	1,208,346	-	-	-	1,208,346
合計	50,138,620	228,876	83,552	6,139	50,290,083
減価償却累積額					
土地及び土地所有権	43,416	11,372	-	-	54,788
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	660,189	106,631	8,441	(8,000)	750,379
設備及び発電所	18,751,846	878,179	-	191,496	19,821,521
一般機器	60,882	17,502	4,401	(2,368)	71,615
自動車	742,330	273,391	25,687	(30,516)	959,518
電気通信及びデータ処理機器	1,524	260	243	2,492	4,033
船舶及び設備	115,896	61,452	-	-	177,348
合計	20,376,083	1,348,787	38,772	153,104	21,839,202
帳簿価額、純額	29,762,537				28,450,882

	2021年12月31日				
	期首残高 百万ルピア	追加*) 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					

土地	1,059,995	6,083	(118)	(12,462)	1,053,498
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,193,643	149,532	(150,931)	(5,003)	2,187,241
設備及び発電所	43,703,504	245,682	(482,780)	374,887	43,841,293
一般機器	126,053	6,068	(10,650)	(14,338)	107,133
自動車	1,768,985	668,149	(353,964)	(344,075)	1,739,095
電気通信及びデータ処理機器	79,955	918	(78,859)	-	2,014
船舶及び設備	-	1,208,346	-	-	1,208,346
合計	48,932,135	2,284,778	(1,077,302)	(991)	50,138,620
減価償却累積額					
土地	21,520	22,014	(118)	-	43,416
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	521,251	214,920	(52,239)	(23,744)	660,188
設備及び発電所	16,559,809	2,299,134	(215,760)	108,663	18,751,846
一般機器	26,212	38,143	(10,095)	6,621	60,881
自動車	575,156	582,949	(182,219)	(233,554)	742,332
電気通信及びデータ処理機器	34,202	1,175	(35,390)	1,537	1,524
船舶及び設備	-	115,896	-	-	115,896
合計	17,738,150	3,274,231	(495,821)	(140,477)	20,376,083
帳簿価額、純額	31,193,985				29,762,537

*) EMIの取得による使用権資産の追加を含む。

2022年6月30日現在、タンジュン・ジャティB 蒸気発電所（以下「PLTU」という。）4x660 MWの資産には、火災その他のリスクについて、保険総額390,139,188,104円（全額）又は46,012,528百万ルピア相当（2021年は390,139,188,104円（全額）又は42,539,334百万ルピア相当）及び4,320,000米ドル（全額）又は64,143百万ルピア相当（2021年は4,320,000米ドル（全額）又は61,642百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシア（PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia）の保険が付保されている。当グループの経営陣は、使用権資産は2022年6月30日及び2021年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

使用権資産の減価償却費は、次のとおり配分される。

	2022年度（6か月間） 百万ルピア	2021年度（6か月間） 百万ルピア
営業費用	1,270,402	1,324,135
棚卸資産	16,931	24,042
建設仮勘定	61,452	-
合計	1,348,785	1,348,177

棚卸資産として資本化される減価償却費の金額は、棚卸資産が使用された場合、部分的に燃料及び潤滑油費用に計上されている。

経営陣の評価によれば、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、使用権資産が減損する兆候はなかったというのが経営陣の意見である。

8. 投資不動産

2022年 6 月30日

	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地及び建物	5,451,410	-	-	(52,286)	5,399,124

2021年12月31日

	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地及び建物	5,408,572	36,192	-	6,646	5,451,410

この勘定は、2032年までの7年間から40年間にわたるHGBを含む、当グループのメンバー（パデマンガン - ジャカルタ北部、 Peyton - 東ジャワ州、ベカシ - 西ジャワ州、ブルート - ジャカルタ北部、アサハン - スマトラ北部及びクラマツワトゥ - セラン州に所在するIP、PJB及びPLN Batam）が所有する土地に係るものである。これらの土地は、PT Pertamina（Persero）（以下「プルタミナ社」という。）、PT Pertamina Hulu Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地が第三者に賃借されている。

2022年及び2021年 6 月30日に終了した 6 か月間の投資不動産から生じる賃貸料収入は、それぞれ40,245百万ルピア及び41,023百万ルピアであった。

2021年12月31日現在、当グループは、2022年 4 月26日付の2022年報告書第00142/2.0012-00/PI/02/0006/1/IV号及び2021年 4 月12日付の2021年報告書第00155/2.0027-00/PI/02/0196/1/IV号において、財務省及びOJKに登録された独立価格査定人であるKJPP RHR及びKJPP Muttaqin Bambang Purwanto Rozak Uswatun and Partners が実施する投資不動産の公正価値の再評価を行った。

投資不動産の公正価値は、公正価値のヒエラルキーのレベル2の範囲内である。

土地のレベル2の公正価値は、市場アプローチ及び収益還元法を用いて算出している。データインプットは、下記の事項から構成される市場アプローチから入手した。

- 1 平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 入居率
- 成長率、並びに
- 割引率及びキャップレート

規模、位置、形状、仕様、土地、土地所有権及びその他の比較要素に基づいて調整を行った。

経営陣の評価によれば、2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在、投資不動産の価値に減損が生じていることを示す事象や状況の変化はなかったというのが当グループの意見である。

当グループは、投資不動産を担保とした銀行借入を行っていない。

2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在、当グループは、将来の修繕維持費について契約債務を負っていない。

9. 関連会社及び共同支配会社に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

子会社	住所	事業内容	営業活動	出資比率（％）	
				2022年 6 月30日	2021年 12月31日

<u>関連会社</u>					
PT Geo Dipa Energi	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	5.50	5.50
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2004	30.00	30.00
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャブ	電力供給事業者	2006	49.00	49.00
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2013	20.00	20.00
PT Energi Pelabuhan Indonesia	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00	45.00
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00	10.00
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ベラウ	石炭取引	2005	46.53	46.53
PT Perusahaan Bongkar Muat Adhiguna Putera	ジャカルタ	運送	1987	24.98	24.98
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.50	25.50
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・パニユアシン	石炭輸送	2014	25.50	25.50
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	2018	10.00	10.00
PT Sumbagselenergy Sakti Pewali (SS Pewali)	南スマトラ	電力供給事業者	*)	10.00	10.00
<u>共同支配企業</u>					
PT Unelec Indonesia	ジャカルタ	電気供給サポート	1988	32.25	32.25
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	電力供給事業者	2015	40.25	40.25
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェバラ	運用及び保守	2010	49.00	49.00
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	51.00	51.00
PT Perta Daya Ga (PDG)	ジャカルタ	LNGの輸送及び貯蔵	2015	35.00	35.00
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び配電	2014	49.00	49.00
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT GCL Indotenaga (GCL)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	35.00	35.00
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT North Sumatra Hydro Energy Pembangkitan Jawa Bali	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00	25.00
PT PMSE (Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energi)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Maxpower Cogindo Batam (MCB)	バタム	発電、電気業務サポート並びに事務機器、産業機械、予備部品及び装置の卸売業	*)	30.00	30.00
PT Industri Baterai Indonesia	ジャカルタ	EVバッテリー及びESS産業機械	*)	25.00	25.00

*) 開発段階

**) PLNから派遣されている代表がいる。

全ての関連会社及び共同支配企業は、当グループが持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、株式の取引相場価格は存在しない。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

	帳簿価額 2022年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	配当金 百万ルピア	持分法による 利益（損失） 百万ルピア	その他の包括 持分利益 百万ルピア	帳簿価額 2022年 6月30日 百万ルピア
関連会社						
GDE	114,458	--	--	--	--	114,458
MEB	130,118	--	(1,500)	1,139	--	129,757
S2P	5,192,670	--	(133,933)	777,983	--	5,836,720
DEB	107,312	--	(5,100)	11,387	--	113,599
IPB	123,948	--	(1,241)	1,632	--	124,339
EPI	52,144	--	--	871	--	53,015
TJK	121,970	--	--	9,425	--	131,395
PBM AP	53,392	--	--	37,355	--	90,747
MMJ	245,332	--	--	(80)	--	245,252
SBL	326,100	--	--	1,389	--	327,489
RDM	54,497	--	--	(294)	--	54,203
SS Pewali	25,505	--	--	--	--	25,505
小計	6,547,447	--	(141,774)	840,806	--	7,246,478
共同支配企業						
UNINDO	--	--	--	--	--	--
IBI	48,952	--	--	--	--	48,952
BDSN	936,965	--	(106,324)	32,446	69,633	932,720
BPI	1,502,427	--	--	87,568	60,536	1,650,532
Komipo PJB	59,487	--	--	26,646	--	86,133
IRT	3,292,872	--	--	1,315,668	944,889	5,553,429
PDG	55,954	--	--	3,526	--	59,480
REP	125,627	--	--	9,411	--	135,038
SGPJB	3,310,343	--	--	410,030	--	3,720,373
GCL	613,580	--	--	38,771	--	652,351
GTPJB	2,726	--	--	111	--	2,837
NSHE	1,236,984	364,751	--	61,777	--	1,663,512
PMSE	69,241	--	--	1,492	--	70,733
MCB	8,235	--	--	--	--	8,235
小計	11,263,392	364,751	(106,324)	1,987,446	1,075,059	14,584,325
合計	17,810,839	364,751	(248,098)	2,828,252	1,075,059	21,830,803

2021年12月31日

	帳簿価額 2021年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	配当金 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 (損失) 百万ルピア	帳簿価額 2021年 12月31日 百万ルピア
関連会社						
S2P	3,590,968	-	(229,042)	1,830,745	-	5,192,671
SBL	333,847	-	-	(8,483)	736	326,100
MMJ	258,697	-	-	(13,572)	207	245,332
MEB	130,617	-	(1,500)	657	344	130,118
IPB	124,619	-	-	(671)	-	123,948
TJK	98,402	-	-	23,568	-	121,970
GDE	114,458	-	-	-	-	114,458
DEB	103,997	-	(6,000)	9,315	-	107,312
EPI	60,538	-	-	(8,394)	-	52,144
RDM	61,384	-	-	(6,887)	-	54,497
PBM AP	48,526	-	(6,107)	1,566	9,407	53,392
SS Pewali	25,491	-	-	14	-	25,505
小計	4,951,544	-	(242,649)	1,827,858	10,694	6,547,447
共同支配企業						
SGPJB	2,589,521	-	-	662,544	58,278	3,310,343
IRT	2,657,595	-	-	31,697	603,579	3,292,871
BPI	1,343,653	-	-	94,782	63,992	1,502,427
NSHE	1,094,049	35,858	-	271,330	(164,254)	1,236,983
BDSN	843,371	-	(74,268)	129,982	37,880	936,965
GCL	420,817	38,115	-	154,648	-	613,580
REP	73,906	-	-	50,337	1,384	125,627
PMSE	23,742	56,740	-	(10,519)	(720)	69,243
Komipo PJB	60,295	-	(6,441)	5,633	-	59,487
PDG	40,125	-	-	15,829	-	55,954
IBI	-	48,951	-	-	-	48,951
MCB	8,234	-	-	1	-	8,235
GTPJB	2,474	-	-	296	(44)	2,726
CPSI	3,259	-	-	(3,259)	-	-
小計	9,161,041	179,664	(80,709)	1,403,301	600,095	11,263,392
合計	14,112,585	179,664	(323,358)	3,231,159	610,789	17,810,839

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2022年6月30日及び2021年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

	2022年6月30日				
	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	950,930	3,179	1,514	2,018,789	2,974,412

その他の流動資産（現金 除く）	32,000,444	129,697	113,131	1,065,960	33,309,231
流動資産合計	32,951,374	132,876	114,645	3,084,749	36,283,644
金融負債					
買掛金	1,430,817	269,249	119,111	211,270	2,030,447
その他の流動負債	3,945,778	53,679	11,190	824,397	4,835,045
流動負債合計	5,376,596	322,928	130,301	1,035,667	6,865,492
固定負債	2,316,965	691,149	431,238	8,044,412	11,483,764
負債					
金融負債	9,747,248	417,241	94,066	2,317,468	12,576,023
その他の負債	4,752,232	6,352	68,338	1,448,992	6,275,914
固定負債合計	14,499,480	423,593	162,404	3,766,460	18,851,937
純資産	15,392,264	77,504	253,178	6,327,034	22,049,980
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67% - 46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	7,542,209	19,763	64,560	773,871	8,400,404
ISAK 16に係る調整					
持分法の調整	(1,705,489)	225,489	262,929	63,144	(1,153,927)
帳簿価額合計	5,836,721	245,252	327,489	837,015	7,246,478
収益	7,290,995	36,935	28,218	1,219,727	8,575,875
売上原価	(5,588,493)	(41,483)	(27,739)	(1,026,649)	(6,684,363)
減価償却費	242,073	-	-	(12,001)	230,072
金融収益	-	-	-	351	351
金融費用	90,341	-	-	(31,615)	58,726
営業費用	(4)	-	-	(116,298)	(116,302)
その他収益（費用）、純額	625	4,235	4,970	(132,998)	(123,168)
法人税費用	(447,818)	-	-	(75,318)	(523,136)
当期利益（損失）	1,587,719	(313)	5,449	(174,801)	1,418,054
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67% - 46.53%	
関連会社の当期利益（損 失）に対する当グループの 持分	777,983	(80)	1,389	61,513	840,805
その他の包括利益（損失）	-	-	-	-	-
関連会社のその他の包括利 益に対する当グループの 持分	-	-	-	-	-
関連会社からの受取配当金	(133,933)	-	-	(7,841)	(141,774)

2021年12月31日

	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	1,139,399	5,145	3,841	1,690,406	2,838,791
その他の流動資産（現金 除く）	3,024,301	160,122	251,838	1,560,044	4,996,305
流動資産合計	4,163,700	165,267	255,679	3,250,450	7,835,096

固定資産	29,863,035	681,642	319,253	9,827,436	40,691,366
金融負債					
買掛金	1,246,735	161,461	94,302	236,732	1,739,230
その他の流動負債	5,077,251	149,379	54,922	1,115,597	6,397,149
流動負債合計	6,323,986	310,840	149,224	1,352,329	8,136,379
負債					
金融負債	9,424,681	-	-	3,263,752	12,688,433
その他の負債	6,558,646	442,269	153,623	1,004,899	8,159,437
固定負債合計	15,983,327	442,269	153,623	4,268,651	20,847,870
純資産	11,719,422	93,800	272,085	7,456,906	19,542,213
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	5.50% - 46.53%	-
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	5,742,516	23,919	69,381	855,678	6,691,494
持分法の調整	(549,845)	221,413	256,719	(72,334)	(144,047)
帳簿価額合計	5,192,671	245,332	326,100	783,344	6,547,447
収益	11,645,263	108,742	89,598	1,595,518	13,439,121
売上原価	(5,775,285)	(92,042)	(68,401)	(1,020,675)	(6,956,403)
減価償却費	(207,503)	-	-	(27,289)	(234,792)
金融収益	7,322	-	-	1,280	8,602
金融費用	(999,357)	(21)	-	(46,905)	(1,046,283)
営業費用	(1,960,675)	(2,254)	(412)	(196,524)	(2,159,865)
その他収益（費用）、純額	1,388,446	(67,649)	(54,052)	(35,578)	1,231,167
法人税費用	(361,997)	-	-	(67,942)	(429,939)
当期利益（損失）	3,736,214	(53,224)	(33,267)	201,885	3,851,608
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	5.50% - 46.53%	-
関連会社の当期利益 （損失）に対する 当グループの持分	1,830,745	(13,572)	(8,483)	19,168	1,827,858
その他の包括利益	-	812	2,886	38,776	42,474
関連会社のその他の包括利 益に対する当グループの 持分	-	207	736	9,751	10,694
関連会社からの受取配当金	(229,042)	-	-	(13,607)	(242,649)

共同支配企業

2022年 6 月30日							
	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び 現金同等物	685,254	121,715	2,553,964	2,007,724	659,094	1,048,128	7,075,879
その他の 流動資産（現金 除く）	287,932	325,439	114,680	6,476,744	699	679,914	7,885,409
流動資産 合計	973,186	447,155	2,668,644	8,484,468	659,793	1,728,042	14,961,288

金融負債							
買掛金	145,143	421,036	5,492	20,231	-	314,137	906,038
その他の金融							
負債	225,645	471,434	1,174,737	4,417,562	494,914	746,474	7,530,767
流動負債							
合計	370,788	892,470	1,180,229	4,437,794	494,914	1,060,611	8,436,805
固定負債	5,601,627	4,930,593	23,022,706	25,014,643	7,366,021	8,057,504	73,993,095
負債							
金融負債	2,340,439	-	14,356,921	16,285,404	-	6,081,294	39,064,058
その他の							
負債	976,771	560,520	1,144,575	1,293,702	2,128,194	20,136	6,123,898
固定負債							
合計	3,317,210	560,520	15,501,497	17,579,106	2,128,194	6,101,430	45,187,956
純資産	2,886,816	3,924,759	9,009,625	11,482,211	5,402,706	2,623,506	35,329,622
所有割合	37%	37%	51%	30%	25%		
共同支配企業の 純資産に対する 当グループの 持分	1,056,863	1,461,973	4,594,909	3,444,663	1,350,677	980,998	12,890,083
ISAK 16に係る 調整							
持分法の 調整	(124,142)	188,559	958,520	275,710	312,835	82,761	1,694,243
帳簿価額							
合計	932,721	1,650,532	5,553,429	3,720,373	1,663,512	1,063,759	14,584,325
収益	266,398	519,188	4,124,348	4,601,034	1,240,909	1,280,648	12,032,526
売上原価	(21,828)	(339,334)	(1,050,343)	(2,731,563)	(901,843)	(668,088)	(5,712,998)
減価償却費	(85)	(2,063)	(2,144)	-	-	(56,860)	(61,152)
金融収益	123	-	103	27,750	174	5,511	33,661
金融費用	(155,983)	-	(384,497)	(414,182)	(367)	(129,877)	(1,084,906)
営業費用	-	(36,045)	(7,224)	(92,486)	(17,133)	(83,349)	(236,236)
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
(費用)、純額	-	191,817	716	-	-	(119,134)	73,398
法人税費用	-	(98,481)	(101,219)	(23,788)	(74,632)	(31,871)	(329,992)
当期利益(損 失)	88,625	235,083	2,579,740	1,366,766	247,107	196,980	4,714,301
所有割合	37%	37%	51%	30%	25%	30%-51%	
共同支配企業の 当期利益(損 失)に対する当 グループの持分	32,446	87,568	1,315,668	410,030	61,777	79,957	1,987,446
その他の 包括利益 (損失)	190,206	162,514	1,852,724				2,205,444
共同支配企業の その他の包括利 益に対する当グ ループの持分	69,634	60,536	944,889				1,075,060
共同支配企業か らの受取配当金	(106,324)	-	-	-	-	-	(106,324)

2021年12月31日							
	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	BDSN 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同 等物	293,902	190,433	1,929,434	355,570	92,070	1,138,289	3,999,698
その他の流動資 産 (現金除く)	561,615	123,443	6,224,185	320,009	2,033	714,415	7,945,700
流動資産 合計	855,517	313,876	8,153,619	675,579	94,103	1,852,704	11,945,398
固定資産	4,657,167	16,176,156	24,039,202	5,437,068	5,841,849	8,459,289	64,610,731
金融負債 買掛金	769,800	138,193	19,442	60,560	-	295,215	1,283,210
その他の金融 負債	647,454	839,298	4,245,300	453,895	614,308	324,595	7,124,850
流動負債 合計	1,417,254	977,491	4,264,742	514,455	614,308	619,810	8,408,060
負債 金融負債	-	8,580,033	15,650,358	1,872,532	-	6,150,947	32,253,870
その他の 負債	539,072	475,897	1,243,255	942,450	373,710	973,919	4,548,303
固定負債 合計	539,072	9,055,930	16,893,613	2,814,982	373,710	7,124,866	36,802,173
純資産	3,556,358	6,456,611	11,034,466	2,783,210	4,947,934	2,567,317	31,345,896
所有割合	40.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	30.00% - 51.00%	
共同支配企業の 純資産に対する 当グループの 持分	1,431,434	3,292,871	3,310,339	1,018,933	1,236,983	964,144	11,254,704
持分法の 調整	70,993	-	4	(81,968)	-	19,659	8,688
帳簿価額 合計	1,502,427	3,292,871	3,310,343	936,965	1,236,983	983,803	11,263,392
収益	1,046,089	4,665,015	8,492,010	664,441	1,380,437	2,314,556	18,562,548
売上原価	(601,323)	(3,579,708)	(5,324,028)	(65,024)	(871,073)	(1,200,144)	(11,641,300)
減価償却費	-	(4,634)	-	(855)	-	(18,343)	(23,832)
金融収益	1,464	51	330,615	158	2,514	2,326	337,128
支払利息	(34,199)	(405,850)	(687,586)	(182,674)	(81,235)	(168,837)	(1,560,381)
営業費用	(82,257)	(19,415)	(238,453)	3,095	(77,822)	(403,829)	(818,681)
その他収益 (費用)、純額	13,170	(483,700)	(23,771)	83,826	867,335	88,872	545,732
法人税費用	(107,461)	(109,608)	(340,307)	(147,922)	(134,836)	(43,616)	(883,750)
当期利益	235,483	62,151	2,208,480	355,045	1,085,320	570,985	4,517,464
所有割合	40.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	30.00% - 51.00%	

共同支配企業の
当期利益に対す
る当グループの
持分

	94,782	31,697	662,544	129,982	271,330	212,966	1,403,301
--	--------	--------	---------	---------	---------	---------	-----------

その他の包括利
益

(損失)	158,988	1,183,487	194,261	103,470	(657,017)	1,156	984,345
------	---------	-----------	---------	---------	-----------	-------	---------

共同支配企業の
その他の包括利
益(損失)に対
する当グループ
の

持分	63,992	603,579	58,278	37,880	(164,254)	620	600,095
----	--------	---------	--------	--------	-----------	-----	---------

共同支配企業か
らの受取配当金

	-	-	-	(74,268)	-	(6,441)	(80,709)
--	---	---	---	----------	---	---------	----------

これらの事業体は、当グループと同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。経営陣は、減損の兆候はないと考えている。

10. 関係当事者に対する債権

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
SGPJB	806,597	806,425
REP	385,465	358,699
PDG	95,425	114,012
PMSE	9,460	9,632
その他	35,940	54,379
合計	1,332,886	1,343,147
1年以内債権控除後	118,947	183,066
長期部分	1,213,939	1,160,081

SGPJB

2018年11月20日、PJBの子会社であるPJBIは、SGPJBに対して56,516,733米ドルの長期融資を提供し、利息は6か月LIBOR + 4%となった。同融資は2033年12月15日に満期を迎える。利息は、毎年1月15日及び7月15日が支払期限である。2022年6月30日及び2021年12月31日現在の受取債権の金額は、それぞれ54,323,607米ドル(806,597百万ルピア相当)及び56,516,733米ドル(806,425百万ルピア相当)である。

REP

2014年7月4日、子会社であるIPIは、関連会社であるREPに対し、西ジャワ州チアンジュールのシタラム川水力発電所(以下「HPP」という。)の46.6メガワットプロジェクトへの資金として9,399,962米ドルの長期融資を行った。この融資の利息は年率10%、返済期限は建設期間中の猶予期間を経て17年半後である。CODは決算日から57か月後の2017年8月10日付のPPAの第1次改訂で修正している。ラジャマンダラ1 x 47 MW HPPは、COD証明書2019年第188.BA/159/REP/2019号に基づき、2019年5月12日に運転を開始した。元本はCODから6か月ごとに徴収する。

2016年11月23日、IPIはREPに対し、前回と同様の条件で5,724,490米ドルの追加融資を実施した。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在のIPのREPに対する貸付残高はそれぞれ15,124,452米ドル(224,568百万ルピア相当)及び15,124,452米ドル(215,811百万ルピア相当)、受取利息はそれぞれ

10,724,677米ドル（159,240百万ルピア相当）及び9,947,670米ドル（142,329百万ルピア相当）である。
その他の債権1,656百万ルピア（2021年：559百万ルピア）は、従業員の移転費用及び運用・保全サービスからの収益が計上されている。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の受取利息は750,007米ドル（11,136百万ルピア相当）及び1,512,445米ドル（21,685百万ルピア相当）であり、連結損益計算書に計上されている。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、REPによる元本及び利息の返済はされていない。IPは、シニア・ファシリティのリリース日以前にREPに提供した融資元本の返済を要求する権利を有さず、REPによる利息の支払は、株主契約に定める以下の諸条件を満たさなければならない。

- 分配口座の預金額、又は
- 債権者代理人が書面により承認したその他の資金源

PDG

2013年6月12日、子会社であるIPは、共同支配企業であるPDGに対し、PLTUタンバク・ロロク、スマランの資金のため18,837,112米ドルの長期融資を行った。2015年11月30日、IPは、PDGに対する長期融資を2014年1月9日までの資金移動に基づき、融資総額を18,191,529米ドルに修正し、貸付期間を8年、2023年12月1日を返済期日とした。本借入金の利息は年率6.5%である。

工事期間中の元本に対する利息（工事期間中の利息）は融資引出日から2014年5月30日まで有効であり、全額が2016年6月1日に完済された。元本は2016年6月1日から2023年12月1日まで6か月ごとに徴収する。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、債権の未払元本及び未払利息は、1,568,037米ドル（23,282百万ルピア相当）及び7,704,827米ドル（109,940百万ルピア相当）である。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、その他の債権はそれぞれ1,034百万ルピア及び4,072百万ルピアで、利息債権及び人件費である。

PMSE

2021年5月20日に、PJBの子会社であるPJBICが共同支配企業であるPMSEに対し663,000米ドルの長期融資を提供し、年利は4.7%である。

当社グループの経営陣の見解では、関連当事者に対する債権の予想信用損失引当金は重大なものではないとしており、したがって、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、予想信用損失引当金は必要ないと考えている。

関係当事者間の取引及び残高についての詳しい情報については、注記52を参照のこと。

11. 制限付現金

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
リース割賦及び運転保証		
<u>銀行預金</u>		
三井住友銀行シンガポール支店		
日本円	3,481,183	4,039,648
米ドル	791,080	741,073
銀行保証		
関係当事者：		
バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）		
ルピア	-	10,000
米ドル	-	150,792

マンディリ銀行	27,549	53,827
バンクネガラインドネシア（BNI）	7,659	10,902
バンク・ベンバングナン・ダエラ・ジャワ・ティムル （BDPジャティム）	-	268
第三者：		
バンク・ブコピン	16,749	16,750
CIMBニアガ銀行	39,460	44,910
小計	4,363,679	5,068,170
予想信用損失引当金	(2)	(9)
合計	4,363,678	5,068,161
1年以内償権控除後	40,061	206,279
長期部分	4,323,617	4,861,882

当社は、ファイナンス・リース契約（注記26）の要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店に、2022年6月30日現在で31,926,830,256円及び53,278,556米ドル（2021年：36,920,916,571円及び51,935,860米ドル）の準備金口座を開設した。

銀行保証は、当グループによるプロジェクト及びサービスの担保として使用された銀行預金を表す。

外貨建て制限付銀行預金の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
日本円	31,926,830,256	3,481,183	32,606,787,926	4,039,648
米ドル	53,278,556	791,080	62,503,640	891,865
合計		4,272,263		4,931,513

*) 全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

12. その他の固定資産

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
鉱物資産	1,885,345	1,810,266
前渡金		
プロジェクト開発	1,486,046	1,457,182
石炭購入	43,500	43,500
小計	1,529,546	1,500,682
前払費用		
ガス購入	106,506	127,770
その他	66,243	79,306
小計	172,749	207,076
無形資産		

ソフトウェア	592,395	566,134
土地所有権更新に係る法的費用	635,059	327,462
小計	1,227,454	893,596
その他	6,490	10,405
合計	4,821,583	4,422,025

当グループの経営陣は、鉱物資産、前渡金及び前払金は回収可能であると考える。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間における無形資産の償却は、それぞれ160,578百万ルピア及び199,567百万ルピアであり、営業費用の一部として計上されている（注記45）。

13. 現金及び現金同等物

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
手元の現金	12,362	8,868
銀行預金		
政府関連事業体		
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	1,908,412	5,828,760
米ドル	3,393,892	2,157,559
ユーロ	201,993	272,134
日本円	16,542	18,799
バンク・ネガラ・インドネシア		
ルピア	10,076,401	10,665,609
米ドル	384,882	1,303,639
ユーロ	59,484	7,573
日本円	33,036	126,208
リングット	3,068	3,106
マンディリ銀行		
ルピア	6,466,203	10,586,554
米ドル	992,598	1,366,973
ユーロ	2,777	32,781
日本円	29,378	1,276
リングット	4,107	47,329
PTバンクDKI（DKI銀行）		
ルピア	164,015	132,968
米ドル	42,453	40,757
日本円	829	942
バンク・タブンガン・ネガラ		
ルピア	1,557,361	587,275
バンク・シャリーア・インドネシア		
ルピア	209,282	176,279
小計	25,546,713	33,356,521

予想信用損失引当金	(8)	(40)
政府関連事業体合計	25,546,705	33,356,481
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	15,193	29,065
日本円	7,270	37,046
米ドル	32,605	9,497
PTバンク・セントラル・アジアTbk (バンク・セントラル・アジア)		
ルピア	90,447	101,452
PTバンク・ダナモン・インドネシアTbk (ダナモン銀行)		
ルピア	323,634	252,514
PTバンクOCBC NISP Tbk (バンクOCBC NISP)		
ルピア	62,589	280,943
PTバンク・メイバンク・インドネシアTbk (バンク・メイバンク・インドネシア) (旧バンク・インターナショナル・インドネシア)		
ルピア	102,184	1,145
その他(いずれも構成比5%未満)		
ルピア	1,384,693	1,327,672
小計	2,018,615	2,039,334
予想信用損失引当金	(1)	(2)
第三者合計	2,018,614	2,039,332
手元の現金及び銀行預金の合計	27,577,680	35,404,681

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
現金同等物 - 定期預金		
関係当事者		
バンク・ネガラ・インドネシア		
ルピア	245,030	802,670
米ドル	45,832	159,869
マンディリ銀行		
ルピア	109,200	122,000
米ドル	79,882	76,767
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	348,600	555,600
米ドル	-	751,700
バンク・シャリーア・インドネシア		
ルピア	8,000	55,000
米ドル	-	-
関係当事者合計	836,544	2,523,606
第三者		
バンク・ブコピン		

ルピア	40,000	40,000
その他（いずれも構成比５％未満）		
ルピア	112	112
第三者合計	40,112	40,112
定期預金計	876,656	2,563,718
現金及び現金同等物合計	28,454,337	37,968,399

定期預金の年利率

ルピア	2.50％ - 6.50％	1.90％ - 4.75％
米ドル	0.25％ - 3.00％	0.20％ - 3.50％
満期	１～３か月	１～３か月

外貨建ての現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

	2022年６月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	333,171,123	4,946,925	493,466,308	7,041,271
ユーロ	18,632,943	290,855	19,376,891	312,488
日本円	786,795,862	85,789	1,487,378,556	184,271
その他 **)	483,270	7,176	3,535,211	50,443
合計		5,330,745		7,588,473

*) 全額

**) 他の外貨建ての現金及び現金同等物については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

14. 短期投資

	2022年６月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
定期預金		
関係当事者		
BRI		
ルピア	270,298	260,000
米ドル	571,666	-
マンディリ銀行		
ルピア	20,000	103
BNI		
ルピア	30,010	30,229
関係当事者合計	891,974	290,332
第三者		
バンク・プコビン		
ルピア	10,000	-

その他の投資

ルピア	10,400	7,388
予想信用損失引当金	-	-
合計	912,374	297,720

定期預金の年利率

ルピア	3.25% - 3.88%	1.90% - 3.00%
-----	---------------	---------------

満期

ルピア	6 か月	6 ～12か月
-----	------	---------

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

15. 売掛債権

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
政府関連事業体	2,198,319	2,280,440
予想信用損失引当金	(90,673)	(137,554)
小計	2,107,646	2,142,886
第三者		
一般	25,590,776	24,052,028
インドネシア国軍及びインドネシア警察（TNI及びPOLRI）	742,461	698,113
小計	26,333,237	24,750,141
予想信用損失引当金	(3,428,259)	(3,090,641)
小計	22,904,978	21,659,500
合計、純額	25,012,624	23,802,386

売掛金の回収期間分析は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期限前	23,261,470	21,604,276
期限後		
1 ～ 30日	883,658	1,024,877
31 ～ 60日	155,866	163,810
61 ～ 360日	480,196	585,985
360日超	3,750,366	3,651,633
合計	28,531,556	27,030,581

貸倒引当金の増減は下記のとおりである。

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	3,228,195	3,205,012
追加	294,025	24,452
償却	(3,288)	(1,269)
期末残高	3,518,932	3,228,195

当公社及びPLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により担保されている（注記35）。

2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在、当グループの売掛債権の帳簿価額は全てルピア建てである。

2022年 6 月30日現在、28,531,556百万ルピアの売掛債権が減損しており、3,518,932百万ルピアを引き当てた。減損した売上債権は、主に3か月以上支払のない一般需要家に関するものである。

経営陣は、当グループはインドネシア全土の様々な市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当グループの各年度にまたがり過去における売掛債権の回収率が良好であることから裏付けられている。そのため、経営陣の意見は、予想信用損失引当金は適切であるというものである。

16. 政府に対する債権

政府に対する債権は、補償債権及び電気料補助金に関する債権、並びにCOVID-19に係る促進給付金の当公社への支払不足額によるものである。

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
補償債権	55,821,057	24,594,425
予想信用損失引当金	(677,136)	-
小計	55,143,921	24,594,425
電力補助金に係る債権	6,893,001	1,974,633
予想信用損失引当金	(147,748)	(147,748)
COVID-19に係る促進給付金債権	133,581	133,581
合計	62,022,755	26,554,891
1年以内債権控除後	44,445,000	8,300,000
長期部分	17,577,755	18,254,891

補償債権

補償債権は、実際の請求料金と当グループが算定した料金との差額に係る政府に対する債権である。2017年以降、当グループは常に、政府が決定した固定電気料金を採用している。すなわち、当グループが提案した電気料金の計算はESDM省に承認されていない。当グループは、承認された固定電気料金を使用する必要があった。

2021年4月20日付 BPKPから財務大臣宛の2021年書簡第S-454/K/D4号に基づき、補助金対象外料金グループの2020年の電力収入の潜在的損失に対し、政府からの補償として払戻された金額は、17,904,508百万ルピアであった。当グループは、2021年12月23日に2020年補償金債権の全額を受領した。

2022年 4 月 7 日、BPKIは2020年の補償金の計算としてLHP2022年第26/S/IX-XX.1/4/号を提出した。LHPに基づき、2020年の補償額は16,702,245百万ルピアとなり、当グループが受領した2020年の補償額の超過額

は、1,202,263百万ルピアとなっている。この超過額は、2022年6月29日に全額返金されている（注記25）。

2022年2月8日付のBPKPから財務大臣宛の2022年書簡第SP-137/D4/04号に基づき、補助金対象外料金グループの2021年の電力収入の潜在的損失に対し、政府からの補償として払戻された金額は、24,594,425百万ルピアであった。当グループは、この補償金を収益の一部として連結損益計算書に計上した。

PMK2021年第159/PMK.02号に基づき、当社は、BPKPによる審査結果に基づき最終的には財務大臣が補償基金制度に基づき決定する経営上の見積もりに従って、受取補償金及び債権を計上している。補償金基金の方針の最終決定は、BPKのLHPに基づき行われる予定である。BPKの監査結果との間で齟齬がある場合は、監査が行われた年度の損益に影響する。2022年6月30日に終了した中間決算期間における補償債権額は、BPKP及び/又はBPKにより検討される経営陣の最善の見積りに基づいていた。

COVID-19に係る促進給付金債権

2021年のCOVID-19に係る促進給付金債権は133,581百万ルピアとなり、114,758百万ルピアとなった家庭用、商業用料金及び工業用料金の需要家に対する電気料金割引並びに18,823百万ルピアとなった最低免除額及び加入料に係るものである。

2022年6月30日に終了した6か月間に、当社は電気料金割引、最低免除額、加入料に関連して、COVID-19に係わる促進給付金を受領していない。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

経営陣は、これらの債権に対する予想信用損失引当金は適切であると考えている。

17. その他の債権

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
従業員	836,579	771,668
その他	2,917,243	1,623,926
小計	3,753,822	2,395,594
合計	3,753,822	2,395,594
1年以内債権控除後	1,418,373	1,249,618
長期部分	2,335,449	1,145,976

従業員に対する債権は、給与控除により毎月支払われる住宅ローンを表す。

その他の者に対する債権は、ベンダーに対する債権であり、これらは現金での返済又はベンダー請求書の減額により相殺される。

当グループの経営陣は、その他債権にかかる予想信用損失引当金は、重大なものとは考えておらず、したがって、2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、予想信用損失引当金は不要と考えている。

18. 棚卸資産

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
石炭、燃料及び潤滑油	10,411,649	6,598,382
一般消耗品	2,817,493	2,791,735
スイッチギア及びネットワーク	781,540	710,474

計器記録装置及び制御装置	555,109	519,029
変圧器	55,853	59,044
配線	66,440	55,692
合計	14,688,083	10,734,356
在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金	(237,371)	(340,937)
合計、純額	14,450,712	10,393,419

在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金における変動は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	340,937	114,566
追加	-	226,371
回収	(103,566)	-
期末残高	237,731	340,937

当グループは、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間において費用として認識された棚卸資産の総額は、それぞれ48,162,586百万ルピア及び35,291,179百万ルピアである。

経営陣は、棚卸資産及び陳腐化在庫の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

19. 前払税金

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
付加価値税	1,783,444	2,321,200
法人税の超過納付		
2022	488,890	-
2021	537,168	537,168
2020	1,101,287	890,457
印紙税	73,732	74,935
不足納税査定通知書に係る前払（注記48）	19,967,477	20,298,544
合計	23,951,998	24,333,134
法人所得税務処理に関する不確実性に係る引当金	(7,433,139)	(4,519,237)
合計、純額	16,508,859	19,813,897
1年以内償権控除後	2,469,029	2,701,520
長期部分	14,039,830	17,112,377

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記48を参照のこと。

20. 前払費用及び前渡金

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
前払費用		
賃料	42,076	28,015
保険	100,452	66,665
小計	142,528	94,680
前渡金		
物品購入	116,507	168,329
燃料購入	42,866	124,155
プロジェクト	685,926	120,435
その他	10,438	301,369
小計	855,737	714,288
合計	998,265	808,968

21. 資本金及び利益剰余金

資本金

当会社の株式は、政府が100%保有している。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在で、当会社の授權資本は、439,000,000株、439,000,000百万ルピアであり、1株当たり百万ルピアとなっている。

2021年8月20日付のSOE大臣2021年書簡第S-603/MBU/08号に基づき、株主総会としてのSOE大臣の決定により、政府が保有するEMIのシリーズB株式全ての譲渡による118,704株（118,704百万ルピア）の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は135,460,886百万ルピアに増加した（注記5）。

2022年2月14日付のSOE大臣2022年書簡第S-106/MBU/02号に基づき、株主総会としてのSOE大臣の決定により、10,075,210百万ルピアの価額で10,075,210株の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は145,536,096百万ルピアに増加した。したがって、政府の出資承認後、発行手続きにおける政府による株式引受は引受済かつ払込済の資本に再分類された。

利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当会社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2. 未処分利益剰余金

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ102,308,694百万ルピア及び84,962,218百万ルピアである。

配当金

2020年の株主総会決議による2021年6月28日付2021年第0253.K/DIR号に基づき、株主は、2020年の純利益の配当金として、400,000百万ルピア（1株当たり3,256ルピア）（全額）を支払うことに同意した。2020年の配当金は、2021年7月26日に支払済みである。

22. 払込剰余金及び発行手続における政府による株式引受

a. 払込剰余金

払込剰余金は、当公社が受け取った政府の追加出資のうち、その状態が確定していないもの及び下記の内容で当公社が租税特赦制度に参加した結果として受け取ったもので構成される。

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
どのような状態にあるかが確定されていない 政府の参加：		
プロジェクト援助	-	1,241,253
プロジェクト資金一覧（LPF）	-	3,904,394
どのような状態にあるかが確定されていない 政府の参加に係る貸倒償却	-	(70,437)
発行手続における政府による株式引受	-	(5,075,210)
小計	-	-
共通の支配下にある法人の組織再編行為による価値の差	(106,753)	(106,753)
租税特赦資産	141,361	141,361
合計	34,608	34,608

プロジェクト援助とは、政府を通じて当公社が受領した電力プロジェクトに対する海外からの援助を指す。

LPFは、政府からESDM省を通じて受領した電力プロジェクトを表している。

インドネシア政府から寄付された資産総額は、追加資産として計上される。

共通支配下にある事業体間の組織再編成行為に係る価値の差は、当公社がEMIを118,704百万ルピアで取得したことによるものであり、その結果、差は106,753百万ルピアとなった（注記5）。当公社は、この取引をSFAS第38号（2012年改訂）「共通支配下の企業の事業」で要求される持分プーリング法を用いて計上した。

b. 発行手続における政府による株式引受

2021年 8 月10日付の2021年政府規則第83号に基づき、発行手続における政府による現金での株式引受の追加額は、5,000,000百万ルピアである。

2021年10月 6 日及び2021年12月29日付の2021年政府規則第103号及び第122号に基づき、発行手続における政府による現金以外での株式引受の追加額は、802,014百万ルピア及び4,273,196百万ルピアである。したがって、2021年中の現金以外の株式引受の追加額は、5,075,210百万ルピアとなる。

23. 繰延収益

この勘定は、長期にわたり当グループにより認識されている、需要家から受け取る接続料を示している。繰延収益の詳細は下記のとおりである。

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	14,011,962	7,262,197
当期増加額	3,830,392	7,243,202
当期収益として認識	(382,460)	(493,437)

期末残高	17,459,894	14,011,962
1年以内償権控除後	932,426	740,906
長期部分	16,527,468	13,271,056

接続料は、接続が実施される日を開始日として、推定される需要家の消費パターンに基づき償却される。
需要家による消費は、分配資産の耐用年数の平均に基づき推定される。

24. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当公社に移転されたものを示している。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア	期間*) 年度
国際復興開発銀行 (IBRD)			
<u>米ドル</u>			
IBRD - 7940 IND - 1238	2,331,933	2,304,997	2011 - 2034
IBRD - 8280 IND - 1256	1,437,419	1,423,012	2014 - 2034
IBRD - 8057 IND - 1244	487,854	478,690	2012 - 2035
IBRD - 4712及び7758 IND - 1165	70,827	139,484	2004 - 2023
IBRD - 7905 IND - 1235	239,383	236,619	2010 - 2034
アジア開発銀行 (ADB)			
<u>米ドル</u>			
ADB - 1982 INO - 1170	1,159,295	1,188,897	2004 - 2027
ADB - 1983 INO - 1171	787,416	807,523	2004 - 2027
ADB 3015 INO - 1255	561,764	558,106	2014 - 2033
ADB - 2619 INO - 1236	488,788	478,480	2010 - 2035
ADB 3083 INO - 1257	214,488	212,699	2014 - 2033
ADB 8276 INO - 1258	23,746	23,548	2014 - 2033
ドイツ復興金融公庫(KFW)			
<u>ユーロ</u>			
KFW F 26180 - 1262	165,407	183,092	2017 - 2027
国際協力銀行 (旧日本輸出入銀行)			
<u>日本円</u>			
JICA IP 515 - 1177	3,612,345	4,275,456	2004 - 2034
JICA IP 512 - 1163	3,312,208	3,927,041	2004 - 2033
JICA IP 538 - 1221	2,316,073	2,684,212	2009 - 2047
JICA IP 525 - 1197	1,321,228	1,533,847	2005 - 2045
JICA IP 513 - 1164	1,010,876	1,198,521	2004 - 2033
JICA IP 532 - 1214	2,039,346	1,936,955	2006 - 2048
JICA IP 527 - 1211	823,289	964,674	2007 - 2037
JICA IP 539 - 1222	801,567	941,120	2009 - 2037
JICA IP 517 - 1178	380,214	441,828	2004 - 2044
JICA IP 560 - 1253	399,416	453,827	2013 - 2053

JICA IP 555 - 1231	99,161	124,412	2013 - 2039
JICA IP 561 - 1252	78,715	89,438	2013 - 2053
JBIC IP - 1243	(0)	23,935	2012 - 2022
JICA IP 526 - 1198	55,699	64,662	2005 - 2045
JICA IP 516 - 1196	43,912	51,028	2004 - 2044
JBIC - 1250	0	8,745	2013 - 2025
JICA IP 572 - 1265	36,125	38,397	2016 - 2055
JICA IP 537 - 1220	5,433	6,379	2009 - 2037

Banque Paribas

英ポンド

Banque Paribas - 1063	9,147	19,433	1998 - 2022
-----------------------	-------	--------	-------------

ベルギー王国

ユーロ

ベルギー王国 - 1185	21,159	21,860	2005 - 2033
---------------	--------	--------	-------------

Export Fiance Australia

豪ドル

Efic Australia - 1071	0	7,461	1997 - 2022
-----------------------	---	-------	-------------

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank - 1261	3,755,398	3,834,515	2015 - 2029
China Exim Bank - 1260	2,564,624	2,628,924	2015 - 2029
China Exim Bank - 1248	906,856	944,118	2013 - 2027

Agence Francaise de Developpement (AFD)

米ドル

AFD CID 1024 01B - 1254	321,363	334,568	2013 - 2028
AFD CID 1019 01F - 1237	58,994	66,142	2010 - 2035
AFD CID 1039 01H - 1259	84,467	87,937	2014 - 2026
合計	32,025,933	34,744,580	
未償却取引費用	(44,977)	(45,374)	
合計、純額	31,980,956	34,699,205	

1 年以内返済部分の控除

国際復興開発銀行 (IBRD)

米ドル

IBRD - 4712及び7758 IND - 1165	70,827	139,484	2004 - 2023
IBRD - 7940 IND - 1238	138,091	129,572	2011 - 2034
IBRD - 8280 ID - 1256	89,956	84,343	2014 - 2034
IBRD - 8057 IND - 1244	26,057	24,311	2012 - 2035
IBRD - 7905 IND - 1235	14,175	13,301	2010 - 2034

アジア開発銀行 (ADB)

米ドル

ADB - 1982 INO - 1170	167,427	153,302	2004 - 2027
ADB - 1983 INO - 1171	113,720	104,126	2004 - 2027
ADB 3015 INO - 1255	39,413	36,952	2014 - 2033

ADB - 2619 INO - 1236	19,604	17,942	2010 - 2035
ADB 3083 INO - 1257	14,201	13,315	2014 - 2033
ADB 8276 INO - 1258	1,572	1,474	2014 - 2033

ドイツ復興金融公庫（KFW）

ユーロ

KFW F 26180 - 1262	23,630	24,412	2017 - 2027
--------------------	--------	--------	-------------

国際協力銀行

（旧日本輸出入銀行）

日本円

JICA IP 515 - 1177	301,029	342,036	2004 - 2034
JICA IP 512 - 1163	288,018	327,253	2004 - 2033
JICA IP 538 - 1221	92,643	105,263	2009 - 2047
JICA IP 513 - 1164	87,902	99,877	2004 - 2033
JICA IP 525 - 1197	57,445	65,270	2005 - 2045
JICA IP 539 - 1222	53,438	60,717	2009 - 2037
JICA IP 527 - 1211	51,456	58,465	2007 - 2037
JBIC IP - 1243	0	23,935	2012 - 2022
JBIC - 1250	0	8,745	2013 - 2025
JICA IP 555 - 1231	20,669	23,485	2013 - 2039
JICA IP 517 - 1178	17,282	19,637	2004 - 2044
JICA IP 526 - 1198	2,422	2,752	2005 - 2045
JICA IP 516 - 1196	1,996	2,268	2004 - 2044
JICA IP 537 - 1220	362	412	2009 - 2037
JICA IP 532 - 1214	61,702	165	2006 - 2048
JICA IP 560 - 1253	9,131	-	2013 - 2053
JICA IP 561 - 1252	3,090	-	2013 - 2053
JICA IP 572 - 1265	-	-	2016 - 2055

Banque Paribas

英ポンド

Banque Paribas - 1063	9,147	19,433	1998 - 2022
-----------------------	-------	--------	-------------

ベルギー王国

ユーロ

ベルギー王国 - 1185	1,763	1,822	2005 - 2033
---------------	-------	-------	-------------

Export Finance Australia

豪ドル

Efic Australia - 1071	0	7,461	1997 - 2022
-----------------------	---	-------	-------------

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank - 1261	469,425	451,119	2015 - 2029
China Exim Bank - 1260	341,950	328,615	2015 - 2029
China Exim Bank - 1248	151,143	145,249	2013 - 2027

フランス開発庁

米ドル

AFD CID 1024 01B - 1254	53,561	51,472	2013 - 2028
AFD CID 1019 01F - 1237	19,664	18,897	2010 - 2035

AFD CID 1039 01H - 1259

14,078

13,529

2014 - 2026

1年以内返済部分**2,827,986****2,920,412****長期部分****29,152,970****31,778,793**

*) 支払猶予期間含む。

年利率

2022年6月30日**2021年12月31日**

米ドル

0.8139% - 5.35%

0.81% - 5.39%

日本円

0.012% - 3.31%

0.01% - 3.36%

ユーロ

0.35% - 2.35%

0.35% - 2.35%

豪ドル

3.85%

3.85%

英ポンド

3.6930%

3.84%

報告日現在、当社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、返済スケジュールに従って、かつツー・ステップ・ローンの契約で定めるとおりに支払っている。

外貨建てツー・ステップ・ローン残高の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	1,043,548,929	15,494,614	1,103,669,420	15,748,259
日本円	149,818,049,175	16,335,606	151,461,016,318	18,764,475
ユーロ	11,951,901	186,566	12,708,786	204,952
その他 **)	616,026	9,147	1,884,757	26,894
合計		32,025,933		34,744,580

*) 全額

**) 他の外貨建てのツー・ステップ・ローンについては、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

25. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
PT Sarana Multi Infrastruktur	3,315,785	3,677,754
超過補償受領分（注記16）		1,202,263
PT Perusahaan Pengelola Aset (Persero)		8,423
合計	3,315,785	4,888,440
1年以内償権控除後	750,000	1,960,686
長期部分	2,565,785	2,927,754
年利率		
ルピア	5.25%	5.25% - 10.50%

PT Sarana Multi Infrastruktur

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
元金	3,375,000	3,750,000
未償却取引費用	(5,584)	(6,825)
公正価値差額	(53,630)	(65,421)
合計	3,315,785	3,677,754

2011年12月13日、当社はインドネシア共和国財務省の政府投資センター（以下「PIP」という。）から7,500,000百万ルピアのソフトローンファシリティを、年利率5.25%、期間15年間にて、取得した。

このローンは、変圧機の調達及び交換、送配電設備の設置、その他の設備投資に充てられた。

2015年12月23日、PIP及びSMIは、当社の投資契約における権利及び責任を含め、PIPの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する更改契約に署名した。

このローンに関して、当社は、同契約の誓約事項を遵守している。

関係当事者間の取引及び残高の詳細については、注記52を参照のこと。

政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の額面価額での支払予定別の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
支払予定：		
1年以内	375,000	1,960,686
2年目	750,000	750,000
3年目	750,000	750,000
4年目	750,000	750,000
5年目以降	750,000	750,000
合計	3,375,000	4,960,686

報告日現在、当社は、政府借入金の元本及び利息を、返済スケジュールに従って、かつ政府借入金契約書に定める条件どおりに支払っている。

超過補償金

2020年の電力補償金に関するBPKの監査結果によると、当公社は、補償金の受取可能額を上回る1,202,263百万ルピアを受領している。超過補償金は2022年6月29日に全額返金されている。

26. リース負債

この勘定は、タンジュン・ジャティBユニットA、B、C、Dの取得に関する金融リース契約FLA4×660MW及び複数の場所におけるガス圧縮機の建設に係るいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当公社の負債から構成される。

2020年1月1日、SFAS第73号の適用を開始したことによる結果を受けて、当グループは、前払費用の72,607百万ルピア及びリース負債の5,969,713百万ルピアの組替からなる、6,042,320百万ルピアを使用権資産に追加計上した。当グループは、2020年1月1日における追加借入利率を用いてリース料を割り引いた。適用された当該追加借入利率の加重平均の範囲は、8.29%から10.22%であった。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在における当該リース負債の最低支払リース料の現在価値は下記のとおりである。

期限別

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	4,631,649	5,849,483
1年超5年以内	7,256,090	9,246,554
5年超	4,823,296	5,268,722
裁定支払リース料合計	16,711,035	20,364,759
利息控除後	4,463,567	5,322,816
将来のリース料の最低支払額の現在価値	12,247,468	15,041,943
1年以内満期到来部分除く	3,843,423	4,570,040
長期部分	8,404,045	10,471,903
	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
Pelabuhan Indonesia (Persero)	967,642	1,116,388
Dana Pensiun PLN - ルピア	438,874	525,431
小計	1,406,516	1,641,819
第三者		
CJP	5,588,792	7,789,447
PT Gas Benoa Terminal	977,940	1,061,829
PT Perta Daya Gas	779,153	793,539
PT Batam Trans Gasindo	603,842	614,531
PT Indah Bima Prima	460,508	476,454
PT Lumoso	460,508	473,844

PT Sumber Petrindo Perkasa	401,818	421,213
その他	1,568,390	1,769,267
小計	10,840,952	13,400,124
合計	12,247,468	15,041,943
1年以内満期到来部分除く	3,843,423	4,570,040
長期部分	8,404,045	10,471,903

年利率：

ルピア	4.76% - 16.84%	4.76% - 16.84%
米ドル	13.19%	13.19%
日本円	7.57% - 18.10%	7.57% - 18.10%

外貨建てのリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
日本円	51,256,253,900	5,588,792	62,874,000,998	7,789,447
米ドル	40,641,860	603,450	43,067,554	614,531
		6,192,242		8,403,978

*) 全額

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間のリース負債に係る支払利息及び金融費用は、それぞれ1,536,054百万ルピア及び1,870,430百万ルピアであった（注記46）。

27. 銀行借入金

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
電源開発促進プログラムに関する融資		
政府関係事業体		
エージェント：バンク・ネガラ・インドネシア(BNI)		
シンジケート団		
政府関係事業体		
BNI	306,245	349,995
バンク・ラヤット・インドネシア (BRI)	306,245	349,995
マンディリ銀行	306,245	349,995
Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	306,245	349,995
小計	1,224,981	1,399,979

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関係事業体

DKI銀行	533,929	616,071
Sarana Multi Infrastruktur (SMI)	185,714	214,286
Bank Jateng	92,857	107,143
BPD Aceh	46,429	53,571
Bank Kalteng	46,429	53,571
Bank Riau	46,429	53,571
Bank Kalbar	46,429	53,571
BPD Bali	34,821	40,179
小計	1,033,036	1,191,964

第三者

中国輸出入銀行 (CEXIM)	1,060,921	5,404,541
エージェント：中国工商銀行 (ICBC)		
シンジケート団		
第三者	2,113,370	2,437,151
エージェント：中国銀行 (BOC)		
シンジケート団：		
第三者	-	308,312
小計	3,174,291	8,150,003

電源開発促進プログラムに係る融資合計

5,432,308	10,741,946
-----------	------------

電源開発促進プログラムに係らない融資

政府関係事業体

エージェント：BNI		
シンジケート団		
政府関係事業体		
BNI	1,699,680	1,699,680
BRI	618,273	618,273
マンディリ銀行	1,390,772	1,390,772
小計	3,708,725	3,708,725

エージェント：BRI

シンジケート団：		
政府関係事業体		
BRI	8,951,321	9,849,899

BRI Argo	40,000	60,000
BNI	1,762,331	1,980,312
マンディリ銀行	5,869,474	6,266,027
LPEI	464,286	607,143
SMI	1,116,071	1,250,000
BPD Papua	433,929	450,000
第三者	4,089,117	4,466,027
小計	22,726,528	24,929,407

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

政府関係事業体

マンディリ銀行	5,358,232	3,005,648
BNI	1,172,462	-
BRI	642,858	1,170,431
Bank Tabungan Negara (BTN)	2,179,297	-
SMI	1,285,715	1,656,645
BPD Papua	-	68,422
Bank BJB	-	22,807
LPEI	321,429	357,143
第三者	5,554,299	4,548,256
小計	16,514,290	10,829,352

エージェント：バンク・シャリーア・インドネシア (BSI)

シンジケート団：

政府関係事業体

BSI	2,090,316	1,090,316
第三者	378,302	178,302
小計	2,468,618	1,268,618

バンク・タブンガン・ネガラ (BTN)	1,392,857	1,500,000
DKI銀行	500,000	-
LPEI	1,000,000	2,000,000
小計	2,892,857	3,500,000

エージェント：バンク・セントラル・アジア (BCA)

シンジケート団：

第三者	2,000,000	-
-----	-----------	---

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関係事業体

BSI	144,643	150,000
SMI	723,214	750,000
第三者	4,507,143	4,600,000
小計	5,375,000	5,500,000

エージェント：バンク・メイバンク・インドネシア

シンジケート団：

政府関係事業体

BSI	-	1,285,714
SMI	-	857,143
第三者	-	1,542,857
小計	-	3,685,714

ダナモン銀行	1,000,000	-
UOB銀行	1,000,000	-
バンクHSBCインドネシア	2,877,150	1,546,722
ムアマラット銀行	1,000,000	-
アジア開発銀行（ADB）	19,825,539	19,837,591
Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)	920,576	884,678

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ

シンジケート団：

第三者	2,702,077	2,413,038
-----	-----------	-----------

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

第三者	28,211,200	27,111,100
-----	------------	------------

エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社

シンジケート団：

第三者	178,931	182,069
-----	---------	---------

エージェント：イタリア外国貿易保険株式会社（SACE）

シンジケート団：

第三者	404,614	442,606
-----	---------	---------

エージェント：韓国輸出入銀行（KEXIM）

シンジケート団：		
第三者	746,731	759,824
国際復興開発銀行（IBRD）		
	7,080,726	6,971,552
イスラム開発銀行（IDB）		
	2,879,189	2,744,415
エージェント：国際協力銀行（JBIC）		
シンジケート団：		
第三者	8,342,650	9,571,639
エージェント：三菱UFJ銀行		
シンジケート団：		
第三者	5,786,038	5,515,263
エージェント：カナダ輸出開発公社（EDC）		
シンジケート団：		
第三者	3,897,600	4,013,156
エージェント：三井住友銀行（SMBC）		
シンジケート団：		
第三者	10,843,362	14,224,235
エージェント：フランス開発庁（AFD）		
	689,487	659,177
エージェント：ポーランド開発銀行（BGK）		
	863,162	869,701
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	1,183,723	1,287,301
エージェント：スタンダードチャータード銀行（SCB）		
シンジケート団：		
第三者	1,113,176	1,254,602
ドイツ復興金融公庫（KfW）		
	3,406,648	1,556,508
みずほ銀行		
	811,672	898,457
小計	105,764,250	102,743,635
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	161,450,268	156,165,451
合計	166,882,576	166,907,397
未償却取引費用	(809,307)	(1,020,989)

合計、純額	166,073,269	165,886,409
-------	-------------	-------------

1年以内返済の債務控除後

電源開発促進プログラムに係る融資

政府関係事業体

エージェント：BNI

シンジケート団

政府関係事業体

BNI

BRI

マンディリ銀行

LPEI

小計

87,499

87,499

87,499

87,499

87,499

87,499

262,496

262,496

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関係事業体

DKI銀行

SMI

Bank Jateng

BPD Aceh

Bank Kalteng

Bank Riau

Bank Kalbar

BPD Bali

小計

164,286

164,286

57,143

57,143

28,571

28,571

14,286

14,286

14,286

14,286

14,286

14,286

14,286

14,286

10,714

10,714

317,857

317,857

第三者

CEXIM

707,280

1,857,354

エージェント：ICBC

シンジケート団

第三者

845,348

812,384

エージェント：BOC

シンジケート団：

第三者

0

308,312

小計

1,552,628

2,978,049

電源開発促進プログラムに係る融資合計

2,220,480

3,645,901

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係事業体

エージェント：BNI

シンジケート団：

政府関連事業体

BNI	677	-
BRI	246	-
マンディリ銀行	554	-
小計	1,478	-

エージェント：BRI

シンジケート団：

政府関係事業体

BRI	2,154,297	1,975,726
BRI Argo	40,000	40,000
BNI	435,963	435,963
マンディリ銀行	1,078,820	935,963
LPEI	285,714	285,714
SMI	321,429	294,643
BDP Papua	64,286	48,214
第三者	971,677	862,749
小計	5,352,186	4,878,972

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

政府関係事業体

マンディリ銀行	464,285	526,487
BRI	142,857	184,325
SMI	285,714	306,448
BDP Papua	-	6,220
Bank BJB	-	2,073
LPEI	71,429	71,429
第三者	749,999	822,568
小計	1,714,284	1,919,549

エージェント：BSI

シンジケート団：

政府関連事業体

BSI	72,688	-
第三者	11,887	-
小計	84,575	-

BTN	214,286	214,286
DKI銀行	500,000	-
LPEI	1,000,000	2,000,000
小計	1,714,286	2,214,286

第三者

エージェント：BCA

シンジケート団：

第三者	2,000,000	-
小計	2,000,000	-

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関係事業体

BSI	21,429	16,071
SMI	107,143	80,357
第三者	371,429	278,571
小計	500,000	375,000

エージェント：バンク・メイバンク・インドネシア

シンジケート団：

政府関係事業体

BSI	(0)	214,286
BSM	(0)	142,857
SMI	(0)	257,143
小計	(0)	614,286

ダナモン銀行	1,000,000	-
UOB銀行	1,000,000	-
バンクHSBCインドネシア	1,664,667	254,347
ムアマラット銀行	1,000,000	-
アジア開発銀行（ADB）	1,104,974	838,120

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ

シンジケート団：

第三者	346,453	332,943
-----	---------	---------

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

第三者	5,345,280	2,568,420
-----	-----------	-----------

エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社

シンジケート団：

第三者	21,051	20,230
-----	--------	--------

エージェント：SACE

シンジケート団：

第三者	47,602	49,178
-----	--------	--------

エージェント：KEXIM

シンジケート団：

第三者	87,851	84,425
-----	--------	--------

IBRD

338,521	325,320
---------	---------

エージェント：JBIC

シンジケート団：

第三者	1,103,340	1,249,391
-----	-----------	-----------

エージェント：MUFG銀行

シンジケート団：

第三者	1,593,920	570,760
-----	-----------	---------

エージェント：EDC

556,800	535,088
---------	---------

シンジケート団

第三者

エージェント：SMBC

シンジケート団：

第三者	7,916,114	5,484,197
-----	-----------	-----------

AFD

35,543	77,240
--------	--------

BGK

105,126	108,609
---------	---------

エージェント：BNPパリバ銀行

シンジケート団：

第三者	124,602	128,730
エージェント：SCB		
シンジケート団：		
第三者	202,396	209,100
KfW	230,370	237,511
みずほ銀行	115,953	119,794
小計	23,940,562	13,193,403
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	35,307,370	23,195,496
1年以内返済の債務控除後	37,527,850	26,841,397
長期部分	128,545,418	139,045,012

年利率	2022年6月30日	2021年12月31日
ルピア	3.30% - 6.50%	3.44% - 6.50%
米ドル	0.66% - 4.41%	0.66% - 4.41%
日本円	0.60% - 1.74%	0.60% - 1.74%
ユーロ	0.28% - 2.20%	0.00% - 2.10%

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の外貨建て銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	5,332,601,824	79,178,472	6,020,925,730	85,912,589
ユーロ	983,663,333	15,354,690	889,320,094	14,341,887
日本円	82,590,654,285	9,005,379	85,876,011,874	10,639,162
合計		103,538,541		110,893,638

*) 全額

電源開発促進プログラムに係る融資

当社は、電源開発促進プログラムのために、設計・調達・建設（EPC）契約の価値の85％につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当社は、借入契約に記載されている一般的な規定により制限されている。

2020年7月14日、PTバンク・ラクヤット・インドネシア（ペルセロ）Tbk（PT Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk）は、パチタン、東ジャワの蒸気発電所（PLTU）1及びPLTU3バンテン・テルクナガ・プロジェクトに係る資金調達のため、当社の借入金をPTバンク・ブコピンTbk（PT Bank Bukopin Tbk）からPTバンク・ラクヤット・インドネシア（ペルセロ）Tbkへ移転する旨の通知に関する書簡2020年第B.706-S00/NSD/07号を提出した。2020年8月4日、インドネシア共和国の財務省は、債権の譲渡に関する承認書簡を発行した。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	
1	中国銀行が取りまとめたシン ジケート・ローン/PLTU 1 Indramayu, West Java	米ドル	592	-	-	-	27	2008年5月27日 - 2021年5月27日
2	中国輸出入銀行/ PLTU 2 Paiton, East Java	米ドル	331	36	48	12	24	2008年1月30日 - 2023年7月21日
3	中国輸出入銀行/PLTU 1 Suralaya, Banten	米ドル	284	35	47	12	24	2008年1月30日 - 2023年7月21日
4	中国開発銀行/PLTU 1 Rembang, Central Java	米ドル	262	-	-	-	-	2008年12月3日 - 2021年3月31日
5	バンク・ラヤット・インドネ シア/PLTU 3 Teluk Naga, Banten	ルピア	1,606,612	-	-	-	168,276	2008年7月29日 - 2021年7月29日
6	バンク・ラヤット・インドネ シア/PLTU 1 Pacitan, East Java	ルピア	1,045,924	-	-	-	130,741	2008年7月29日 - 2021年7月29日
7	中国輸出入銀行/PLTU Pelabuhan Ratu	米ドル	482	-	163	163	47	2009年5月4日 - 2025年1月21日
8	中国輸出入銀行/PLTU NAD	米ドル	124	-	32	32	11	2009年5月4日 - 2024年7月21日
9	中国銀行/PLTU Teluk Naga	米ドル	455	-	22	22	43	2009年5月4日 - 2022年5月4日
10	中国輸出入銀行/PLTU Pacitan	米ドル	293	-	88	88	25	2009年7月17日 - 2025年1月21日
11	中国開発銀行/PLTU Adipala, Cilacap	米ドル	625	142	171	28	57	2009年10月14日 - 2024年11月2日
12	中国開発銀行/PLTU Sumbar	米ドル	138	-	-	-	31	2009年10月14日 - 2023年6月21日
13	中国銀行/PLTU Tanjung Awar-awar	米ドル	372	-	-	-	71	2009年12月14日 - 2022年12月14日
14	BRIが取りまとめたシンジ ケート・ローン/送電	ルピア	1,067,684	-	-	-	-	2010年12月27日 - 2020年11月23日
15	DKI銀行が取りまとめたシン ジケート・ローン/PLTU Riau Tenayan	ルピア	2,225,000	1,033,036	1,191,964	158,929	317,857	2015年11月12日 - 2025年11月12日

16	BNIが取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU East Kalimantan	ルピア	2,449,963	1,224,981	1,399,979	174,997	349,995	2015年12月17日 - 2025年12月16日
----	---	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------------------------

*) 原通貨の単位：百万

年利率		2022年 6 月30日	2021年12月31日
ルピア		4.95% - 5.25%	4.95% - 5.25%
米ドル		1.29% - 3.96%	0.99% - 2.95%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

番号	融資を受けた債権者及び借入金の種類	通貨	最大融資枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2022年 6 月30日	2021年 12月31日	2022年 6 月30日	2021年 12月31日	
1	マンディリ銀行							
	- 企業向け貸付2011	ルピア	7,000,000	-	-	-	-	2017年12月27日 - 2021年10月23日
	- 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	7,714,290	8,571,432	857,142	1,714,284	2016年12月19日 - 2026年11月23日
	- 企業向け貸付2018	ルピア	9,900,000	-	2,257,920	2,257,920	205,265	2018年 8 月21日 - 2023年 8 月21日
	- 非現金ローン・ファシリティ	ルピア	2,000,000	-	-	-	984,541	2020年 9 月 4 日 - 2022年 7 月22日
	- 企業向け貸付2020	ルピア	8,800,000	8,800,000	-	-	-	2020年12月 4 日 - 2030年 9 月23日
2	BRI							
	- 運転資金ローン2011	ルピア	25,000,000	-	-	-	-	2021年 6 月21日 - 2022年 6 月21日
	- 企業向け貸付2012	ルピア	8,500,000	-	-	-	-	2012年12月21日 - 2022年11月23日
	- 企業向け貸付2014	ルピア	2,000,000	714,286	857,143	142,857	285,714	2014年12月17日 - 2024年12月17日
	- 企業向け貸付2015	ルピア	12,000,000	6,000,000	6,857,143	857,143	1,714,286	2015年12月17日 - 2025年12月17日
	- 三者間ローン2016	ルピア	4,402,500	1,136,397	1,704,595	568,198	1,136,397	2016年 5 月23日 - 2023年 5 月23日
	- シンジケート・ローン2018	ルピア	4,506,787	2,099,060	2,260,526	161,466	-	2018年11月14日 - 2028年11月14日
	- 企業向け貸付2019	ルピア	13,250,000	12,776,786	13,250,000	473,214	-	2019年 4 月23日 - 2029年 4 月23日
3	BNI							
	- 企業向け貸付2014	ルピア	6,500,000	-	-	-	-	2014年12月18日 - 2024年12月18日
	- 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	-	-	-	-	2016年 9 月 9 日 - 2026年 8 月23日

	- 企業向け貸付2019	ルピア	5,071,000	3,708,725	3,708,725	-	-	2019年12月18日 - 2029年12月18日
4	BSI							
	- 企業向け貸付2019	ルピア	2,846,000	1,268,618	1,268,618	-	-	2019年12月18日 - 2029年12月18日
	- 企業向け貸付2020	ルピア	1,200,000	1,200,000	-	-	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
5	BTN							
	- バイラテラル企業向け貸付2019	ルピア	1,500,000	1,392,857	1,500,000	107,143	-	2019年4月24日 - 2029年4月24日
6	BCA							
	- 企業向け貸付2013	ルピア	7,000,000	-	-	-	3,000,000	2013年12月23日 - 2023年12月23日
	- 企業向け貸付2017	ルピア	12,000,000	-	-	-	12,000,000	2017年11月2日 - 2027年11月2日
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	2,000,000	-	-	-	2021年9月6日 - 2022年12月6日
7	バンク・ダナモン・インドネシア							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	1,000,000	-	-	-	2021年12月12日 - 2022年12月12日
8	バンク・メイバンク・インドネシア							
	- 企業向け貸付2017	ルピア	4,300,000	-	3,685,714	3,685,714	614,286	2017年11月2日 - 2027年11月2日
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	1,000,000	-	2023年3月14日 - 2023年3月14日
9	CIMBニアガ銀行							
	- 企業向け貸付2018	ルピア	4,000,000	-	-	-	-	2018年8月21日 - 2023年8月21日
	- 企業向け貸付2019	ルピア	3,500,000	3,375,000	3,500,000	125,000	-	2019年4月23日 - 2029年4月23日
	- 企業向け貸付2021	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2020年12月4日 - 2026年12月23日
	- 企業向け貸付2021 (シャリーア)	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2020年12月4日 - 2026年12月23日
10	バンクHSBCインドネシア							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2018	ルピア	1,400,000	1,400,000	-	-	1,400,000	2021年4月22日 - 2022年6月30日
	- Tambak Lorokのためのクレジット・ファシリティ2018	米ドル	214	99	108	9	18	2018年2月19日 - 2032年8月19日

11	バンクDBSインドネシア							
	- リボルリング・ローン2018	米ドル	150	-	-	-	-	2018年12月28日 - 2021年12月28日
	- タームローン・ファシリティ2019	米ドル	1,000	900	900	-	-	2019年 6 月25日 - 2024年 6 月25日
	- MIGAタームローン・ファシリティ2020	米ドル	500	500	500	-	-	2020年12月23日 - 2025年12月23日
	-タームローン・ファシリティ2021	米ドル	500	500	500	-	-	2021年12月22日 - 2026年12月22日
12	MUFG銀行							
	- 企業向け貸付2018	米ドル	100	80	100	20	-	2018年12月13日 - 2023年12月13日
	-タームローン・ファシリティ2020	日本円	33,000	33,000	33,000	-	-	2020年 3 月 5 日 - 2025年 3 月 5 日
	-バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	1,000,000	-	-	-	2022年 4 月 6 日 - 2023年 4 月 6 日
13	SCB							
	-アルン・ファシリティ2013	ユーロ	90	39	42	4	7	2013年12月11日 - 2027年 9 月30日
	-バンカナイ・ファシリティ2013	ユーロ	71	32	35	3	6	2013年12月23日 - 2027年 9 月30日
14	AFD							
	- 企業向け貸付2015	ユーロ	71	44	41	-	2	2015年 5 月 7 日 - 2030年 5 月 7 日
	- 企業向け貸付2015	ユーロ	1	-	-	-	-	2015年 5 月 7 日 - 2020年 5 月 7 日
15	KfW							
	- Kamojang PPのためのクレジット・ファシリティ2015	ユーロ	60	-	-	-	0.4	2015年 5 月 8 日 - 2030年 6 月30日
	- 1,000島への電力供給のための再生可能エネルギー・プログラム（東ヌサ・トゥンガラ州）のためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	65	-	-	-	1	2015年 5 月 8 日 - 2030年 6 月30日
	- Bangkanai Peakerのためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	83	48	52	4	8	2017年 9 月15日 - 2028年12月15日
	- Kumbih 03のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	85	0.6	0.6	-	-	2017年12月15日 - 2032年12月30日
	- 水力発電プログラムのためのクレジット・ファシリティ2019	ユーロ	295	0.9	0.9	-	-	2019年 9 月 5 日 - 2033年11月15日
	- Ulumbu及びMatalokoのためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	150	1.2	1.2	-	-	2018年10月11日 - 2033年11月15日

	- RBL SNT (KfW 27834) のためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	45	39	42	3	3	2016年5月23日 - 2028年6月30日	
	- RBL SNT (KfW 29069) のためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	255	129	-	-	-	2020年12月8日 - 2036年5月15日	
16	ADB								
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	ユーロ 米ドル	575	441 26	457 27	16 1	33 2	2015年12月4日 - 2035年9月15日	
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	米ドル	25	22	23	1	2	2015年12月4日 - 2035年9月15日	
	- インドネシア東部における持続可能エネルギーへの接続のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	600	548	548	-	-	2017年10月10日 - 2037年5月15日	
	- インドネシア東部における持続可能エネルギーへの接続のためのクレジット・ファシリティ2020 (フェーズ)	米ドル	600	276	276	-	-	2020年12月8日 - 2040年10月15日	
17	EDC及びハンガリー輸出入銀行 (HEXIM)								
	- バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	14	8	9	1	1	2017年5月1日 - 2029年1月27日	
	- バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	436	254	272	18	36	2016年12月2日 - 2029年1月27日	
18	JBIC								
	- ロンタール蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	16,430 179	11,411 109	12,071 116	685 7	1,369 15	2016年3月14日 - 2031年10月1日	
	- Jawa 2 Priok蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	31,763 45	22,886 34	24,210 36	1,323 2	2,647 4	2016年10月20日 - 2031年4月30日	
	- ムアラカン施設建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	15,449 37	10,731 28	11,327 29	596 2	1,287 3	2017年3月10日 - 2031年5月29日	
	- カルセテング2 蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	16,939 89	4,563 26	5,269 30	706 4	1,412 7	2017年6月20日 - 2032年9月15日	
19	IBRD								
	- 配電開発プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	500	477	489	12	11	2016年5月20日 - 2036年3月15日	
20	KEXIM								

	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	71	50	53	3	6	2016年6月24日 - 2030年12月23日	
21	IDB								
	- 送電網増強プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	330	194	192	-	-	2017年1月10日 - 2033年8月6日	
22	SMBC								
	- PLTA Jatigedeの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	73	46	49	3	3	2017年3月30日 - 2031年3月30日	
	- タームローン・ファシリティ2018	米ドル	1,320	684	948	264	372	2018年8月1日 - 2023年8月1日	
	- リボルリング・ローン・ファシリティ2018	米ドル	300	-	-	-	-	2018年8月1日 - 2021年8月1日	
	- バイラテラル・ローン・ファシリティ2018	米ドル	175	-	-	-	175	2018年12月18日 - 2023年12月18日	
23	みずほ銀行								
	- Lombok Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	74	52	56	4	7	2017年5月24日 - 2029年1月24日	
24	クレディ・アグリコル・CIB・バリ								
	- PLTGU Muara Tawarの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	280	182	169	12	23	2017年11月8日 - 2032年5月8日	
25	BNPパリバ銀行								
	- Sumbagut 2 Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	108	76	80	4	8	2018年2月9日 - 2031年10月9日	
26	BGK								
	- PLTU Lombok FTP-2の資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	81	55	54	3	3	2018年2月21日 - 2033年2月28日	
27	SACE								
	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	ユーロ	40	26	27	2	3	2016年6月24日 - 2030年12月23日	
28	Exportni Garancni a Pojistovaci Spolecnost (EGAP)								

	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	17	12	13	1	1	2016年6月24日 - 2030年12月23日	
29	AIIB								
	- ジャワ東部及びパリの配電強化プロジェクトの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2021	米ドル	310	62	62	-	-	2021年2月10日 - 2040年10月15日	
30	LPEI								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	3,500,000	1,000,000	2,000,000	5,500,000	-	2021年12月20日 - 2022年12月20日	
31	UOB								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	1,000,000	-	1,000,000	-	2021年2月11日 - 2022年7月31日	
32	Muamalat								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	1,000,000	-	-	-	2022年2月21日 - 2023年2月21日	
33	DKI								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	500,000	500,000	-	-	-	2022年3月28日 - 2023年3月28日	

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2022年6月30日	2021年12月31日
ルピア	3.30% - 6.50%	3.44% - 6.50%
米ドル	0.66% - 4.41%	0.66% - 4.41%
日本円	0.60% - 1.74%	0.60% - 1.74%
ユーロ	0.28% - 2.2%	0.00% - 2.10%

報告日現在、当社は、銀行借入契約に定められている返済スケジュールに従って銀行借入金の元金及び利息の支払を行っている。

2022年6月30日に終了した6か月間及び2021年度中に当グループは、全ての銀行借入から26,738,581米ドル（386,891百万ルピア相当）、137,101,705ユーロ（2,225,381百万ルピア相当）、24,595,415円（3,029百万ルピア相当）、及び24,400,000百万ルピア（2021年：1,572,775,584米ドル（20,799,901百万ルピア相当）、80,170,215ユーロ（1,336,102百万ルピア相当）、35,140,128,242円（4,559,011百万ルピア相当）、8,133,386百万ルピア）を引き出した。2022年6月30日に終了した6か月間の借入金元本の任意期限前返済額は、242,225,346米ドル（3,469,878百万ルピア相当）及び5,943,634百万ルピア（2021年：614,169,282米ドル（8,789,966百万ルピア相当）及び12,400,000百万ルピア）である。

[次へ](#)

28. 債券、スクーク・イジャラ及びKIK-EBA (Kredit Investasi Kolektif - Efek Beragun Aset) 借入金

債券及びスクーク・イジャラ

	2022年 6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
<u>ルピア債及びスクーク・イジャラ</u>		
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020	1,500,000	1,500,000
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN I Year 2020	376,500	376,500
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,737,135	1,737,135
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,812,430	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN VI Year 2020	115,500	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,912,900	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN V Year 2019	797,500	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,953,620	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN IV Year 2019	1,250,000	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	2,024,000	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN III Year 2019	600,000	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	832,000	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN II Year 2018	224,000	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	1,278,500	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN I Year 2018	750,000	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,535,000	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018	698,500	698,500
Shelf Registraion Bonds II PLN II Year 2017	2,545,500	2,545,500
Shelf Registraion Sukuk Ijara II PLN II Year 2017	694,500	694,500
Shelf Registraion Bonds II PLN I Year 2017	1,600,000	1,600,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara II PLN I Year 2017	400,000	400,000
Shelf Registraion Bonds I PLN II Year 2013	651,000	651,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara I PLN II Year 2013	108,000	108,000
Shelf Registraion Bonds I PLN I Year 2013	697,000	697,000
PLN XII Bonds Year 2010	1,855,000	1,855,000
Sukuk Ijara PLN V Year 2010	340,000	340,000
PLN IX Bonds Year 2007	1,200,000	1,200,000

グローバル・ミディアム・ターム

ノート - 米ドル

2020年発行	22,272,000	21,403,500
2019年発行	35,635,200	34,245,600
2018年発行	44,544,000	42,807,000
2017年発行	29,696,000	28,538,000
2012年発行	14,848,000	14,269,000

グローバル・ミディアム・ターム

ノート - ユーロ

2019年発行	7,804,850	8,063,400
2018年発行	7,804,850	8,063,400
<u>債券 - 日本円</u>		
2019年発行	2,529,642	2,874,243
<u>保証付ノート - 米ドル</u>		
2007年発行	4,280,857	4,113,924
小計	203,903,984	199,498,652
未償却負債発行費	(6,464,484)	(6,343,617)
合計	197,439,499	193,155,036
連結財政状態計算書に表示		
流動負債	5,611,134	5,420,392
固定負債	191,828,365	187,734,643
合計	197,439,499	193,155,035

債券は額面価額で発行され、ルピア建てである。詳細は下記のとおりである。

	元本 (百万ルピア)	貸付期間	年率 / 年間 イジャラ費用	利息支払期間	受託者
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	312,000	2020年 9 月 8 日 - 2025年 9 月 8 日	6.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	28,000	2020年 9 月 8 日 - 2027年 9 月 8 日	7.25%		
シリーズC	158,000	2020年 9 月 8 日 - 2030年 9 月 8 日	7.90%		
シリーズD	841,000	2020年 9 月 8 日 - 2035年 9 月 8 日	8.65%		
シリーズE	161,000	2020年 9 月 8 日 - 2040年 9 月 8 日	8.86%		
小計	1,500,000				
Shelf Registration Sukuk Ijarah IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	39,000	2020年 9 月 8 日 - 2025年 9 月 8 日	6.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	35,000	2020年 9 月 8 日 - 2027年 9 月 8 日	7.25%		
シリーズC	200,000	2020年 9 月 8 日 - 2030年 9 月 8 日	7.90%		
シリーズD	56,000	2020年 9 月 8 日 - 2035年 9 月 8 日	8.65%		
シリーズE	46,500	2020年 9 月 8 日 - 2040年 9 月 8 日	8.86%		
100/170					

小計	376,500
----	---------

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase VII Year 2020

シリーズA	316,700	2020年5月6日 - 2023年5月6日	7.92%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	99,155	2020年5月6日 - 2025年5月6日	8.25%		
シリーズC	312,180	2020年5月6日 - 2027年5月6日	8.55%		
シリーズD	1,009,100	2020年5月6日 - 2030年5月6日	9.10%		
小計	1,737,135				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	540,630	2020年2月18日 - 2025年2月18日	7.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	672,500	2020年2月18日 - 2027年2月18日	7.70%		
シリーズC	544,250	2020年2月18日 - 2030年2月18日	8.00%		
シリーズD	1,459,000	2020年2月18日 - 2035年2月18日	8.70%		
シリーズE	1,596,050	2020年2月18日 - 2040年2月18日	9.05%		
小計	4,812,430				

Shelf Registration Sukuk Ijarah
III PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	40,500	2020年2月18日 - 2027年2月18日	7.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	3,500	2020年2月18日 - 2030年2月18日	8.00%		
シリーズC	9,000	2020年2月18日 - 2035年2月18日	8.70%		
シリーズD	62,500	2020年2月18日 - 2040年2月18日	9.05%		
小計	115,500				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase V Year 2019

シリーズA	795,700	2019年10月1日 - 2024年10月1日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	445,000	2019年10月1日 - 2026年10月1日	8.40%		
シリーズC	6,200	2019年10月1日 - 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	166,000	2019年10月1日 - 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	500,000	2019年10月1日 - 2039年10月1日	9.90%		
小計	1,912,900				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN Phase V Year 2019

シリーズA	6,500	2019年10月1日 - 2024年10月1日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	10,000	2019年10月1日 - 2026年10月1日	8.40%		
シリーズC	92,000	2019年10月1日 - 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	135,000	2019年10月1日 - 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	554,000	2019年10月1日 - 2039年10月1日	9.90%		
小計	797,500				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase IV Year 2019

シリーズA	637,000	2019年8月1日 - 2024年8月1日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	315,250	2019年8月1日 - 2026年8月1日	8.50%		
シリーズC	549,000	2019年8月1日 - 2029年8月1日	8.70%		
シリーズD	395,000	2019年8月1日 - 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	1,057,370	2019年8月1日 - 2039年8月1日	9.98%		
小計	2,953,620				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN Phase IV Year 2019

シリーズA	274,000	2019年 8 月 1 日 - 2024年 8 月 1 日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	368,000	2019年 8 月 1 日 - 2026年 8 月 1 日	8.50%		
シリーズC	20,000	2019年 8 月 1 日 - 2029年 8 月 1 日	8.70%		
シリーズD	49,000	2019年 8 月 1 日 - 2034年 8 月 1 日	9.50%		
シリーズE	539,000	2019年 8 月 1 日 - 2039年 8 月 1 日	9.98%		
小計	1,250,000				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase III Year 2019

シリーズB	1,212,000	2019年 2 月19日 - 2024年 2 月19日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	183,000	2019年 2 月19日 - 2026年 2 月19日	9.35%		
シリーズD	211,000	2019年 2 月19日 - 2029年 2 月19日	9.60%		
シリーズE	263,000	2019年 2 月19日 - 2034年 2 月19日	9.80%		
シリーズF	155,000	2019年 2 月19日 - 2039年 2 月19日	9.95%		
小計	2,024,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN Phase III Year 2019

シリーズB	263,000	2019年 2 月19日 - 2024年 2 月19日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	204,000	2019年 2 月19日 - 2026年 2 月19日	9.35%		
シリーズD	45,000	2019年 2 月19日 - 2029年 2 月19日	9.60%		
シリーズE	60,000	2019年 2 月19日 - 2034年 2 月19日	9.80%		
シリーズF	28,000	2019年 2 月19日 - 2039年 2 月19日	9.95%		
小計	600,000				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase II Year 2018

シリーズA	210,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	483,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	78,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	15,000	2018年10月10日 - 2033年10月10日	9.30%		
シリーズE	46,000	2018年10月10日 - 2038年10月10日	9.65%		
小計	832,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN Phase II Year 2018

シリーズA	114,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	45,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	15,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	50,000	2018年10月10日 - 2038年10月10日	9.65%		
小計	224,000				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase I Year 2018

シリーズA	78,500	2018年 7 月10日 - 2023年 7 月10日	7.80%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	442,000	2018年 7 月10日 - 2025年 7 月10日	8.35%		
シリーズC	138,000	2018年 7 月10日 - 2028年 7 月10日	8.40%		
シリーズD	281,000	2018年 7 月10日 - 2033年 7 月10日	8.90%		
シリーズE	339,000	2018年 7 月10日 - 2038年 7 月10日	9.00%		
小計	1,278,500				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN Phase I Year 2018

シリーズA	127,000	2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	150,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%		
シリーズC	258,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%		
シリーズD	105,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	110,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%		
小計	750,000				

Shelf Registration Bonds II
PLN Phase III Year 2018

シリーズA	457,000	2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	10,000	2018年2月22日 - 2025年2月22日	6.80%		
シリーズC	341,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%		
シリーズD	362,000	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%		
シリーズE	1,365,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%		
小計	2,535,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN Phase III Year 2018

シリーズA	104,000	2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	88,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%		
シリーズC	57,500	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%		
シリーズD	449,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%		
小計	698,500				

Shelf Registration Bonds II
PLN Phase II Year 2017

シリーズA	451,500	2017年11月3日 - 2022年11月3日	7.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	201,000	2017年11月3日 - 2024年11月3日	7.50%		
シリーズC	800,000	2017年11月3日 - 2027年11月3日	8.20%		
シリーズD	1,093,000	2017年11月3日 - 2032年11月3日	8.70%		
小計	2,545,500				

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN Phase II Year 2017

シリーズA	83,500	2017年11月3日 - 2022年11月3日	7.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	121,000	2017年11月3日 - 2027年11月3日	8.20%		
シリーズC	490,000	2017年11月3日 - 2032年11月3日	8.70%		
小計	694,500				

Shelf Registration Bonds II

PLN Phase I Year 2017

シリーズA	214,000	2017年7月11日 - 2022年7月11日	7.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	169,000	2017年7月11日 - 2024年7月11日	8.10%		
シリーズC	1,217,000	2017年7月11日 - 2027年7月11日	8.50%		
小計	1,600,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN Phase I Year 2017

シリーズA	186,000	2017年7月11日 - 2022年7月11日	7.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	214,000	2017年7月11日 - 2027年7月11日	8.50%		
小計	400,000				

Shelf Registration Bonds I

PLN Phase II Year 2013

シリーズB	651,000	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	------------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Sukuk Ijara I

PLN Phase II Year 2013

シリーズB	108,000	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	------------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Bonds I

PLN Phase I Year 2013

シリーズB	697,000	2013年7月5日 - 2023年7月5日	8.25%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	--------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Sukuk Ijara I

PLN XII Bonds Year 2010

シリーズB	1,855,000	2010年7月8日 - 2022年7月8日	10.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	-----------	--------------------------	--------	-----	-----------------------

Sukuk Ijara PLN V Year 2010

シリーズB	340,000	2010年7月8日 - 2022年7月8日	10.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	---------	--------------------------	--------	-----	-----------------------

PLN IX Bonds Year 2007

シリーズB	1,200,000	2017年7月10日 - 2022年7月10日	10.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	-----------	----------------------------	--------	-----	-----------------------

合計 **34,488,585**

債券に特定の担保は設定されておらず、当公社の全資産によって担保されている。債権者の権利は他の債権者に優先することなく同順位である。

当グループは、対応する債券及びスクーク・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

債券及びスクーク・イジャラの発行に伴う収入は、送電プロジェクト、配電設備建設プロジェクト及び運転資金の資金として充当される。

当公社が発行する全ての発行済債券及びスクーク・イジャラの格付内容は下記のとおりである。

2022年6月30日

債券

	格付	格付機関
PLN VIII Year 2006	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
2018年発行		
PLN IX Year 2007	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN XI Year 2010	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN XII Year 2010	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia

Sukuk Ijara

PLN II Year 2007	idAAA(sy)
------------------	-----------

PLN IV Year 2010	idAAA(sy)	
PLN V Year 2010	idAAA(sy)	
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

米ドル建てグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本*) 米ドル	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2020年発行</u>					
2030年満期	500,000,000	99.15%	2020年6月30日 - 2030年6月30日	3.00%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2050年満期	1,000,000,000	98.28%	2020年6月30日 - 2050年6月30日	4.00%	
小計	1,500,000,000				
<u>2019年発行</u>					
2029年満期	700,000,000	99.39%	2019年7月17日 - 2029年7月17日	3.88%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2049年満期	700,000,000	98.83%	2019年7月17日 - 2049年7月17日	4.88%	
2030年満期	500,000,000	99.78%	2019年11月5日 - 2030年2月5日	3.38%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2050年満期	500,000,000	99.57%	2019年11月5日 - 2050年2月5日	4.38%	
小計	2,400,000,000				
<u>2018年発行</u>					
2028年満期	1,000,000,000	99.62%	2018年5月21日 - 2028年5月21日	5.45%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2029年満期	500,000,000	99.00%	2018年10月25日 - 2029年1月25日	5.38%	

2048年満期	1,000,000,000	99.32%	2018年 5 月21日 - 2048年 5 月21日	6.15%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	500,000,000	99.29%	2018年10月25日 - 2049年10月25日	6.25%	
小計	3,000,000,000				
2017年発行					
2027年満期	1,500,000,000	98.99%	2017年 5 月15日 - 2027年 5 月15日	4.13%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2047年満期	500,000,000	98.51%	2017年 5 月15日 - 2047年 5 月15日	5.25%	
小計	2,000,000,000				
2012年発行					
2042年満期	1,000,000,000	98.51%	2012年10月24日 - 2042年10月24日	5.25%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
小計	1,000,000,000				
2007年発行					
2037年満期	288,312,000	98.59%	2007年 6 月29日 - 2037年 6 月29日	7.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
小計	288,312,000				
合計	10,188,312,000				
*) 全額					

ユーロ建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本*) ユーロ	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディア ム・ターム・ノート					
2019年発行					
2031年満期	500,000,000	99.42%	2019年11月 5 日 - 2031年11月 5 日	1.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2018年発行					
2025年満期	500,000,000	99.22%	2018年10月25日 - 2025年10月25日	2.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	1,000,000,000				
*) 全額					

日本円建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本*) 円	発行価格	貸付期間	利率	受託者
債券					
<u>2019年発行</u>					

2022年満期	3,700,000,000	100%	2019年9月20日 - 2022年9月20日	0.430%	三井住友銀行
2024年満期	18,500,000,000	100%	2019年9月20日 - 2024年9月20日	0.870%	
2029年満期	1,000,000,000	100%	2019年9月20日 - 2029年9月20日	1.050%	
合計	23,200,000,000				
*) 全額					

当グループは、代理受託者との契約に定める制限に従っている。

発行済みグローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートからの収入は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する必要な資本支出に充当された。

全ての発行済みグローバル・ミディアム・ターム・ノート、保証付ノート及び円貨債券の格付は下記のとおりである。

	格付機関			
	ムーディーズ・インベスター・サービス・インク	スタンダード&プアーズ	フィッチ	日本格付研究所
グローバル・ミディアム・ターム・ノート				
2020年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2017年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2011年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
保証付ノート				
2009年発行	Baa2	BBB	該当なし	該当なし
2007年発行	Baa2	BBB	該当なし	該当なし
円貨債券				
2019年発行	Baa2	BBB	該当なし	BBB +

集合投資債権 - 資産担保証券（以下「KIK-EBA」という。）

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	151,580	587,289
1年超	-	-
最低支払額合計	151,580	587,289
未償却金融費用	(1,609)	(17,710)
合計	149,972	569,578
連結財政状態計算書に表示：		
流動負債	149,972	569,578
固定負債	-	-
合計	149,972	569,578

2017年4月25日、PT Danareksa Investment Management（以下「DIM」という。）及びバンク・ラヤット・インドネシアは、IP PLN ダナレスカ集団投資契約資産担保証券 - 売掛債権（Collective Investment Contract Asset Backed Securities Danareksa of Indonesia Power PLN I - Accounts Receivable）（以下「KIK-DIPP1」という。）の証書に署名した。2017年9月14日まで、数度にわたり契約が変更された。この合意に基づき、DIMが投資マネージャー、BRIが副受託銀行の役割を果たす。

当社は、2017年9月11日、電力購入契約に基づくコンポーネントAの債権譲渡承諾書（以下「PJBTL」という。）に基づき、2017年8月22日に変更され、2017年1月1日より遡及適用されたPJBTL SLAユニット1、2、3、4、5、6及び7のComponent A Suralaya蒸気発電所（以下「SLA」という。）のユニット1、2、3及び4の現金支払債務から生じる債権を子会社であるIPが譲渡することを承認した。KIK-DIPP1の債権は、最大5,000,000百万ルピアで、第三者に譲渡された。

2017年9月14日、IPは、DIM及びBRIとの2017年IP - PLN I第206.PJ/061/IP号の売掛債権証券化取引に関する契約を締結した。この契約に基づき、IPは、合計4,932,107百万ルピアの売掛債権を4,000,000百万ルピアの価格で売却することに合意し、拘束された。

契約証書（以下「Cessie」という。）の署名後も、譲渡された売掛債権に対する全ての支払は当会社からIPに対して行われ（この場合、回収された売掛債権決済金を受領する。）るが、IPは自身のために受領するのではなく、KIK-DIPP1のために受領する。

2017年9月15日、DIMは、BRIと共同で、KIK-DIPP1の公募を開始し、元本収益率は4,000,000百万ルピア、投資利益は投資価値と利回り8.25%を基準とした定額償却（以下「年金」という。）で決済される。投資の最終決済日は2022年9月19日である。KIK-DIPP1は、PT Pernerintah Efek Indonesiaの格付けに基づいてidAAA格付けを取得した投資である。

当連結財務書類では、証券化取引による現金収入をKIK-EBA融資として計上した。

KIK-DIPP1に基づき、ABSは、下記の2つのクラスで受託銀行によって発行される。

1. 総額3,688,000百万ルピアのClass A ABSは、金融資産総額の92.20%を占める。Class A ABS保有者は、Class A ABSの主な段階的決済及び投資利益からなる3か月毎の固定キャッシュ・フローを受け取る権利を有する。
2. 金融資産総額の7.80%を名目上の上限とするClass B ABS保有者は、ABS Class Bの元本段階的決済及び投資利益からなる1日毎の変動キャッシュ・フローを受け取る権利を有する。

ABSの支払は全て、証券化されたIPの売掛金に対して当会社からのみ行われる。Class A ABS保有者は、Class B ABS保有者よりも優先して支払われる特権を有する。Class B ABS保有者は、支払ウォーターフォールに従い、Class A ABSを全額支払った後、元本段階的決済及び投資利益を受け取る。

29. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。

債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

a. 債権者別

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
PT Paiton Energy		
2022年：367,940,183米ドル		
2021年：382,877,185米ドル	5,463,174	5,463,274
PT Jawa Power		
2022年：48,569,085米ドル		
2021年：49,441,610米ドル	721,156	705,482
合計	6,184,330	6,168,756
1年以内に期限到来部分除く	489,625	457,544

長期部分	5,694,705	5,711,211
------	-----------	-----------

b. 支払予定別

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
未払金：		
1年以内	489,625	457,544
2年目	518,227	484,013
3年目	549,142	512,578
4年目	582,667	543,504
5年後	4,044,669	4,171,116
支払総額	6,184,330	6,168,756

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する未払金には、4.81%及び18.45%の年利率が適用され、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いで支払われる。

30. 関係当事者未払金

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、関係当事者未払金はなかった。

31. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。
買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
燃料、物品及びサービスの購入	10,946,903	14,400,585
電力の購入	5,902,167	6,166,048
小計	16,849,070	20,566,633
第三者		
燃料、物品及びサービスの購入	20,393,345	17,773,195
電力の購入	12,406,050	9,564,928
小計	32,799,395	27,338,123
合計	49,648,465	47,904,756

外貨建て買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	1,646,079,714	24,440,992	1,627,546,149	23,223,456
その他**)	9,624,999	142,912	13,474,124	192,262
合計		24,583,904		23,415,718

*) 全額

**) 他の外貨建ての買掛金は、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記52を参照のこと。

32. その他の支払債務

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	7,401,055	9,411,031
米ドル	2,944,258	3,666,000
ユーロ	536,951	833,825
日本円	318,214	668,684
スイスフラン	-	-
地方政府	2,256,609	2,188,109
電力売上の前受金	1,450,119	1,362,106
従業員	86,167	62,328
その他	2,904,094	2,772,801
合計	17,897,467	20,964,884
長期部分除く	463,583	466,379
1年以内に期限到来部分	17,433,884	20,498,505

地方政府

地方政府への債務は、当公社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額を表している。その後、各地方政府に送金される。

電力売上の前受金

この勘定は、前払電力の販売により受け取った現金を表している。

従業員

従業員への債務は、主に、年金給付金及び従業員から第三者に対する拠出金の支払を表している。

33. 未払税金

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
付加価値税	1,229,876	952,659
法人所得税	1,177,937	152,683
法人税		
第21条	276,547	307,299

第22条	199,958	219,103
第23条及び第26条	110,065	208,801
第4条第(2)項	102,484	152,605
第15条	16,906	5,163
その他	8,698	455
合計	3,122,471	1,998,768

34. 未払費用

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
利息及び金融費用		
<u>関係当事者</u>		
ツー・ステップ・ローン	240,049	253,127
銀行借入金	186,066	206,671
関係当事者合計	426,115	459,798
<u>第三者</u>		
債券及びスクーク・イジャラ	2,395,566	2,154,701
リース負債利息	295,164	858,823
銀行借入金	675,593	588,555
購入電力費未払金	44,045	33,216
第三者合計	3,410,367	3,635,295
小計	3,836,483	4,095,093
営業手数料	2,507,435	2,433,523
合計	6,343,918	6,528,616

外貨建て未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	166,146,152	2,466,938	158,563,272	2,262,539
日本円	3,422,684,693	373,197	7,631,184,204	945,426
ユーロ	17,908,487	279,546	6,206,804	100,096
その他**)	2,867	43	15,788	225
合計		3,119,724		3,308,286

*) 全額

**）他の外貨建ての未払費用については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

残高及び関係当事者との取引の詳細についての情報は、注記52を参照のこと。

35. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

36. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設費及び資材の購入から生じる請負業者への支払を表している。この勘定は、引出許可証（Withdrawal Authorisation）又は他の類似の文書の発行時に、ツー・ステップ・ローン勘定に振り替えられる。

37. 電力売上

需要家毎の電力売上は下記のとおりである。

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
関係当事者（注記52）		
政府関連事業体	9,224,837	8,596,532
第三者		
一般	140,493,125	131,255,933
インドネシア国軍	832,963	762,937
小計	141,326,088	132,018,870
合計	150,550,925	140,615,402
試運転試験期間	(10)	(126,277)
合計、純額	150,550,915	140,489,125

収益の約150,550,915百万ルピア（2021年度は、140,489,125百万ルピア）は時間とともに認識される。

試験及び試運転（試運転試験）は、完成済みの運転が予定されている電気設備のための一連の検査及び試験活動である。試運転中に発生した電力売上に係る費用及び収益は、電気設備が商業運転されていないため、建設仮勘定に資産計上される。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 直近でESDM大臣規則2020年第3号で改正されたESDM大臣規則2016年第28号
- ・ PLN Batamが提供する電気料金に関する、リアウ島知事2017年第21号の規制

2022年7月から9月の期間に係る電気料金調整に関する、2022年6月2日付エネルギー鉱物資源省の2022年書簡第T-162/TL.04/MEM.L号には、R-2/TR、R-3/TRの需要家及びに政府区分の需要家に関する2022年7月から9月の期間に関する電気料金が下記のとおり調整されたことが記載されている。

1. R-2/TR : 1,699.53百万ルピア / kWh
2. R-3/TR : 1,699.53百万ルピア / kWh
3. P-1/TR : 1,699.53百万ルピア / kWh
4. P-2/TM WBP : Kx 1,415.01百万ルピア / kWh、LWBP 1,415.01百万ルピア/kWh、1,522.88百万ルピア/kVArh
5. P-3/TR : 1,699.53/kWh

一方で、補助金対象外の需要家については、2022年第2四半期（4月から6月まで）の電気料金調整は同じままである。

当会社には、総電力売上の10%以上の収益を生み出す需要家が1社も存在しない。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間の総電力売上には、インドネシア政府からのそれぞれ0ルピア及び6,154,851百万ルピアとなるCOVID-19に係る促進給付金の受領額が含まれる。この受領額は、家庭用需要家、商業用料金の需要家及び工業用料金の需要家への料金割引、並びに最低免除額、費用及び加入料からなる。

2021年6月30日に終了した6か月間に、当社は5,228,035百万ルピアの家庭用需要家、商業用料金の需要家及び工業用料金の需要家への料金割引に関連するCOVID-19に係る促進給付金を受領した。最低免除額、費用及び加入料の免除に関して、当社は1,192,957百万ルピアを受領した。

電力料金割引申請のための資金調達及び2021年1月から3月の加入料/最低額の免除に関する、2021年2月1日付エネルギー鉱物資源省及び電力総局2021年書簡第B-227/TL.04/DLB.3号に基づき、かつ、2021年1月25日付2021年書簡第2350/AGA.02.01/B01000000号を参照した上で、電力促進給付金の計画を2021年の第2四半期まで延長し、2021年第2四半期の金額を2021年第1四半期の金額の半分とした。

1. 電気料金の請求及びトークンの購入に関し、2021年の家庭用、事業用及び工業用需要家のための当社の電気料金割引の実施を、下記の事項を条件に2021年4月から6月に延長した。
 - a) 450 VA (R1/TR 450 VA) 家庭用電力需要家、450 VA (B1/TR 450 VA) 小規模事業者の需要家及び450 VA (I1/TR 450 VA) 小規模事業者の需要家の場合：
 - ） 通常支払い（後払い）：電気料金を50%割引（使用料金及び請求金額）；
 - ） 前払い：トークンの購入について電力料金を50%割引。
 - b) 補助を受けている900 VA家庭用電力需要家（R1/TR 900 VA）：
 - ） 通常支払い（後払い）：電気料金を25%割引（使用料金及び請求金額）；
 - ） 前払い：トークンの購入について電力料金を25%割引。
2. 第1項に記載の電気料金の割引を行うにあたり、当社は、1か月の最大利用時間を考慮して、需要家の電力消費量に注意を払わなければならないこと。
3. 費用又は加入料の免除及び最低額の適用の免除の実施を、2021年4月から6月に延長し、会計では50%免除する方針とすること。

第3四半期までの延長は、2021年7月2日付エネルギー鉱物資源省及び電力総局2021年書簡第B-1641/TL.04/DJL.3号にて通知されたものである。

第4四半期までの延長は、2021年7月22日付エネルギー鉱物資源省及び電力総局2021年書簡第B-1734/TL.04/DJL.3号にて通知されたものである。

38. 政府からの電力補助金

補助金収入は、インドネシア国営電力公社の電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号の第4次改訂に関するESDM大臣規則2020年第3号に基づき自動料金調整を受けた料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収入を表している。

政府は、当会社を通じて需要家に電力補助金を提供した。2022年及び2021年の予算年度の電力補助金の計算及び支払手続は、それぞれ2021年12月7日付2021年財務大臣規則第178/PMK.02号及び2019年11月22日付2019年財務大臣規則第174/PMK.02号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格（百万ルピア/kWh）から、各料金グループの電圧に対する電力供給原価（百万ルピア/kWh）を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量（kWh）を乗じて算出される。電力供給原価は、ESDM省所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

2022年第DIPA-999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書（以下「DIPA」という。）及び2021年第SP.DIPA-999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書第1次改訂に基づき、2022年及び2021年の予算年度の電力補助金上限は、それぞれ56,479,904百万ルピア及び53,587,310百万ルピアとなった。それぞれの上限には、電力供給原価を7%上回るマージンが含まれる。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

2021年及び2020年の電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
2021年12月31日現在の電力補助金に係る債権	1,974,632	-
電力補助金 (注記52)	26,189,358	24,552,646
当年度予算からの補助金の実現:		
受取現金	(21,270,989)	(18,328,768)
前年度予算の超過補助金受領額との 相殺	-	(1,666,967)
当期予算の電力補助金に係る債権 (注記16)	6,893,001	4,556,911

39. その他収益

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
通信ネットワーク及びサービス	975,240	816,582
石炭売上	1,372,622	397,213
メンテナンス・サービス	246,965	171,209
変圧機レンタル	226,103	208,950
電力の高効率化及び管理手数料	23,368	27,912
その他	466,568	169,674
合計	3,310,867	1,791,540

40. 燃料・潤滑油費

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
燃料油		
高速ディーゼル	14,724,963	9,395,523
船舶用燃料油	643,361	458,149
その他	1,176,290	83,243
小計	16,544,614	9,936,915
非石油燃料		
天然ガス	20,454,672	19,005,361
石炭	29,966,765	22,710,418
地熱	1,817,198	1,692,026
水力	178,152	189,587
小計	52,416,787	43,597,392
潤滑油	112,256	106,168
合計	69,073,657	53,640,475

収益合計の10%を超える単一のサプライヤーからの購入はなかった。

41. 購入電力費

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
関係当事者		
S2P	7,197,189	6,800,640
SGPJB	5,059,445	2,708,671
その他	3,438,990	3,288,047
小計	15,695,624	12,797,358
第三者		
PT Paiton Energy	6,996,360	6,652,880
PT Jawa Power	4,588,969	4,264,485
その他	31,312,817	27,182,373
小計	42,898,146	38,099,738
合計	58,593,770	50,897,096

42. リース費用

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	1,448,264	1,626,739
短期リースに関連する費用	413,201	557,935
低価値資産のリースに関連する費用	69,411	40,274
合計	1,930,876	2,224,947

43. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される予備部品及び請負業者の料金を表している。維持管理費の詳細は下記のとおりである。

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
請負業者手数料	8,006,224	7,812,044
使用した予備部品	1,783,980	2,550,268
合計	9,790,204	10,362,312

44. 人件費

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
賞与及び出来高払い	2,931,926	3,555,933
従業員給付	2,830,245	3,105,482
給料	2,415,332	2,461,553
諸手当	1,931,461	1,896,971
その他	1,551,326	1,593,819
合計	11,660,290	12,613,758

45. その他営業費用

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
サービス謝礼金	557,133	457,639
需要家維持費	811,055	33,332
検針	454,536	633,548
技術情報	34,262	223,751
無形資産償却費	160,578	199,567
債権の予想信用損失(回収可能金)/引当金	294,024	(526,156)
その他	1,383,152	1,034,316
合計	3,694,740	2,055,997

46. 金融費用

	2022年 (6 か月間) 百万ルピア	2021年 (6 か月間) 百万ルピア
関係当事者		
銀行借入金	856,389	1,122,274
ツー・ステップ・ローン	292,225	360,968
政府借入金	107,545	129,032
小計	1,256,159	1,612,274
第三者		
債券	5,218,277	6,171,044
銀行借入金	1,320,013	1,669,231
リース負債	1,536,054	1,870,430
購入電力費未払金	200,321	208,551
その他	198,305	143,328

小計	8,472,970	10,062,584
合計	9,729,130	11,674,858

47. その他（費用）／利益、純額

	2022年 （ 6 か月間） 百万ルピア	2021年 （ 6 か月間） 百万ルピア
持分法による投資利益（注記 9）	2,828,251	1,126,986
遅延損害金収入	807,438	613,000
MCTN買収益（注記 5）	-	-
事業で使用されていない資産の売却益	9,883	434
請求及びサービス収入	14,809	28,685
有形固定資産再評価公正価値の減少（注記 6）	(34,769)	200,078
投資不動産の公正価値の増加（注記 8）	-	-
事業で使用されていない資産の減損損失（注記 6）	(91,053)	285,774
研究費	(20,528)	6,801
コミュニティ開発プログラム	(175,700)	116,895
BPKによる監査結果に基づく補償金の調整（注記16）	(677,136)	-
法人所得税務処理に関する不確実性に係る引当金	(2,923,901)	-
その他	588,995	279,614
合計	326,290	1,839,326

48. 法人税

	2022年 （ 6 か月間） 百万ルピア	2021年 （ 6 か月間） 百万ルピア
当期税金		
当公社	(625,954)	-
子会社	(700,746)	(350,004)
	(1,326,700)	(350,004)
繰延税金		
当公社	(2,141,970)	(1,298,602)
子会社	(1,063,664)	(1,970,059)
	(3,205,634)	(3,268,661)
法人税金費用合計	(4,532,334)	(3,618,665)

a. 当期税金

税引前連結利益／（損失）と税務上の利益／（損失）見積額との間の調整は、下記のとおりである。

2022年 （ 6 か月間） 百万ルピア	2021年 （ 6 か月間） 百万ルピア
----------------------------	----------------------------

連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく		
税引前利益（損失）	21,912,425	10,242,486
子会社に起因する税引前利益	(11,301,925)	(12,182,169)
税引前利益 / （損失）- 当公社	10,610,500	(1,939,683)
一時差違：		
リース費用	(1,366,127)	(1,098,762)
需要家接続手数料	3,390,927	3,067,845
有形固定資産の減価償却費	(12,223,738)	(119,969,552)
従業員給付	743,887	1,251,919
財務費用の資本化	(574,025)	-
課税所得控除の対象とならない経費 / （非課税所得）：	-	-
貸倒引当金及び棚卸資産の評価減に係る引当金	131,846	(585,256)
福利厚生	438,802	421,125
ゲストハウスの減価償却費	(9,539)	-
確定申告対象となる受取利息	(116,659)	(372,090)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	1,819,371	1,626,703
当公社の当期の税務上の損失	2,845,246	(117,597,751)
当期税金		
当公社	625,954	-

	2022年 （ 6 か月間） 百万ルピア	2021年 （ 6 か月間） 百万ルピア
税金の前払：		
当公社		
法人税		
22条	2,022	132,657
23条	64,304	19,701
合計	66,326	152,358
法人税の過払		
当公社	71,926	152,358
子会社	416,964	802,827
法人税の過払総額（注記19）	488,890	955,185
不足法人税納税額		
当公社	626,115	-
不足法人税納税総額（注記19）	626,115	-

調整後の課税所得は、法人所得税の年次申告の基礎となる。

損失が発生した期間から 5 年間、将来の課税所得と相殺することができる税務上繰越欠損金及び有効期限は下記のとおりである。

事業年度	有効期限年度	過年度計上 百万ルピア	調整 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
2020	2025	18,706,100	(18,706,100)	-

2017年、2018年及び2019年の法人所得税について、税務総局（以下「DGT」という。）は、当公社の各年度の課税所得がそれぞれ865,213百万ルピア、28,913,961百万ルピア及び22,589,855百万ルピアであると査定した。当公社は、かかる年度について不足納税額査定通知書（以下「SKPKB」という。）を受領した。当公社の2016年の税務上繰越欠損金33,054,473百万ルピアは、上記の課税所得に対して全額利用されている。残高について、当公社は2019年の法人所得税3,061,305百万ルピアを前納している（注記48.c）。

b. 繰延税金

当グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりである。

2022年 6 月30日				
	2022年 1 月 1 日 百万ルピア	利益に貸方 / （借方）計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方 / （借方）計上 百万ルピア	2022年 6 月30日 百万ルピア
繰延税金資産				
欠損金累積額	1,019	(1,019)	-	-
従業員給付債務	95,679	529	4,485	100,693
繰延収益	-	-	-	-
ファイナンス・リース	7,002	(13,579)	-	(6,578)
有形固定資産	17,534	25,456	-	42,990
賞与	45,489	(45,489)	-	-
棚卸資産引当金	1,120	50,756	-	51,876
売掛金引当金	77,400	(77,400)	-	-
関連会社からの収益	(3)	-	-	(3)
その他	19,465	(14,103)	-	5,362
繰延負担金	-	-	-	-
合計	264,705	(74,849)	4,485	194,340
繰延税金負債				
欠損金累計額	-	-	-	-
従業員給付債務	11,289,734	295,058	69,139	11,653,931
繰延収益	3,057,426	764,290	-	3,821,716
	-	-	-	-
ファイナンス・リース	(3,199,419)	(110,540)	-	(3,309,959)
有形固定資産	(56,967,171)	(3,731,930)	-	(60,699,101)
賞与	196,857	(53,610)	-	143,247
棚卸資産引当金	34,307	8,457	-	42,764
売掛金引当金	41,218	(41,218)	-	-
関連会社からの収益	-	-	-	-
その他	(29,329)	(261,292)	-	(290,621)
合計	(45,576,375)	(3,130,785)	69,139	(48,638,023)

	(3,205,634)	73,624	(48,443,683)
--	-------------	--------	--------------

2021年12月31日

	期首残高 百万ルピア	税率の調整 百万ルピア	損益に貸方 / (借方) 計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方 / (借 方) 計上 百万ルピア	繰延税金負債 への / からの 振替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産						
税務上の欠損金 累積額	-	-	1,019	-	-	1,019
従業員給付債務	79,335	-	20,371	(4,746)	719	95,679
ファイナンス・リース	28,021	538	(21,557)	-	-	7,002
有形固定資産	24,578	-	(7,044)	-	-	17,534
債権減損引当金	53,082	-	24,318	-	-	77,400
棚卸資産引当金	-	-	(24,051)	-	25,171	1,120
賞与	-	-	74,820	-	(29,331)	45,489
持分法による 投資損益	10,273	-	(10,276)	-	-	(3)
その他	-	-	19,465	-	-	19,465
合計	195,289	538	77,065	(4,746)	(3,441)	264,705

繰延税金負債						
従業員給付債務	11,520,499	1,024,724	617,055	(1,872,542)	-	11,289,736
繰延収益	1,465,884	112,889	1,478,653	-	-	3,057,426
ファイナンス・リース	(2,594,037)	(223,346)	(382,036)	-	-	(3,199,419)
有形固定資産	(42,363,139)	(3,588,816)	(8,196,389)	(2,818,827)	-	(56,967,171)
賞与	208,904	-	(12,047)	-	-	196,857
棚卸資産引当金	12,886	326	21,095	-	-	34,307
債権減損引当金	2,401	(133)	38,950	-	-	41,218
その他	2	-	-	-	(29,331)	(29,329)
合計	(31,746,600)	(2,674,356)	(6,434,719)	(4,691,369)	(29,331)	(45,576,375)
		(2,673,818)	(6,357,654)	(4,696,115)	(32,772)	

連結税引前利益に対する税金は、連結子会社の利益 / (損失) に適用される加重平均税率を用いた場合に発生する理論的な金額とは、下記のとおり異なる。

	2022年 (6か月間) 百万ルピア	2021年 (6か月間) 百万ルピア
包括利益計算書に基づく税引前利益	21,912,425	10,242,486
22%の実勢税率での税金費用	4,820,734	2,253,347

税効果：

欠損金累計額に係る未認識の繰延税金	-	-
税率調整	-	-

課税所得控除の対象とならない経費：		
福利厚生費	258,369	187,228
持分法による投資損益	(396,963)	230,915
ゲストハウスの減価償却費	-	-
確定申告対象となる受取利息	(37,574)	(87,975)
国際債券利息	211,338	147,915
資産の再評価	-	-
その他の課税所得控除の対象とならない経費	(323,570)	1,349,065
合計	4,532,334	3,618,665

c. 税額査定通知書

税金の種類	事業 年度	税額査定通知書	2022年 係争額 百万ルピア	2021年 係争額 百万ルピア	状況
VAT徴収役	2016	不足納税額査定 通知書	75,325	75,325	裁定受諾、DJPに還付申請
所得税法第21条	2017	不足納税額査定 通知書	288,991	288,991	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	912,336	912,336	控訴
所得税法第23条	2017	不足納税額査定 通知書	189,066	189,066	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2017	不足納税額査定 通知書	1,320,606	1,320,606	控訴
国内VAT	2017	不足納税額査定 通知書	1,455,199	1,455,199	控訴
VAT徴収役	2017	不足納税額査定 通知書	733,725	733,725	控訴
VAT徴収役	2018	不足納税額査定 通知書	1,024,941	1,024,941	異議申立ての一部が 認められた
2017年度国内VATに関する 税額査定通知書	2017	不足納税額査定 通知書	219,486	219,486	2017年度国内VATに関する 控訴審判決待ち
不足納税額査定通知書 所得税法第21条	2018	不足納税額査定 通知書	336,283	336,283	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	176,068	176,068	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	2,380,167	2,380,167	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	2,950,557	3,034,000	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第26条	2018	不足納税額査定 通知書	0	226,103	異議申立て
不足納税額査定通知書 印紙税	2018	不足納税額査定 通知書	199,341	220,863	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第21条	2019	不足納税額査定 通知書	121,325	121,325	異議申立て

不足納税額査定通知書 所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	499,208	499,208	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第4条 第(2)項	2019	不足納税額査定 通知書	532,140	532,140	異議申立て
不足納税額査定通知書 所得税法第26条	2019	不足納税額査定 通知書	313,480	313,480	異議申立て
不足納税額査定通知書 印紙税	2019	不足納税額査定 通知書	188,692	188,692	異議申立て
不足納税額査定通知書 法人税第25条 / 29条	2019	不足納税額査定 通知書	3,061,305	3,061,305	異議申立て
VAT徴収役	2019	不足納税額査定 通知書	1,581,636	1,581,636	異議申立て
不足納税額査定通知書 VAT	2019	不足納税額査定 通知書	20,109	20,109	異議申立て
所得税法第22条	2016	不足納税額査定 通知書	307,089	307,089	司法審査
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	172,520	172,520	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	162,946	162,946	異議申立て
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	136,172	136,172	異議申立て
法人税	2016	不足納税額査定 通知書	16,094	16,094	異議申立て
所得税法第22条	2016	不足納税額査定 通知書	161,344	161,344	控訴
所得税法第22条	2016	不足納税額査定 通知書	75,775	75,775	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	46,372	46,372	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	35,750	35,750	控訴
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	19,925	19,925	控訴
所得税法第26条	2018	不足納税額査定 通知書	60	60	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	136,071	136,071	控訴
国内VAT	2018	不足納税額査定 通知書	116	116	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	108,289	108,289	異議申立て
VAT徴収役	2019	不足納税額査定 通知書	8,968	8,967	異議申立て
合計			19,967,477	20,298,544	

2022年1月及び2月、当社は下記のとおり、2018年税額査定通知書に対する異議申立てに関する税務
総局長令を複数受領した。

税金の種類	税額査定通知書	事業年度	決定書番号	決定日	結果
所得税法第22条	不足納税額査定通知書	2018年 1月 ～ 12月	KEP-00121-00132/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 1月24日	却下
印紙税	不足納税額査定通知書	2018年 1月 ～ 12月	KEP-00164-00175/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月 8日	一部受諾
所得税法第21条	不足納税額査定通知書	2018年 1月 ～ 12月	KEP-00189/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月15日	却下
CIT	-	2018年	KEP-00190/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月15日	却下
所得税法第23条	不足納税額査定通知書	2018年12月	KEP-00192/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月15日	却下
所得税法第 4 条 第 (2) 項	不足納税額査定通知書	2018年12月	KEP-00194/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月16日	一部受諾
所得税法第26条	不足納税額査定通知書	2018年 1月、 4 月、 7 月	KEP-00195-00197/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月18日	受諾
所得税法第26条	不足納税額査定通知書	2018年 8月	KEP-00198/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月18日	一部受諾
所得税法第26条	不足納税額査定通知書	2018年 9月 ～ 12月	KEP-00201-00204/ KEB/PJ/WPJ.19/2022	2022年 2月22日	一部受諾

2022年 3 月及び 4 月、当社は超過所得税に対する異議決定に関連して257,502百万ルピアの税還付を受けた。その内訳は、2018年12月期に係る所得税法第 4 条第 (2) 項に対する超過分の還付83,443百万ルピア、2018年 1 月から12月の期間に係る印紙税に対する還付21,522百万ルピア及び2018年 1 月、 4 月及び 7 月から12月の期間に係る所得税法第26条に対する還付152,537百万ルピアからなり、現金受取額は254,473百万ルピアで、未払税金の控除額は3,029百万ルピアであった。

2022年 4 月22日、当社は2018年度の所得税法第22条に関する不足納税額査定通知書に対する異議に関する税務総局長令に対する異議申立書を提出した。

2022年 4 月28日、当社は2018年度の印紙税に関する不足納税額査定通知書に対する異議に関する税務総局長令に対する異議申立書を提出した。

2022年 5 月13日、当社は2018年度の所得税法第21条、所得税法第23条、所得税法第26条及び所得税法第 4 条第 (2) 項に関する不足納税額査定通知書に対する異議に関する税務総局長令に対する異議申立書を提出した。

2022年 5 月13日、当社は2018年度の法人税に関する過不足税額無し税額査定通知書に対する異議に関する税務総局長令に対する異議申立書を提出した。

d. 税率

2020年 3 月31日、政府は、新型コロナウイルス感染症 (以下「COVID - 19」という。) のパンデミックを緩和し、かつ / 又は国家経済及び / 若しくは金融システムの安定性に悪影響を及ぼすおそれがある脅威に対処するための国家財政及び金融システム政策の安定性に関するインドネシア共和国の法律 (2020 年法第 1 号) に代わる政府規則を公布し、同政府規則は、2020年 5 月16日、国民議会 (以下「DPR」という。) により、2020年法第 2 号 (以下「2020年法第 2 号」という。) として承認された。2020年法第 2 号は、特に、法人税率の変更について規定しており、これにより、2020年度から2021年度には22%の法人税率が適用され、2022年度からは20%の法人税率が適用される。

2021年10月29日、税制の調和に関する法律2021年第 7 号 (以下「HPP法」という。) が公布された。HPP 法には、VAT税率を2022年 4 月 1 日から11%に、その後遅くとも2025年 1 月 1 日までに12%に引き上げること、2022年度からの法人納税者及び恒久的施設に対する法人所得税率を22%に据え置くこと、2022 年 1 月 1 日から 6 月30日までに開始する納税者自主開示プログラム、2022年 7 月 1 日に開始する炭素税を賦課し、環境に悪影響を及ぼす二酸化炭素の排出に相当する 1 キログラムあたり最低税率30百万ルピアを課税すること等が規定されている。

e. 管理

インドネシアの税法に基づき、インドネシアを本拠地とする当グループ内の企業は、自己申告に基づいて税金を計算し、納税している。DJPIは、納税期限が到来した時点から5年以内に税金を査定又は変更することができる。

49. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	2022年 (6か月間)	2021年 (6か月間)
株主に帰属する当期連結利益(百万ルピア)	17,346,476	6,605,946
発行済普通株式の加重平均(千株)	139,214	135,342
親会社株主に帰属する基本的1株当たり利益 (ルピア)	124,602	48,809

当会社には潜在的希薄化普通株式がなかったため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

50. 従業員給付債務

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
短期従業員給付債務		
賞与及び出来高払い	7,940,237	6,727,558
退職給付債務 - 1年以内に期限到来部分	2,639,240	3,593,435
合計	10,579,477	10,320,992
長期従業員給付債務		
<u>退職給付</u>		
年金制度	900,084	1,246,389
その他の退職給付	13,811,045	13,422,644
健康保険手当	36,541,513	35,481,478
その他の長期給付	1,556,273	1,530,651
合計	52,808,915	51,681,162
1年以内に期限到来部分除く	2,639,240	3,593,435
長期部分	50,169,675	48,087,727

損益上認識された費用(注記44):

<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	75,918	171,818
その他の退職給付	978,634	1,765,533
健康保険手当	1,544,026	3,521,835
その他の長期給付	231,667	474,171

合計	2,830,245	5,933,357
----	-----------	-----------

**その他の包括利益で認識された確定給付型年金制度の
再測定：**

退職給付

確定給付型企業年金プログラム	139,476	205,065
その他の退職給付	(56,392)	76,624
健康保険手当	255,921	(8,814,818)
合計	339,005	(8,533,129)

確定給付型企業年金プログラム

当グループは、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金プログラムを設けている。この年金プログラムは、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金プログラムは、関係当事者であるダナ・ペンシユン PLN (Dana Pensiun PLN) (以下「DP PLN」という。)が管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP-284/KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP PLNは、当グループの年金プログラムが提供する年金給付の増額に関して、2017年4月26日付の2017年決定書第KEP-20/NB.1号でインドネシア共和国財務省から承認を受けた。

DP PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入のそれぞれ6.00%及び16.20%である。

健康保険手当

DP PLNが管理する年金プログラムに加え、当グループは、年金受給者及び被扶養者に対して、非積立型健康保険手当制度を設けている。

その他の退職給付

当グループは、年金プログラム及び健康保険手当に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

その他の長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付、死亡給付、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を支給している。

退職給付債務の計算に用いられた重要な仮定

死亡率統計表	CS0-58
通常退職年齢	56歳

将来の死亡率に関する仮定は、当公社及びその子会社が公表した統計及び実績に基づき、保険数理上の助言に基づいて設定されている。死亡率の仮定は、連結財政状態計算書で認識される長期給付債務の計算に適用されるCS0-58死亡率統計表に基づいている。

2021年及び2020年12月31日に終了した年度の年金プログラム、その他の退職給付、健康保険手当及びその他の長期給付の保険数理計算は、登録保険数理コンサルティング会社(以下「KKA」という。)である、KKAツバガス・シャフリアル&アムラン・ナンガサン(Tubagus Syafrial & Amran Nangasan)(旧PT ビナ

プテラ・ジャガ・ヒクマ (Binaputera Jaga Hikmah))によって、2022年4月26日付及び2021年4月18日付の同会社の報告書に基づき計算されている。

当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適した死亡率統計表を決定するための調査を実施した。この調査では、当グループはCS0-58、GAM-71、ANN-49、GAM-83、TMI-2011及びTMI-2019を検討した。この調査に基づき、当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適合する死亡率統計表はCS0-58であると判断した。

年金プログラム

連結財政状態計算書で認識されている負債は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
積立債務の現在価値	10,538,296	10,463,943
年金資産の公正価値	(9,638,212)	(9,217,554)
連結財政状態計算書上の負債	900,084	1,246,389

確定給付型企业年金プログラム債務の当期変動は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	10,463,942	10,321,138
損益に計上：		
当期勤務費用	64,661	132,184
支払利息	334,443	726,946
	10,863,046	11,180,269
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失	-	134,885
仮定の変更の組み合わせによる数理計算上の損失	-	-
実績調整による損失	139,476	28,083
人口統計上の仮定の変更による利益	-	-
	139,476	162,968
給付支払	(464,226)	(898,326)
企業結合における引受負債	-	19,033
期末残高	10,538,296	10,463,943

年金資産の公正価値の当期変動は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	9,217,554	8,907,857
年金資産の運用収益	323,186	644,386
雇用主の拠出金	561,699	550,453
従業員の拠出金	-	42,926
給付支払	(464,226)	(898,325)

年金資産の数理計算上の利益（損失）	-	(42,097)
事業買収における引受債務（注記５）	-	12,354
期末残高	9,638,212	9,217,554

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2022年度 %	2021年度 %
割引率	6.66% - 7.59%	6.66% - 7.59%
年金給付増加率	5.00%	5.00%

2022年６月30日及び2021年12月31日に終了した期間の退職給付制度への予想拠出額は、それぞれ1,237,766百万ルピア及び1,237,766百万ルピアである。

重要な仮定の変更に対する確定給付債務の感応度は下記のとおりである。

	確定給付債務への影響		
	仮定の変更 %	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	(190,136)	174,663
昇級率	1%	173,033	(190,863)

感応度分析は、他の全ての仮定を一定に保ちながら、保険数理上の仮定の変更に基づいて行われている。実際には、これは起こりそうになく、いくつかの仮定の変更は関連している可能性がある。重要な保険数理上の仮定に対する確定医療給付債務の感応度を算出する場合、連結財政状態計算書において認識されている年金債務の算出と同様の方法（報告年度末の予測単位積立方式により算出された確定医療給付債務の現在価値）を適用している。

その他の退職給付

その他の退職給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2022年６月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	13,422,644	12,661,355
損益に計上：		
当期勤務費用	493,875	879,586
支払利息	484,761	892,340
過去勤務費用	-	1,443
年金資産の運用収益	-	(7,837)
	14,401,280	14,426,887
再測定：		
人口統計上の仮定に基づく実績調整による利益	(56,393)	(329,948)
財務上の仮定の変更による損失	-	409,272
仮定の変更の組み合わせによる利益	-	(2,693)
人口統計上の仮定の変更による利益	-	(7.00)
	(56,393)	76,624
給付支払	(533,843)	(1,083,748)

企業結合における引受負債	-	2,880
期末残高	13,811,045	13,422,644

使用された主な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2022年度 %	2021年度 %
割引率	7.12% - 7.60%	7.12% - 7.60%
年間昇給率	1.00% - 7.12%	1.00% - 7.12%

重要な仮定の変更に対するその他の退職給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の退職給付への影響		
	仮定の変更 %	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	(1,180,259)	1,556,545
昇級率	1%	1,590,922	(1,231,697)

健康保険手当

当グループは、多くの退職後健康保険手当制度を運営している。会計方法、前提条件及び評価の頻度は、確定給付型年金制度に用いられているものと同様である。

健康保険手当債務の当期変動は下記のとおりである。

	2022年 6 月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	35,481,478	42,024,517
損益に計上：		
当期勤務費用	1,289,052	477,856
支払利息	254,973	3,043,979
過去勤務費用	-	-
	37,025,504	45,546,352
再測定：		
財務上の仮定の変更による（利益）／損失	-	(8,505,354)
実績調整による利益	255,921	(517,226)
仮定の変更の組み合わせによる損失／（利益）	-	207,762
	255,921	(8,814,818)
給付支払	(739,912)	(1,250,056)
期末残高	36,541,513	35,481,478

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2022年 6 月30日 %	2021年12月31日 %
割引率	7.41% - 7.60%	7.41% - 7.60%
将来の医療費増加率	5.35%	5.35%

重要な仮定の変更に対する健康保険手当の感応度は下記のとおりである。

	健康保険手当への影響		
	仮定の変更 %	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	(3,934,363)	4,844,888
将来の医療費増加率	1%	4,892,398	(4,030,873)

・ その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
期首残高	1,530,652	1,303,927
損益に計上：		
当期勤務費用	199,418	387,652
支払利息	32,249	86,519
財務上の仮定の変更による損失	-	80,279
実績調整による利益	-	(80,534)
仮定の変更の組み合わせによる損失		255
	231,667	474,171
給付支払	(206,046)	(247,905)
企業結合における引受負債	-	458
期末残高	1,556,273	1,530,652

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2022年度 %	2021年度 %
割引率	4.41% - 7.60%	4.41% - 7.60%
年間昇給率	6.31% - 7.12%	6.31% - 7.12%

重要な仮定の変更に対するその他の長期従業員給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の長期従業員給付への影響		
	仮定の変更 %	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	(37,504)	39,765
昇級率	1%	41,705	(40,045)

当グループは、確定給付型年金プログラム及び退職後医療制度を通じて多くのリスクにさらされている。最も重要なリスクは下記のとおりである。

資産の変動性

制度債務は、インドネシア国債のゼロ・クーポン債のイールド・カーブを参考にして設定した割引率を用いて算出している。年金資産がこの利回りを下回る場合、制度は赤字となる。

当グループは、投資を十分に分散して単一の資産の運用不振が全ての資産グループに及ぼす影響を最小限に抑えられるよう、年金資産を様々なタイプの投資資産に投資している。資産の大部分は株式に投資されているが、当グループは不動産、債券、投資信託及び現金にも投資している。当グループは、株式が許容可能なリスク水準で長期的に最良のリターンを提供すると考えている。

平均余命

制度の債務の大部分は生涯給付を提供するため、平均余命が長くなれば制度の負債が増加する。

年金プログラムに係る確定給付債務、その他の退職給付プログラム、健康保険手当及びその他の長期給付の加重平均期間はそれぞれ8.96年、17.24年、14.66年及び3.79年である。

当グループの経営陣は、退職給付金として見積もられた債務は、雇用創出法又は労働法に規定された全ての給付を支払うのに十分であると考えている。

2021年12月31日付の割引前退職給付及びその他の長期給付の満期予測分析は下記のとおりである。

	1年未満 百万ルピア	1年から 2年の間 百万ルピア	2年から 5年の間 百万ルピア	5年超 百万ルピア	合計 百万ルピア
確定給付型企業年金 プログラム	917,731	939,791	3,001,175	12,523,638	17,382,335
その他の退職給付	1,109,217	1,051,168	4,120,985	154,378,913	160,660,283
健康保険手当	1,512,058	1,585,693	5,241,392	112,060,580	120,399,723
その他の長期従業員給付	54,429	58,514	484,565	975,083	1,572,591
合計	3,593,435	3,635,166	12,848,117	279,938,214	300,014,932

51. キャッシュ・フロー情報

a. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、投資活動及び財務活動から生じる当グループの負債の増減を示している。財務活動による負債とは、キャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動に関する補足開示は下記のとおりである。

	2022年 (6か月間) 百万ルピア	2021年 (6か月間) 百万ルピア
非現金投資及び財務活動：		
借入金の引出及びプロジェクト費用未払金による有形固定資産の 取得及び建設仮勘定の増加	11,200,478	15,280,887
リース負債による使用权資産の取得	228,876	1,325,127

b. 財務活動から生じた負債に対する調整

2022年6月30日及び2021年12月31日に終了した期間の財務活動から生じた負債に対する調整は下記のとおりである。

2022年6月30日				
2022年1月1日 残高 百万ルピア	収入 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更 百万ルピア	2022年6月30日 残高 百万ルピア

ツー・ステップ・ローン	34,699,206	357,757	(1,598,566)	(1,477,442)	31,980,956
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	3,686,177	-	(375,000)	4,608	3,315,785
銀行借入金	165,886,409	27,015,300	(28,396,903)	1,568,462	166,073,268
債券及びスクーク・イジャラ	193,155,035	-	(632,000)	4,916,464	197,439,499
リース負債	15,041,943	-	(1,250,357)	(1,544,118)	12,247,468
購入電力費未払金	6,168,756	-	(234,740)	250,314	6,184,330
KIK-EBA借入金	569,578	-	(470,950)	51,344	149,972
合計	419,207,103	27,373,058	(32,958,516)	3,769,633	417,391,278

2021年12月31日

	期首残高 百万ルピア	追加*) 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ツー・ステップ・ローン	38,534,971	894,658	(3,044,547)	(1,685,877)	34,699,205
ノンバンク政府系金融機関借入金	4,399,146	8,423	(750,000)	28,608	3,686,177
銀行借入金	173,306,708	34,828,400	(41,168,011)	(1,080,688)	165,886,409
債券及びスクーク・イジャラ	207,820,308	-	(15,166,000)	500,727	193,155,035
リース負債	18,486,303	2,284,778	(4,765,662)	(963,476)	15,041,943
購入電力費未払金	6,525,831	-	(434,255)	77,180	6,168,756
KIK-EBA借入金	1,526,949	-	(883,666)	(73,705)	569,578
合計	450,600,216	38,016,259	(66,212,141)	(3,197,231)	419,207,103

52. 関係当事者との取引及び残高

関係当事者の性質

- 政府は、当公社及びSOEの株主であるインドネシア共和国の財務大臣である。
- 当公社は、財務省が所有する他のSOEに関連する。
- 当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- コミサリス会及び取締役会は、当グループの重要な経営陣の一員である。

当グループとの取引に携わる関係当事者一覧は、下記のとおりである。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
インドネシア政府（政府）	最終株主	電力補助金及び補償金、ツー・ステップ・ローン及び政府借入金の受領
BRI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領

BNi	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
DKI銀行	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
Bank Pembangunan Daerah (BPD)	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BTN	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BSI	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
LPEI	政府による支配	銀行借入金の受領
PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	政府による支配	電力の購入
Pertamina	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk (PTBA)	政府による支配	石炭購入
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk (PGN)	政府による支配	ガス購入
NR	政府による支配	ガス購入
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero) (AJI)	政府による支配	当公社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に対する保険サービス
Perum Jasa Tirta	政府による支配	電力の購入
SMI	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
PT Perusahaan Pengelola Aset (Persero) (PPA)	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
GDE	関連会社	電力の購入
TJK	関連会社	電力の購入
DEB	関連会社	電力の購入
MEB	関連会社	電力の購入
S2P	関連会社	電力の購入

BDSN	共同支配企業	電力の購入
Komipo PJB	共同支配企業	電力の購入及び長期貸付金の提供
BPI	共同支配企業	電力の購入
SGPJB	共同支配企業	電力の購入
PDG	共同支配企業	長期貸付金の提供
REP	共同支配企業	電力の購入
PT Waskita Karya (Persero) Tbk (WK)	政府による支配	建設サービス
PT Wijaya Karya (Persero) Tbk (Wika)	政府による支配	建設サービス
Pemerintah Daerah	政府関連事業体	その他の支払債務

関係当事者との取引及び残高の詳細：

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		百万ルピア	%)	百万ルピア	%)
関係当事者に対する債権	10				
SGPJB		806,597	0.01%	806,426	0.05%
REP		385,465	0.00%	358,699	0.02%
PDG		95,425	0.00%	114,012	0.01%
PMSE		9,460	0.00%	9,632	0.00%
その他		35,940	0.00%	54,380	0.00%
小計		1,332,886	0.01%	1,343,149	0.08%
制限付現金及び定期預金	11				
マンディリ銀行		27,548	0.01%	53,827	0.00%
バンク・ネガラ・インドネシア		7,659	0.00%	10,902	0.00%
バンク・ラヤット・インドネシア		-	-	160,792	0.01%
BPD Jatim		-	-	268	0.00%
小計		35,208	0.01%	225,789	-
現金及び現金同等物	13				
バンク・ネガラ・インドネシア		10,847,733	0.09%	13,048,674	0.81%
バンク・ラヤット・インドネシア		5,869,439	0.05%	9,584,552	0.59%
マンディリ銀行		7,684,145	0.06%	12,233,680	0.76%
バンク・タブンガン・ネガラ		1,557,361	0.01%	587,275	0.04%
DKI銀行		207,297	0.00%	174,667	0.01%
		136/170			

バンク・シャリーア・インドネシア	217,282	0.00%	231,279	0.01%
小計	26,383,257	0.22%	35,860,127	2.22%
短期投資	14			
バンク・ラヤット・インドネシア	841,964	0.01%	260,000	0.02%
マンディリ銀行	20,000	0.00%	103	0.00%
バンク・ネガラ・インドネシア	30,010	0.00%	30,229	0.00%
小計	891,974	0.01%	290,332	0.02%
売掛金	15			
政府関連事業体	2,198,319	0.02%	2,280,440	0.14%
政府に対する債権	16			
	62,022,755	0.52%	26,554,891	1.65%
合計	92,864,399	0.79%	66,554,728	4.35%
ツー・ステップ・ローン	24			
	31,980,956	1.00%	34,699,205	5.49%
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金	25			
SMI	3,315,785	1.00%	3,677,754	0.58%
政府	-	-	1,202,263	0.19%
PPA	-	-	8,423	0.00%
	3,315,785	1.00%	4,888,440	0.77%
銀行借入金	27			
バンク・ラヤット・インドネシア	4,940,718	0.01%	4,029,987	0.64%
マンディリ銀行	12,924,723	0.02%	11,012,441	1.74%
バンク・シャリーア・インドネシア	2,234,959	0.00%	2,526,030	0.00%
バンク・ネガラ・インドネシア	10,558,697	0.02%	12,048,598	1.91%
バンク・タブンガン・ネガラ	3,572,154	0.01%	1,500,000	0.24%
DKI銀行	1,033,929	0.00%	616,071	0.10%
Bank Jateng	92,857	0.00%	107,143	0.02%
Bank BJB	-	-	22,807	0.00%
BPD Aceh	46,429	0.00%	53,571	0.01%
Bank Kalteng	46,429	0.00%	53,571	0.01%
Bank Riau	46,429	0.00%	53,571	0.01%
Bank Kalbar	46,429	0.00%	53,571	0.01%
BPD Bali	34,821	0.00%	40,179	0.01%
SMI	3,310,715	0.01%	4,728,074	0.75%
LPEI	2,091,960	0.00%	3,314,280	
BPD Papua	433,929	0.00%	518,422	0.08%
小計	41,415,175	0.06%	40,678,318	5.53%
買掛金	31			

ブルタミナ	6,047,223	0.04%	10,176,188	1.61%
S2P	2,592,190	0.02%	2,207,233	0.35%
SGPJB	1,639,433	0.01%	1,815,259	0.29%
Pertagas	276,177	0.00%	1,797,585	0.28%
PTBA	1,628,838	0.01%	1,110,309	0.18%
PGE	162,096	0.00%	899,346	0.14%
PGN	2,782,074	0.02%	532,523	0.08%
NR	275,105	0.00%	111,259	0.02%
その他（それぞれ買掛金総額の 5 %未満）				
政府支配による	538,804	0.00%	1,022,114	0.16%
関連会社	326,548	0.00%	569,118	0.09%
共同支配企業	580,581	0.00%	325,699	0.05%
小計	16,849,070	0.10%	20,566,633	3.25%

その他の支払債務 32

WK	2,376,200	0.13%	2,308,042	0.37%
地方政府	2,256,609	0.13%	2,189,182	0.35%
WIKI	711,556	0.04%	537,942	0.09%
BKI	638,073	0.04%	5,003	0.00%
その他	492,954	0.03%	378,575	0.06%
小計	6,475,392	0.36%	5,418,744	0.87%

未払費用 34

ツー・ステップ・ローン	240,049	0.00%	253,127	0.04%
銀行借入金				
バンク・ネガラ・インドネシア	43,344	0.00%	31,698	0.01%
マンディリ銀行	57,399	0.00%	50,911	0.01%
バンク・シャリーア・インドネシア	26,863	0.00%	41,119	0.01%
バンク・ラヤット・インドネシア	40,225	0.00%	43,418	0.01%
バンク・タブンガン・ネガラ	4,466	0.00%	1,777	0.00%
DKI銀行	389	0.00%	539	0.00%
PT Sarana Multi Infrastruktur	9,727	0.00%	32,583	0.00%
Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia	2,969	0.00%	3,230	0.00%
その他の関係当事者	682	0.00%	1,395	0.00%
小計	426,115	0.00%	459,798	0.09%
合計	193,326,892	1.53%	173,265,865	15.23%

電力売上 37

政府関連事業体	9,224,837	0.06%	8,596,532	2.02%
---------	-----------	-------	-----------	-------

政府からの電力補助金	26,189,358	100.00%	24,552,646	100.00%
------------	------------	---------	------------	---------

受取補償金	31,226,632	100.00%	8,883,059	100.00%
-------	------------	---------	-----------	---------

燃料・潤滑油費	40				
ブルタミナ		2,338,191	0.03%	8,711,036	16.24%
NR		3,057,184	0.04%	3,104,673	5.79%
PGN		3,768,520	0.05%	3,272,884	6.10%
PTBA		5,768,289	0.08%	1,913,791	3.57%
合計		14,932,184	0.22%	17,002,384	31.70%

購入電力費	41				
PT Sumber Segara Primadaya		7,197,189	0.10%	6,800,640	13.36%
PT Shenhua Guohua PJB		5,059,445	0.07%	2,708,671	5.32%
PT Pertamina Geothermal Energy		1,329,841	0.02%	1,712,932	3.37%
PT Bajradaya Sentranusa		444,187	0.01%	470,827	0.93%
PT Geo Dipa Energi (Persero)		397,197	0.01%	451,017	0.89%
PT Bukit Pembangkit Innovative		701,535	0.01%	559,266	1.10%
PT Tanjung Kasam Power		245,724	0.00%	235,418	0.46%
PT Rajamandala Electric Power		141,490	0.00%	138,422	0.27%
Perum Jasa Tirta		60,059	0.00%	41,645	0.08%
PT Mitra Energi Batam		21,657	0.00%	-	-
PT Dalle Energy Batam		97,280	0.00%	94,005	0.18%
合計		15,695,603	0.23%	13,212,843	25.96%

維持管理費	43				
Komipo PJB		155,555	0.02%	83,719	4.07%
合計		155,555	0.02%	83,719	4.07%

その他営業費用	45				
保険					
AJI		205,107	0.02%	119,912	5.83%
合計		205,107	0.02%	119,912	5.83%

金融費用	46				
銀行借入金		856,389	0.09%	1,122,274	9.61%
ツ－ステップ・ローン		292,225	0.03%	360,968	3.09%
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金		107,545	0.01%	129,032	1.11%
合計		1,256,159	0.13%	1,612,274	13.81%

*) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間の当公社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ18,585百万ルピア及び17,883百万ルピアであった。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間の当公社の取締役会の報酬総額は、それぞれ35,110百万ルピア及び35,835百万ルピアであった。

当公社のコミサリス会及び取締役会への報酬は全て、短期従業員給付である。

当グループのDP-PLNへの拠出については、注記50に記載されている。

53. 外貨建て金銭資産及び債務

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当グループの外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

	2022年6月30日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
関係当事者に対する債権	-	89,768,737	-	-
制限付現金及び定期預金	31,926,830,256	53,278,556	-	-
現金及び現金同等物	786,795,862	333,171,123	18,632,943	483,270
金銭資産合計	32,713,626,118	476,218,416	18,632,943	483,270
貨幣性負債				
ツー・ステップ・ローン	149,818,049,175	1,043,548,929	11,951,901	616,026
リース負債	51,256,253,900	40,641,860	-	-
銀行借入金	82,590,654,285	5,332,601,824	983,663,333	-
債券及びスワーク・イジャラ	23,200,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	416,509,268	-	-
その他の支払債務	29,184,221	198,293,272	34,398,490	-
プロジェクト費用未払金	5,277,362,938	54,139,099	3,656,174	-
買掛金	-	1,646,079,714	-	9,624,999
未払費用	3,422,684,693	166,146,152	17,908,487	2,867
貨幣性負債合計	315,594,189,212	19,086,272,117	2,051,578,384	10,243,892
正味貨幣性負債	(282,880,563,094)	(18,610,053,701)	(2,032,945,440)	(9,760,622)
ルピア換算（単位：百万）	(30,844,250)	(276,322,077)	(31,733,668)	(144,926)
合計（ルピア）、純額 （単位：百万）	(339,044,921)			

	2021年12月31日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
現金及び現金同等物	1,487,378,556	493,466,308	19,376,891	3,535,211
関係当事者に対する債権	-	89,293,682	-	-
制限付現金	32,606,787,926	62,503,640	-	-
金銭資産合計*)	34,094,166,482	645,263,630	19,376,891	3,535,211
貨幣性負債				
ツー・ステップ・ローン	151,461,016,318	1,103,669,420	12,708,786	1,884,757
リース負債	62,874,000,998	43,067,554	-	-
銀行借入金	85,876,011,874	6,020,925,730	889,320,094	-
債券及びスワーク・イジャラ 及びKIK EBA	23,200,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	432,318,795	-	-
その他の支払債務	5,397,407,034	256,920,608	51,704,167	-
プロジェクト費用未払金	63,222,291	6,285,354	180,550	-

買掛金	-	1,627,546,149	-	13,474,124
未払費用	7,631,184,204	158,563,272	6,206,804	15,788
貨幣性負債合計*)	336,502,842,719	19,837,608,882	1,960,120,401	15,374,669
正味貨幣性負債*)	(302,408,676,237)	(19,192,345,252)	(1,940,743,510)	(11,839,458)
ルピア換算（単位：百万）	(37,465,350)	(273,855,574)	(31,297,982)	(168,937)
合計（ルピア）、純額 （単位:百万）	(342,787,843)			

*) 全額

**) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2022年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が発行日の2022年7月26日の終値で換算された場合、当グループの純外貨建て負債総額は2,251,990百万ルピア（2021年度は、4,958,577百万ルピア）増加する。

54. 営業セグメント

地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

経営陣は、当グループの最高経営意思決定機関であり、戦略的な意思決定を行う取締役会が検討した報告書に基づき営業セグメントを決定している。取締役会は、スマトラ、ジャワ・バリ、ヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアの地理的な構成から事業を検討している。

2022年及び2021年6月30日現在、事業報告を目的として、当グループはスマトラ、ジャワ・バリ及びヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアの事業地域に分割されている。これらの地理的なオペレーションは、当グループがセグメント情報を報告する基礎である。詳細は下記のとおりである。

2022年6月30日						
	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・トゥ ンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び パプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	20,974,413.92	175,408,927	7,391,749.21	6,408,976.44	1,476,166.16	211,660,233
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
収益合計	20,974,414	175,408,927	7,391,749	6,408,976	1,476,166	211,660,233
セグメント別実績						
営業費用	19,094,779	139,838,433	7,519,414.03	6,349,678.03	2,678,769.20	175,481,073
営業利益 / (損失)	1,879,635	35,570,494	(127,665)	59,298	(1,202,603)	36,179,159
未割当 (費用) / 収益	(1,782,714)	(11,101,440)	(610,753)	(676,413)	(95,414)	(14,266,734)
法人税金費用	-	(4,532,334)	-	-	-	(4,532,334)
当期利益 / (損失)	96,921	19,936,720	(738,418)	(617,115)	(1,298,017)	17,380,091
セグメント資産						
資産	265,473,029	1,178,215,439	88,902,449	78,469,046	28,784,207	1,639,844,169
連結資産合計	265,473,029	1,178,215,439	88,902,449	78,469,046	28,784,207	1,639,844,169
セグメント負債						
処分済負債	19,928,300	601,397,932	8,837,160	6,719,522	3,179,090	640,062,005

連結負債合計	19,928,300	601,397,932	8,837,160	6,719,522	3,179,090	640,062,005
--------	------------	-------------	-----------	-----------	-----------	-------------

2021年6月30日

	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・トゥ ンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び パプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	18,972,798.37	144,953,202	6,078,839.64	4,752,196.95	1,161,520.02	175,918,557
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
収益合計	18,972,798	144,953,202	6,078,840	4,752,197	1,161,520	175,918,557
セグメント別実績						
営業費用	17,695,446	121,570,376	5,906,365.85	4,932,972.61	1,792,135.14	151,897,296
営業利益 / (損失)	1,277,352	23,382,826	172,474	(180,776)	(630,615)	24,021,26
未割当 (費用) / 収益	(2,109,746)	(10,277,553)	(606,392)	(614,458)	(170,626)	(13,778,775)
法人税金費用	(173,804)	(3,442,197)	(2,663)	-	-	(3,618,665)
当期利益 / (損失)	(1,006,198)	9,663,076	(436,582)	(795,234)	(801,241)	6,623,821
セグメント資産						
資産	279,643,937	1,125,646,604	84,097,815	72,377,588	27,888,696	1,589,654,640
連結資産合計	279,643,937	1,125,646,604	84,097,815	72,377,588	27,888,696	1,589,654,640
セグメント負債						
処分済負債	272,821,290	179,776,085	86,224,996	73,360,572	31,675,445	643,858,387
連結負債合計	272,821,290	179,776,085	86,224,996	73,360,572	31,675,445	643,858,387

55. 重要な契約、義務及び偶発事象

2022年6月30日現在、当グループには、下記の重要な契約がある。

a. 燃料供給契約

ガス

部門	サプライヤー	期間	単位	数量
Muara Karang - Priok	PHE ONWJ	2004-2022	bbtu	679,954
Cilegon			bbtu	19,991
Muara Karang			bbtu	22,572
Muara Tawar			bbtu	27,682
Tanjung Priok			bbtu	43,747
Sutami	PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	2019-2030	bbtu	1,862
MPP 100 MW Lampung			bbtu	10,089
Talang Duku			bbtu	2,482
New Tarahan			bbtu	1,168

Muara Tawar				
Payo Selincih				
Rengat	PT Pertamina Hulu Energi Jambi Merang	2019-2022	bbtu	42,720
Siberida				
Duri				
Kotogasib				
Keramasan				
Inderalaya	Medco E&P Lematang	2017-2027	bbtu	50,933
Borang				
Gresik	Kangean Energy Indonesia Ltd.	2012-2027	bbtu	368,700
Grati				
Gresik	PT Pertamina Hulu Energy West Madura Offshore	2002-2022	bbtu	549,404
Gresik	PGN SAKA eks Hess Ltd.	2006-2026	bbtu	440,000
Teluk Lembu				
PLTGU Riau, Balai Pungut	EMP Bentu Ltd.	2021-2026	bbtu	73,945
Keramasan	PT Pertamina EP	2010-2021	bbtu	31,435
Payo Selincih	PT Energasindo Heksa Karya	2009-2023	bbtu	137,579
Tarakan	PT Pertamina EP	2012-2022	bbtu	7,739
Batam	PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	2004-2021	bbtu	72,270
Grati	d) Lapangan Oyong	2009-2022	bbtu	116,070
Bangkanai	Medco Indonesia (Bangkanai) Ltd.	2013-2033	bbtu	130,000
Sengkang	Energy Equity Epic (Sengkang) Pty. Ltd.	2012-2022	bbtu	51,945
Muara Tawar	PT Pertamina EP	2018-2024	bbtu	29,244
Tambak Lorok	PT Sumber Petrindo Perkasa	2014-2029	bbtu	219,000
Grati	d) Lapangan Wortel	2012-2022	bbtu	55,827
Melibur	EMP Malaca Strait	2020-2025	bbtu	711
Tarakan	PT Medco E&P Indonesia	2022	bbtu	1,095
Nunukan	Pertamina EP	2012-2022	bbtu	5,660
Muara Karang				
Priok	PT Nusantara Regas	2012-2022	Kargo	191
Muara Tawar				
Bunyu Kaltim	Pertamina EP	2012-2021	bbtu	609
Gresik	Santos (Madura Offshore) Peluang	2013-2022	bbtu	57,795
Grati				
Purwodadi	PT Energasindo Heksa Karya	2019-2022	bbtu	1,692.70
Gresik	Petrogas Jatim Utama	2013-2023	bbtu	61,068
Arun				
Belawan				
Paya Pasir				
Muara Karang	Tangguh PSC契約当事者	2016-2034	Kargo	696
Priok				
Muara Tawar				
Kentas Kraft Aceh	PHE NSO	2019-2021	bbtu	7,647
Tana Tidung	PT Pertamina Hulu Energi Simenggaris及び PT Medco E&P Simenggaris	2015-2020	bbtu	805

Jawa Barat via NR

Benoa

Muara tawar via FSRU

Lampung	Pertamina (hilir)	2017-2022	Kargo	
Arun				
Belawan				
Paya Pasir				
Benoa	Pertamina (hulu)	2018-2022	Kargo	
Balai Pungut Duri	ConocoPhillips (Grissik) Ltd.	2016-2023	bbtu	6,600
Sambera	Pertagas Niaga	2017-2023	bbtu	14,256
Tambak Lorok	PGN	2021-2022	bbtu	6,820
Batam	Petrochina	2016-2023	bbtu	41,556
Sorong	MOW	2020-2025	bbtu	14,060.0
Jawa 1	Tangguh PSC契約当事者	2022-2035	Kargo	208
Tambak Lorok	Pertamina Jambaran tiung biru	2022-2035	bbtu	474,500.0
Simenggaris	JOB PT PHE Simenggaris及びPT Medco E&P Simenggaris	2021-2028	bbtu	20,440
Luwuk	JOB PT PHE Tomori及びPT Medco E&P Tomori	2020-2027	bbtu	12,775.0

*) 変更契約作成中。

**) 年単位の契約

a) Tangguh PSCは、BP Berau Ltd.、KCT Berau Petroleum Ltd.、MI Berau B.V.、Nippon Oil Exploration (Berau).Ltd.、BP Muturi Holdings B.V.、CNOOC Muturi Limited、Indonesia Natural Gas Resources Muturi, Inc.、BP Wiriagar Petroleum Ltd.及び Talisman Wiriagar Overseas Limitedから構成されている。

上記契約に関連して、当社は、下記の条件によるスタンドバイ信用状を有している。

発行銀行	受益者	通貨	合計*)
BRI	Ophir Indonesia (Sampang) Pty	米ドル	10,253,469
	PGN	米ドル	15,663,696
	PT Transportasi Gas Indonesia	米ドル	953,120
	PT Petrogas Jatim Utama	ルピア	94,785,778,477
	PT Medco Energi Sampang PTY.LTD	米ドル	8,910,000
BNI	Conoco Philips (Gresik) Ltd, Singapore	米ドル	4,600,000
	Malamoi Olom Wobok	米ドル	4,104,000
	PT Perusahaan Gas Negara	米ドル	15,642,996
	PT Petrochina International Jabung, Ltd	米ドル	3,136,000

*) 全額

引渡時点のガスパイプ購入価格は、百万英国熱量単位（以下「MMBTU」という。）当たり4.00米ドルから9.72米ドルの範囲である。

石炭

サプライヤー	契約量 メトリックトン*)	期間
--------	------------------	----

定期

PT Bukit Asam (Persero) Tbk	1,700,000	2013-2031
CV Tahiti Coal	120,000	2017年-360,000に 達するまで
PT Cahaya Bumi Perdana	25,000	2019-2022-2025
CV Bara Mitra Kencana	60,000	2019-2022-2025
CV Putri Surya Pratama Natural	30,000	2019-2022-2025
PT Dasrat Sarana Arang Sejati	48,000	2019-2022-2025
PT Allied Indo Coal Jaya	120,000	2019-2022-2025
PLN Batubara	14,440,000	2020 - 2040
PT Ade Putra Tanrajeng	300,000	2022-2027
PT Amanah Batu Alam Pesada	330,000	2022-2027
PT Berkat Murah Rejeki	200,000	2022-2023
PT Bhumi Rantau Energi	250,000	2022-2024
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	2,000,000	2022-2027
PT Sarolangun Prima Coal	300,000	2022-2027
PT Bunarus Laju Sejahtera	30,000	2022
PT Global Energi Lestari	466,000	2022
PT Mathesis Global Mineral	105,000	2022
PT Sarolangun Prima Coal	102,500	2022
PT Inti Garda Nusantara	210,000	2022
PT Batara Batari Sinergy Nusantara	90,000	2022
PT Bentan Energy Sakti	37,500	2022
PT Kunz Primera Pratama	93,100	2022
PT MCT Asia Trading	82,500	2022
PT SESM	7,500	2022
PT Trungtum Bebatuan Cemerlang	60,000	2022
PT Manambang Muara Enim	202,500	2022
PT Bumi Berdikari Sentosa	30,000	2022
PT Rajawali Mulia Bersatu	45,000	2022
PT Mitra Setia Tanah Bumbu	15,000	2022
PT Bangun Sumber Berkat	15,000	2022
PT Bumi Pertiwi Energy	30,000	2022
PT Karya Putra Borneo	50,000	2022
PT Welarco Subur Jaya	100,000	2022
PT Mandiri Inti Perkasa (Spot ke 2)	900,000	2022
PT Borneo Inter Global	15,000	2022
PT Anugrah Borneo Sinergy	18,500	2022
PT Blok Bulungan Bara Utama	7,500	2022
PT Mitrajaya Abadi Bersama	50,000	2022
PT Sriwijaya Bara Priharum	120,000	2022
PT Bara Selaras Resources	60,000	2022
PT Kutai Energi	320,000	2022

PT Sumber Rezeki Ekonomi	60,000	2022
PT Unirich Mega Persada	60,000	2022
PT Mandiri Inti Perkasa	900,000	2022
Fontara resource Indonesia	70,000	2022
PT Internasional Prima Coal	45,000	2022
PT Bumi Gema Gempita	100,000	2022
PT Rimau Energy Mining	110,000	2022
PT Grand Apple Indonesia	37,500	2022
PT Tisensa Mineral Utama	130,000	2022
PT Bumi Putra Abadi Citranusa	140,000	2022
PT Bara Energy Perkasa Nusantara	30,000	2022
PT Bartim Bara Prima	30,000	2022
PT Adaro Indonesia	40,000	2022
PT kideco Jaya Agungm (Penugasan ke 2 spot)	300,000	2022
Banjarsari Pribumi	262,800	2022
Mandiri Unggul Sejati	22,500	2022
Sulfindo Anugerah Sejahtera	15,000	2022
PT Berau Coal	1,446,000	2009-2022
PT Adaro Indonesia	1,500,000	2014-2023
PT Artha Daya Coalindo	300,000	2021-2022
PT Oktasan Baruna Persada	2,100,000	2018-2026
PT Asas Empat Saudara	225,000	2021-2022
PT Multi Harapan Utama	105,000	2021-2022
PT Kaltim Prima Coal	1,800,000-3,200,000	2019年1月-2021年12月 / 契約 量に達するまで
PT Arutmin Indonesia	1,440,000 - 2,400,000	2019年1月-2021年12月 / 契約 量に達するまで
PT Baratabang	1,030,000	2022年1月-2022年11月
PT Rekamita Cipta Tambang	110,000	2022年1月-2022年11月
PT Mitrabara Adiperdana	60,000	2022年1月-2022年2月
PT Pada Idi	15,000	2022年1月-2022年2月
PT Usaha Baratama Jesindo	150,000	2022年1月-2022年11月
PT Jaya Energi Adiperkasa	330,000	2022年1月-2022年11月
PT Global Energi Lestari	250,000	2022年2月-2022年12月
PT Multi Harapan Utama	1,000,000	2021-2027
PT Kaltim Prima Coal	3,000,000	2017-2027
PT Jembayan Muara Bara	500,000	2017-2022
PT IMM	2,800,000	2017-2022
コンソーシアム		
PT Arutmin Indonesia及びPT Darma Henwa	350,000	2007-2026
PT Global Energi Lestari及びPT Tempirai Energy Resources	275,000	2022-2027
PT Global Energi Lestari, PT Era Perkasa Mining及び		
PT Quasar Inti Nusantara	2,215,000	2022-2027
PT Inti Garda Nusantara及びCV Inti Karya Mandiri	180,000	2022-2023

PT Pancaran Surya Abadi及びPT Bunarus Laju Sejahtera	180,000	2022-2025
PT Rekamitra Cipta Tambang及びCV Cinta Puri Pratama	300,000	2022-2025
PT Eksploitasi Energi Indonesia及びPT Borneo Indobara	2,000,000	2022-2027
PT TMR及びPLN Batubara Niaga	120,000	2022
KUD Karya Murni及びInti Garda Nusantara	120,000	2022

電源開発促進プログラム

PT Bukit Asam	18,000,000	2021-2030
PT Titan Infra Energy 1)	2,920,000	2007-2026
PT Hanson Energy	640,000	2011-2030
PT Rizki Anugrah Pertama	2,107,500	2023年8月13日（日曜日）
PT Lanna Harita Indonesia	300,000	2015-2020-2025
PT Tunas Inti Abadi	600,000	2015-2020-2025
PT Dizamatra Powerindo	500,000	2016-2021-2025
PT Samantaka	960,000	2017-2022-2027
PT Bara Energi Lestari	500,000	2017-1,000,000に達するまで
PT Indexim Coalindo	300,000	2018-2023

コンソーシアム

PT Arutmin Indonesia及びPT Darma Henwa	5,553,000	2007-2026
PT Dwi Guna Laksana及びPT Borneo Indo Bara	1,890,000	2009-2032
PT Oktasan Baruna Persada及びPT Buana Rizky Armia	819,000	2009-2031
PT Energi Batubara Lestari及びPT Batara Batari Sinergy Nusantara	221,000	2014-2033

*) 全量

**) 旧PT Titan Mining Energy

***) 変更契約作成中。

2018年3月9日、エネルギー鉱物資源省は、2018年1月1日から遡及して有効であった2018年公共の利益のための電力供給のための石炭販売価格に関する省令第1395 K/30/MEM号を公布した。同省令によって、石炭価格は6,322 kcal/kgの石炭を基準として1メートルトン当たり上限価格70米ドルで規制された。また、同省令は、同省令に列挙されているとおり、異なる仕様の石炭の価格を算定する方式を規制している。2019年12月26日、エネルギー鉱物資源省は、2020年の国内石炭需要の充足に関して、発効日を2020年1月1日とする2019年省令第261 K/30/MEM号を公布した。同省令により、公共の目的とする電力供給にかかる石炭販売価格に関する、エネルギー鉱物資源省2018年省令第1395K/30/MEM号が取り消される。

2020年11月2日において、法務人権省は、雇用創出に関する2020年11号法律を公布した。当グループに関連する同法の主要な点は、付加価値税（VAT）の対象となる品目において石炭掘削関連製品を含む部分が該当し、全ての石炭購入が税率10%のVATの対象となる。2021年10月29日に承認されたHPP法に基づき、2022年4月1日時点で適用されるVATの税率は11%である。

当期の石炭購入価格は、1トン当たり318,053百万ルピアから1,346,971百万ルピアである(2021年度は、1トン当たり259,699百万ルピアから1,167,701百万ルピア)。これは、発熱量、灰分、硫黄、水、灰溶解温度（以下「AFT」という。）及びハードグロブ粉碎性指数（以下「HGI」という。）に対して調整される。

燃料

当公社及びプルタミナ社は、2001年10月8日付2001年燃料売買契約第071.PJ/060/DIR号を締結した。本契約は、2007年5月16日に修正され、当公社とプルタミナ社の間で、特に（1）2007年1月1日から2007年4月30日までの期間に使用される月次燃料価格は、プルタミナ社が決定し、2007年5月1日から2007年12月31日までの期間の燃料価格は、ミーン・オイル・ブラッツ・シンガポール（Mean Oil

Platts Singapore) (以下「MOPS」という。)から109.5%と付加価値税を加えたものであること、
(2) 2007年12月31日以降の燃料価格は、毎年両当事者が決定すること、(3) 支払と支払遅延に対する罰金の条件は、インドネシア銀行証書の月次レートに1.3%を加えたものとする、(4) 2007年5月1日を効力発生日として、2007年4月30日までの燃料の購入の買掛金の未払残高には、遅くとも2007年8月31日までに発行されるPLN債券によって決済されるまで、インドネシア銀行証書の年間レートに1.3%を加えた利息を適用すること、(5) プルタミナ社に対する最大債権額には18兆ルピアの発行予定債券が含まれること、(6) 本契約は2007年1月1日から2011年12月31日までの5年間有効であることに同意した。

2007年5月16日付のJoint Deal Letterに基づき、PT Sucofindo (Persero) は独立鑑定人として任命された。

PLN及びプルタミナ社は、2017年5月16日付燃料売買契約の変更契約に基づき、供給期間を2020年まで延長することに合意した。同契約は、PLN及びプルタミナ社が価格見直し及び2023年までの供給期間延長に合意した、2021年6月3日付変更契約に基づき変更されている。

2021年12月17日付変更契約に基づき、当公社とプルタミナ社の間の2021年1月1日から2023年12月31日までの燃料油(HSD及びMFO)の売買価格は下記のとおり合意されている。

- a. 交渉期間においては、2018年1月1日から2020年12月31日までの期間についての変更案で合意した暫定価格計算式を用いた、2021年1月1日から2021年12月31日までの期間の新たな価格計算式を適用すること。
- b. 上記の状況を踏まえ、2022年1月1日から2023年12月31日までの期間の新たな価格計算式について合意する予定であること。

地熱蒸気

2022年6月30日現在、当グループは、複数のサプライヤーとの地熱蒸気購入契約を下記のとおり締結している。

部門	サプライヤー	期間
Kamojang Unit 1、2及び3	PGE	2012-2040
Lahendong Unit 1	PGE	2002-2032
Lahendong Unit 2 及び 3	PGE	2007-2039
Lahendong Unit 4	PGE	2011-2041
Ulubelu Unit 1及び2	PGE	2012-2042
Hululais Unit 1及び2	PGE	30年*)
Sungai Penuh Unit 1及び2	PGE	30年*)
Kotamobagu Unit 1、2、3及び4	PGE	30年*)
Darajat Unit 1	PT Pertamina、Star Energy Geothermal Darajat I Ltd.、 Texaco Darajat Ltd.、Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994-2030
Gunung Salak Unit 1、2及び3	PT Pertamina、Unocal Geothermal of Indonesia Ltd.、 Star Energy Geothermal Salak Pratama Ltd.	1993-2040

*) 商業日以降

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当公社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当公社は、政府の指示の下、PT PLN (Persero) Special Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当公社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当公社は、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

2022年6月30日現在での当グループとIPP間の重要なIPP契約は下記のとおりである。

運転中

会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF (%)	期間	営業運転日
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	PLTU Jawa-7 - Bojonegara (2x1000 MW)	石炭	2000	86	2021-2046	2021年7月8日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 1 (2x615 MW)	石炭	1230	85	2001-2041	2001年1月1日
PT Jawa Power	PLTU Paiton 2 (2x610 MW)	石炭	1220	83	2000-2030	2000年11月1日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Jawa-8 - Cilacap (1x1000 MW)	石炭	1000	80	2019-2049	2019年11月9日
PT Bhumi Jati Power	PLTU Jawa-4 (FTP2) (1x1000 MW)	石炭	1000	86	2022-2047	2022年3月17日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 3 (1x815 MW)	石炭	815	85	2012-2042	2012年3月18日
PT Cirebon Electric Power	PLTU Cirebon (1x660 MW)	石炭	660	80	2012-2042	2012年7月27日
PT Lestari Banten Energi	PLTU Banten (1x625 MW)	石炭	625	80	2017-2042	2017年3月28日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap Ekspansi (1x614 MW)	石炭	614	80	2016-2046	2016年6月10日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap (2x281 MW)	石炭	562	80	2007-2037	2007年2月1日
PT General Energy Bali	PLTU Celukan Bawang (2x125 & 1x130 MW)	石炭	380	85	2015-2045	2015年9月23日
PT DSSP Power Sumsel	PLTU MT Sumsel-5 (2x150 MW)	石炭	300	80	2016-2041	2016年12月20日
PT Bosowa Energi	PLTU Jeneponto-2 (2x125 MW)	石炭	250	80	2018-2048	2018年4月1日
PT Medco Ratch Power Riau	PLTGU Riau (275 MW)	ガス パイプ	250	60	2022-2042	2022年2月10日
PT Priamanaya Energi	PLTU MT Keban Agung (2x120 MW)	石炭	240	80	2016-2046	2016年5月1日
PT Gou Hua Energi Musi Makmur Indonesia	PLTU MT Simpang Belimbing (2x113.5 MW)	石炭	227	80	2013-2043	2013年2月27日

PT Bukit Pembangkit Innovative	PLTU MT Banjarsari (2x110 MW)	石炭	220	80	2015-2045	2015年 6 月30日
PT GCL Indo Tenaga	PLTU Kalbar-1 (2x100 MW)	石炭	200	80	2021-2046	2021年 6 月25日
PT Tenaga Listrik Bengkulu	PLTU Bengkulu (2x100 MW)	石炭	200	80	2020-2045	2020年 7 月27日
PT SKS Listrik Kalimantan	PLTU Kalteng-1 / Kalselteng-1 (2x100 MW)	石炭	200	80	2020-2045	2020年11月 4 日
PT Indonesia Energi Dinamika (INDOEKA)	PLTU Kaltim-4 (2x100 MW)	石炭	200	80	2020-2045	2020年 4 月14日
PT Graha Power Kaltim	PLTU Kaltim-2 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80	2020-2045	2020年 3 月31日
PT Bosowa Energi	PLTU Jeneponto (2x100 MW)	石炭	200	80	2012-2042	2012年10月31日
PT Tanjung Power Indonesia	PLTU Kalsel-1 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80	2019-2044	2019年12月14日
PT Cikarang Listrindo	PLTGU Cikarang Ekspansi (150 MW)	ガス パイプ	150	72	2011-2031	2011年 6 月 1 日
PT Asrigita Prasarana	PLTGU Palembang Timur (150 MW)	ガス パイプ	150	85	2004-2024	2004年 9 月 1 日
PT Energi Sengkang	PLTGU Sengkang (135 MW)	ガス パイプ	135	85	1998-2022	1998年 9 月12日
PT Energi Sengkang	PLTGU Sengkang Ekspansi II (120 MW)	ガス パイプ	120	85	2013-2022	2013年 9 月15日
PT Kertanegara Energi Perkasa	PLTGU Senipah (117 MW)	ガス パイプ	117	85	2021-2040	2021年 2 月11日
PT Minahasa Cahaya Lestari	PLTU Sulut-3 (2x50 MW)	石炭	100	80	2021-2046	2021年 7 月 1 日
PT DSS Power Kendari	PLTU Kendari-3 (2x50 MW)	石炭	100	80	2019-2044	2019年10月28日
PT Gorontalo Listrik Perdana	PLTU Sulbagut-1 (2x50 MW)	石炭	100	80	2021-2046	2021年12月31日
PT Metaepsi Pejebe Power Generation	PLTGU Gunung Megang (2x40 MW)	ガス パイプ	80	85	2007-2027	2007年11月10日
PT Energi Sengkang	PLTG Sengkang Eksp. (135 + 60 MW)	ガス パイプ	60	85	2008-2032	2008年11月18日

PT Indo Ridlatama Power	PLTU MT Kaltim-1 (2x27.5 MW)	石炭	55	80	2018-2048	2018年12月 1 日
PT Cahaya Fajar Kaltim	PLTU Embalut Ekspansi (1x50 MW)	石炭	50	87	2014-2039	2014年 8 月14日
PT. Lombok Energy Dynamics	PLTU Lombok Timur (2x25 MW)	石炭	50	80	2017-2042	2017年 4 月10日
PT Rekind Daya Mamuju その他	PLTU Mamuju (2x25 MW)	石炭	50	80	2018-2043	2018年 9 月18日
			252.62			
合計			14,562.62			

上記のPPAに加えて、当グループは、オペレーティング・リースのカテゴリーに分類される賃貸契約を締結した。

まだ運用されていない（開発段階）

番号	会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF (%)	期間	ステータス
1	PT Bhumi Jati Power	PLTU Jawa-4 (FTP2) (1x1000 MW)	石炭	2,000	86%	2022-2047	建設段階
2	PT Indo Raya Tenaga	PLTU Jawa-9及び10 (2x1000 MW)	石炭	2,000	86%	2024-2049	建設段階
3	PT Bimasena Power Indonesia	PLTU 中部ジャワ(2x950 MW)	石炭	1,900	86%	2022-2047	建設段階
4	Jawa Satu Power	PLTGU Jawa-1(2x880 MW)	LNG	1,600	60%	2022-2047	建設段階
5	PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT Sumsel-8(2x600 MW)	石炭	1,200	80%	2023-2048	建設段階
6	PT Cirebon Energi Prasarana	PLTU Jawa-1 (FTP2) (1x1000 MW)	石炭	1,000	86%	2022-2047	建設段階
7	PT Shenhua Guohua Lion Power Indonesia	PLTU MT Sumsel-1 (2x300 MW)	石炭	600	80%	2024-2054	建設段階
8	PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru Peaker	水力	510	47%	30	建設段階
9	PT Meulaboh Power Generation	PLTU Meulaboh 3及び4 (2x200 MW)	石炭	400	80%	2023-2048	建設段階
10	PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350	41.75%	30	建設段階
11	PT Sumbagselenergi Sakti Pewali	PLTU MT Sumbagsel- 1 (2x150 M)	石炭	300	80%	2024-2049	建設段階
12	PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar	Sekincau #2	地熱	165			潜在的
13	Solar Energi	PLTS Terapung Cirata	太陽光	145	17%	30	建設段階
14	PT Supreme Energy Rantau Dedap (SERD)	Rantau Dedap #2	地熱	134	90%	2025-2055	探査

15	Star Energy Geothermal Windu Ltd. (SEGWW)	Wayang Windu #4	地熱	120	95	2026- 2056	潜在的
16	PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #1	地熱	110	90%	2028- 2058	探査
17	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #1	地熱	110	90	2025- 2055	探査
18	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #2	地熱	110	90	2025- 2055	探査
19	PT Sintesa Banten Geothermal	Rawadano #2	地熱	80	90%	2025- 2055	探査
20	PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #2	地熱	75	90	2025- 2055	探査
21	PT Supreme Energy Muara Laboh (SEML)	Muara Laboh #3	地熱	75	90	2025- 2055	探査
22	PT Supreme Energy Muara Laboh (SEML)	Muara Laboh #2	地熱	65	90	2025- 2055	探査
23	Bali Energy Limited (BEL)	Bedugul #2	地熱	60	95	2025- 2055	探査
24	Star Energy Geothermal Wayang Windu Ltd. (SEGWW)	Wayang Windu #3	地熱	60	80	2026- 2056	探査
25	Geo Dipa Energy	Dieng #2	地熱	55	90	2025- 2055	建設
26	Geo Dipa Energy	Dieng #3	地熱	55	90	2025- 2055	探査
27	Geo Dipa Energy	Dieng #4	地熱	55	90	2025- 2055	探査
28	Pertamina Gheothermal Energy	Hululais #1	地熱	55	85	2025- 2055	資金調達
29	Pertamina Gheothermal Energy	Hululais #2	地熱	55	85	2025- 2055	資金調達
30	PT Medco Cahaya Geothermal	Ijen #1	地熱	55	90	2024- 2054	探査
31	PT Medco Cahaya Geothermal	Ijen #2	地熱	55	90	2024- 2054	探査
32	PT Medco Cahaya Geothermal	Ijen #3	地熱	55	90	2024- 2054	潜在的
33	PT Medco Cahaya Geothermal	Ijen #4	地熱	55		2024- 2054	潜在的
34	PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	Lumut Balai #2	地熱	55	90	2022- 2052	建設
35	PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	Lumut Balai #3	地熱	55	90	2022- 2052	潜在的
36	PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	Lumut Balai #4	地熱	55	90	2022- 2052	潜在的

37	PT Geo Dipa Energi	Patuha #2	地熱	55	75	2023-2053	建設
38	PT Geo Dipa Energi	Patuha #3	地熱	55	75	2026-2056	探査
39	PT Geo Dipa Energi	Patuha #4	地熱	55	75		潜在的
40	PT Pertamina Geothermal	Sungai Penuh #1	地熱	55	90	2028-2058	潜在的
41	PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	Sungai Penuh #2	地熱	55	90	2028-2058	潜在的
42	PT. Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #1	地熱	55	90	2027-2057	探査
43	PT. Bakrie Darmakarya Energi	Telaga Ngebel #2	地熱	55	90	2027-2057	潜在的
44	PT. Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #3	地熱	55	90	2028-2057	潜在的
45	PT. Sorik Marapi Geothermal Power	Sorik Marapi #3	地熱	50	90	2022-2051	建設段階
46	PT. Sorik Marapi Geothermal Power	Sorik Marapi #4	地熱	50	90	2022-2051	探査
47	PT. Sorik Marapi Geothermal Power	Sorik Marapi #5	地熱	50	90	2022-2051	探査
48	その他			1,507			
合計				15,926			

- a) 契約は署名日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。
- b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。
- c) 建設中の発電所に係るIPP及び資金調達段階の発電所に係るIPPから構成されるIPPとの契約並びにインドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が50MW未満の発電所に係るPPAを表している。
- d) 解約手続き中である。

ガス、MF0及び石炭火力発電所のkWhあたりの電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払などが含まれる。地熱発電所の電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

c. 設備投資

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、発電所の調達、送電及び配電に関する契約に基づく設備投資の融資総額は次のとおりである。

		2022年6月30日		
		通貨	外貨での金額*)	百万ルピア相当額*)
電源開発促進プログラム				
発電所の契約	米ドル		45,861,712	680,955
	ルピア			1,300,433
				1,981,250
送電契約		ルピア		75,061
定期建設契約	米ドル		639,845,976	9,500,433
	ユーロ		205,770,802	3,212,025
	日本円		19,050,638,657	2,077,211
	ルピア			29,749,599

その他**)	7,762,900,251	5,001
		44,544,270

2021年12月31日

	通貨	外貨での金額*)	百万ルピア相当額*)
電源開発促進プログラム			
発電所の契約	米ドル	45,929,500	655,368
	ルピア		1,301,947
			1,957,315
送電契約	ルピア		121,795
定期建設契約	米ドル	817,364,382	11,662,976
	ユーロ	234,869,272	3,787,699
	日本円	22,542,890,164	2,792,834
	ニュージーランドドル	542,100	5,274
	ルピア		35,407,623
	その他**)		12
			53,656,418

*) 全額

**) 他の外貨建ての設備投資については、報告日現在の為替レートをを用いて米ドル相当額を表示している。

上記金額は、当グループがそれぞれの契約に基づいて行った残りの前払金を含んでいないため、当グループの将来の支払額は減額される。

電源開発促進プログラム

2009年12月23日付インドネシア共和国大統領規則第59号により改正された、2006年7月5日付インドネシア共和国大統領規則2006年第71号に基づき、政府は当公社に対し、インドネシア国内の42箇所に石炭火力PLTUを建設することを命じた。これには、ジャワ・バリ州の10箇所の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の32箇所の発電所（総容量2,769MW）が含まれる。

発電所の契約

2022年6月30日までに、当公社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。当該契約に基づき、当公社は契約者に対して契約金額の約15%に相当する頭金を支払う義務を負い、残りの85%は銀行からのクレジット・ファシリティにより調達される予定である。

2022年6月30日までに、当公社は35件のEPC契約について、頭金876,217,780米ドル及び4,790,016百万ルピアの支払いを建設仮勘定としてそれぞれ計上した（注6）。当該頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及び融資枠の引出によって賄われる。

送電契約

送電契約は、ジャワ及びジャワ以外の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当公社の自己資金及び銀行からの融資枠の引出によって賄われる。

定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所及び送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、当社の自己資金及びその他の外部資金によって資金調達される。

d. 未使用の融資枠

ツー・ステップ・ローン

通貨	外貨での金額*)	百万ルピア相当額
米ドル	380,000,000	5,642,240
日本円	10,632,194,100	1,159,295
合計		6,801,535

*) 全額

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、それぞれ8,944,448百万ルピア及び4,717,771百万ルピアに相当する未使用の融資枠は年率0.10%及び0.25%の手数料を負担しているのに対し、それぞれ857,087百万ルピア及び1,469,117百万ルピアの残りの融資枠は手数料を負担していない。これらの融資枠は2022年から2025年の間に支払期限が到来する予定である。

電源開発促進プログラム以外の融資契約

本連結財務書類の完成日までの電源開発促進プログラムに関連しない融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**) / 年
<u>米ドル建て融資枠</u>					
1	国際協力銀行 PLTU Lontar Extension Facility Tr.A	108	20	2016年3月14日	16
2	国際協力銀行 PLTU Lontar Extension Facility Tr.B	72	13	2016年3月14日	16
3	イスラム開発銀行 配電網改良プロジェクト	330	137	2017年1月10日	15
4	国際協力銀行 PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. A	53	31	2017年6月20日	15
5	国際協力銀行 PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. B	36	21	2017年6月20日	15
6	クレディ・アグリコル・CIB・パリ PLTGU Muara Tawar	280	51	2017年11月8日	15
7	HSBC PLTGU Tambak Lorok III	214	88	2018年2月19日	15
8	アジア開発銀行 ADB 4009-INO-RBL KMP	600	324	2020年12月8日	20
9	アジア開発銀行 ADB 4264-INO-RBL KMP	600	600	2021年12月31日	20
10	アジアインフラ投資銀行 AIIB L0292A - 東ジャワ及びバリ配電	310	248	2021年2月10日	20
11	三井住友銀行 PLTA Jatigede	73	22	2017年3月30日	14
合計 (米ドル)		2,676	1,544		

ユーロ建て融資枠

1	フランス開発庁 Trans GIS	71	25	2015年 5 月 7 日	15
2	ドイツ復興金融公庫 Bangkanai Peaker	83	6	2017年 9 月15日	11
3	ドイツ復興金融公庫 Kumbih発電所	85	84	2017年12月15日	15
4	BGK PLTU Lombok FTP-2	81	19	2018年 2 月21日	15
5	ドイツ復興金融公庫 地熱エネルギー・プログラム	150	149	2018年10月11日	15
6	ドイツ復興金融公庫 Bakaru I + II 水力発電プロジェクト	225	224	2019年 9 月 5 日	14
7	ドイツ復興金融公庫 1000島への電力供給のための再生可能エネルギー・プログラム	70	70	2019年 9 月 5 日	14
8	みずほ銀行 Riau Peaker - Finveraカバー・ファシリティ	85	85	2020年 3 月13日	12
9	KfW KfW 29069 - RBL SNT	255	126	2020年12月 8 日	15
	合計（ユーロ）	1,104	787		

円建て融資枠

1	国際協力銀行 PLTU Lontar	16,430	1,596	2016年 3 月14日	16
2	国際協力銀行 PLTU Kalselteng 2	16,939	10,259	2017年 6 月20日	15
	合計（円）	33,369	11,855		

ルピア建て融資枠

1	PTバンク・ラヤット・インドネシアTbk 設備投資シンジケート・バンク・ローン 2018 PKS 6-JBT	4,506,787	2,246,261	2018年11月14日	10
2	PTバンク・ラヤット・インドネシアTbk 運転資金ファシリティ・スタンドバイ・ローン（リボルビング）	25,000,000	25,000,000	2021年 8 月19日	1

3	PTバンク・ネガラ・インドネシアTbk. (シンジケート・エージェント) PLTU及びPLTMGフェーズ Iの11プロジェクト	5,071,000	1,362,275	2019年12月18日	10
4	PTバンク・シャリーア・インドネシア(シンジケート・エージェント) PLTU及びPLTMGフェーズ IIの4プロジェクト	2,846,000	1,577,382	2019年12月18日	10
5	PTバンク・セントラル・アジアTbk. (パイラテラル) 企業向けファシリティ・ローン BCA 2019 - リボルピング	2,000,000	-	2021年12月18日	1
6	PTバンク・ダナモン・インドネシアTbk 運転資金ファシリティ2019 - ダナモン - シャリーア・リボルピング・ファシリティ	2,000,000	1,000,000	2021年12月11日	1
7	PTマンディリ銀行 サプライチェーン・ファイナンス2020	2,000,000	2,000,000	2021年9月4日	1
8	PTバンクUOBインドネシア 運転資金ファシリティ2021 - UOB - リボルピング・ファシリティ	1,000,000	-	2021年2月11日	1
9	PTバンク・ラヤット・インドネシアTbk. サプライチェーン・ファイナンス2020	1,000,000	1,000,000	2021年8月19日	1
10	PTバンクHSBCインドネシア 運転資金ファシリティ2021 - HSBC - リボルピング・ファシリティ	1,400,000	-	2021年4月22日	1
11	ムアマラット ムシャラカ・ファイナンス2022 - ムアマラット銀行 - リボルピング・ファシリティ	1,000,000	-	2022年2月21日	1
12	メイバンク ムシャラカ・ファイナンス2022 - メイバンク - リボルピング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年3月14日	1
13	DKI 運転資金ファシリティ2022 - DKI銀行 - リボルピング・ファシリティ	1,000,000	500,000	2022年3月28日	1
14	LPEI 運転資金ファシリティ2021 - LPEI - リボルピング・ファシリティ	3,500,000	2,500,000	2021年12月20日	1
15	MUFG 運転資金ファシリティ2022	1,000,000	-	2022年4月6日	1
合計(ルピア)		54,323,787	38,185,918		

*) 単位:百万

**) 猶予期間を含む。

年利率	2022年 6月30日	2021年12月31日
ルピア	5.33% - 7.65%	5.67% - 7.75%
米ドル	0.77% - 4.41%	0.96% - 4.41%
日本円	1.58% - 1.74%	1.58% - 1.74%
ユーロ	0.84% - 2.20%	0.84% - 2.2%

e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当社は請負業者と運転・保守契約を締結している。契約の支払いは固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は下記のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する 契約額（百万ルピア）	期間
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangunan Jawa Bali	1,385,284	2023-2032年
PLTU Tanjung Jati B	コンソーシアムであるFortum Service OY及びPT Medco Energy	689,621	2023-2032年
合計		2,074,905	

f. 偶発事象

() 2018年 8月29日、当社は、国際商業会議所（以下「ICC」という。）において、申立人であるPT カリマンタン・ジャワ・ガス（以下「KJG」という。）から第一被告であるPCMLリア Ltd.（以下「PCML」という。）及び第二被告である当公社に対する仲裁の申立てを受けた。この申立ては、荷主・売主としてのPCML、輸送業者としてのKJG、オフテイカー・買主としての当公社の間で締結されたガス輸送契約（以下「GTA」という。）に関し、ガス輸送量が最低合意量に満たないため、PLTGUタンバク・ロロクへのガス輸送費の支払不足があったことに関する紛争である。

申立人は、2018年 4月以降に当公社が申立人の請求書から控除した金額を返金するよう、又はPCMLが2016年から2019年までのシップ・オア・ペイ（以下「SOP」という。）144,536,677米ドル（全額）に加え（裁定前後の）費用について支払うよう求めている。本連結財務書類の完成日に至るまで、本件はICCにおいて係属中である。

経営陣は、合意したガス量を供給できなかったことは当公社の過失ではなく、PCMLが合意した最低ガス量に従ってガスを供給しなかったPCMLの過失によるものであるとの法的事実に基づき、当公社は有利な立場にあると考えている。また、KGLと当公社は、ICCの決定にかかわらず、KJGが2016年から2019年のSOPの支払いについて当公社を免責することに合意している。したがって、本件に関しては引当金の計上を要しない。

() 2018年 5月31日、コンソルシアム・キナルヤ・リマン・マルガセタ（Konsorsium Kinarya Liman Margaseta）（以下「KKLM」という。）は、IP及びPGNとの間の紛争解決のための仲裁申立てを、インドネシア仲裁委員会（Indonesian National Arbitration Agency）（以下「BANI」という。）に対して行った。紛争の原因は、IPがPLTGUブリオクでのガス燃料供給施設のリースを終了したことにあった。2019年 7月16日、BANIはKKLMに有利な判断を下し、172,273百万ルピアの賠償をKKLMに支払うようIPに要求した。2019年 9月11日、IPは、南ジャカルタ地方裁判所に対し、BANIの仲裁判断の取消しを求める申立てを行った。2019年12月17日、南ジャカルタ地方裁判所はこの申立てを認め、BANIの仲裁判断を取消した。2020年 1月 9日、KKLMは、仲裁判断を取消した南ジャカルタ地方裁判所の決定に対して、最高裁判所に上訴した。

2020年 5月12日、最高裁判所は、南ジャカルタ地方裁判所の決定を取消し、BANIの仲裁判断を支持する決定を行った。2020年10月12日、IPは、最高裁判所に民事訴訟審査を提出した。

また、KKLMは、BANIの2019年 7月16日付決定の執行に関する差押えを申し立て、その後、IPによるCDB（IPの子会社）に対する株式保有に対して及びIPの銀行口座の1つを封鎖することに関して2021年 7月 1日付差押執行の決定第55/Eks.ARB/2020/PN.Jkt/Sel号及び南ジャカルタ地方裁判所2021年 7月29日付議事録第55/Eks.ARB/2020/PN.Jkt/Sel号が発行された。この差押執行決定に関し、IPは南ジャカルタ地方裁判所において反訴・異議申立てを行った（事件番号：第669/Pdt.Plw/2021/PN.Jkt.Sel.号）。最終的な裁判手続は証拠確認の段階である。

2021年8月10日、KKLMは、BANIの2019年7月16日付の決定（PTバロイ128（PT Baloi 128）への5,000百万ルピアの債権譲渡及びKKLMへの167,273百万ルピアの債権譲渡。）に基づき、中央ジャカルタ地方裁判所の商事裁判所を通してIPに対して破産を申し立てた（事件番号：第35/Pdt.Sus-Pailit/2021/PN.Niaga.Jkt.Pst号）。2021年11月1日、判事合議体はKKLMが提出した破産の申立てを却下する決定を行った。

2022年7月2日、南ジャカルタ地方裁判所はIPの請求を却下し、その後、IPはかかる判断について上訴した。この事件はジャカルタ高等裁判所において係属中である。

- （ ）2018年11月、PLNバタムとPTエネルギー・リストラク・バタム（PT Energi Listrik Batam）（以下「ELB」という。）間の電力購入変更契約の実施に関するガスの供給に係る紛争があった。当該紛争について、ELBはBANIを通じて仲裁訴訟を提起したが、バタム地方裁判所はこれを取り消した。2022年1月25日、ELBはバタム地方裁判所による取消しについて、最高裁判所へ上訴した。本連結財務諸表の完成日に至るまで、判決はまだ出ていない。
- （ ）2020年6月24日、当社はBANIにおいて、ガス売買契約並びに最低ガス量又はテイク・オア・ペイ（以下「TOP」という。）及び最低ガス分配量又はSOPの支払義務に関する相互合意の実行に係る紛争について、PTスムセル・エネルギー・ゲミラン（PT Sumsel Energi Gemilang）（以下「SEG」という。）による仲裁申立てを受けた。

申立人による請求額は、2015年から2019年までのTOP及びSOP31,523,588米ドル（全額）であった。2021年5月3日、BANIは当社が原告に27,021,871米ドル（全額）の賠償金を支払うことを決定した。2021年6月22日、当社は南ジャカルタ地方裁判所にBANI仲裁判断の取消を求める申立書を提出した。

2021年10月11日、南ジャカルタ地方裁判所は当社が提訴した登録番号第555/Pdt.Sus-Arbt/2021/PN.Jkt.Sel号の訴訟について、2021年5月3日付の仲裁判断第43037/VI/AB-BANI/2020号を取り消す判決を下した。2021年10月21日、SEGは最高裁判所に同判決の取消を求めて上訴した。本連結財務諸表の完成日に至るまで、本件は最高裁判所において係属中である。

- （ ）2021年4月29日、当社に対し、原告のインセ・バハルディン（Ince Baharudin）及びインセ・ラマワティ（Ince Rahmawati）が、マカッサルのラティモジョン（Latimojong）通りに位置する当社の土地に関して、マカッサル地方裁判所に訴訟（登録番号：No. 152/Pdt.G/2021/PN.Mks）を提起した。原告は、問題となっている土地の当社の管理から生じた主要な損失として432,647百万ルピア、また、それ以外の損失として約200,000百万ルピアについて申立てを行った。原告は、当社に対し、土地を明渡し、原告に引き渡すよう要求した。経営陣は、オランダの電力会社（NV OGEM）の国有化に起因する土地の所有権を証明する文書を当社が保有していることから、当社が有利な立場にあると考えている。

2022年2月3日、マカッサル地方裁判所は原告の請求を全面的に否認する決定を下した。2022年2月16日、原告はマカッサル高等裁判所へ控訴した。本連結財務諸表の完成日に至るまで、本件はマカッサル高等裁判所において係属中である。

- （ ）また、当グループは、当グループの送配電設備のいくつかの分野において金額的に重要でない損失補償請求、当グループの従業員との紛争、並びに需要家及びサプライヤーとの間で事案に直面している。重要でない請求及び補償金について、当グループは適用ある法令の定めに従ってフォローアップを行っている。経営陣は、かかる請求は重要ではなく、当グループの経営に重大な影響を及ぼさないと考えている。

本連結財務書類の完成日に至るまでに、上記訴訟の結果を確実に予測することができないか、又は当グループには上記訴訟を支持する有力な根拠があるため、当社グループは、係属中若しくはそのおそれのある訴訟において不利な決定が下されること又はそのために何らかの支払いを要することになっても当社の財政状態又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えている。

56. 金融商品、金融リスク及び資本リスク管理

a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

2022年6月30日現在、当グループは、合計125,852,476百万ルピア（2021年度は、97,430,298百万ルピア）の現金及び現金同等物、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、

制限付現金及び短期投資を、償却原価で金融資産に分類し、295,984百万ルピアのデリバティブ資産は、当グループが損益を通じてデリバティブ金融商品として分類した。

2022年6月30日現在、当グループは、合計510,145,030百万ルピア（2021年度は、511,506,237百万ルピア）の買掛金、未払費用、需要家保証金、プロジェクト費用未払金、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスーク・イジャラ、購入電力費未払金、KIK-EBA借入金、関係当事者未払金並びにその他の支払債務を、償却原価で計上された金融負債に分類し、0ルピア（2021年度は、107,271百万ルピア）のデリバティブ負債は、当グループが損益を通じてデリバティブ金融商品として分類した。

b. 自己資本リスク管理

当グループは、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を確実に遵守できるよう自己資本リスクを管理している。当グループの資本構成は、負債（注記24、25、26、27、28及び29）並びに資本金（注記21）、利益剰余金及び払込剰余金（注記22）からなる親会社株主に帰属する持分で構成されている。

当公社の取締役は、当グループの資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役会は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当公社の貸付契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当公社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当グループは、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当グループは、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

c. 財務リスク管理の目的及び方針

当グループの財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当グループは、取締役が承認した方針の範囲内で業務を行っている。

当グループは、これらのリスクを管理するために、リスク管理サブ部門（以下「リスク管理サブ部門」という。）を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当グループの環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当サブ部門は、当グループの経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。リスク管理サブ部門は、財務及びリスク管理担当取締役に説明責任を負う。

当グループでは、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類し、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。リスク管理にあたっては、当グループはリスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関連して、当グループは、ヘッジ取引に関する経営陣の方針を定めている。SOEとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価値で連結財務書類に計上されている。公正価値は、報告日のブルームバーグのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当グループのデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、為替リスクの軽減を目的としたものであり、当グループの報告期間の1か月から3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融商品の分類区分については、金融資産及び負債の会計方針に関する注記3を参照のこと。当グループはこれらの取引にヘッジ会計を適用していない。

為替リスク管理

当グループは、外貨建の様々な取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当グループは、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当グループは、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当グループの報告日現在の外貨エクスポージャーは注記53に記載されている。

為替感応度

下記の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当グループの感応度の詳細について説明している。この10%の増減は、経営陣が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

税引後利益への影響								
2022年6月30日 (百万ルピア)								
	米ドル		日本円		ユーロ		その他	
	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%
金融資産								
関係当事者に 対する債権	103,965	(103,965)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び 定期預金	61,704	(61,704)	271,532	(271,532)	-	-	-	-
現金及び現金 同等物	385,860	(385,860)	6,692	(6,692)	22,687	(22,687)	560	(560)
金融資産合計	551,529	(551,529)	278,224	(278,224)	22,687	(22,687)	560	(560)
金融負債								
ツー・ステッ プ・ローン	(1,208,580)	1,208,580	(1,274,177)	1,274,177	(14,552)	14,552	(713)	713
リース負債	(47,069)	47,069	(435,926)	435,926	-	-	-	-
銀行借入金及び メディアム・ ターム・ノート	(6,175,921)	6,175,921	(702,420)	702,420	(1,197,666)	1,197,666	-	-
債券	(11,799,532)	11,799,532	(197,312)	197,312	(1,217,557)	1,217,557	-	-
購入電力費 未払金	(482,378)	482,378	-	-	-	-	-	-
その他の 支払債務	(229,652)	229,652	(248)	248	(41,882)	41,882	-	-
プロジェクト 費用未払金	(62,701)	62,701	(44,883)	44,883	(4,452)	4,452	-	-
買掛金	(1,906,397)	1,906,397	-	-	-	-	(11,147)	11,147
未払費用	(192,421)	192,421	(29,109)	29,109	(21,805)	21,805	(3)	3
金融負債合計	(22,104,651)	22,104,651	(2,684,075)	2,684,075	(2,497,914)	2,497,914	(11,863)	11,863
合計、純額	(21,553,122)	21,553,122	(2,405,851)	2,405,851	(2,475,227)	2,475,227	(11,303)	11,303

税引後利益への影響*)								
2021年12月31日 (百万ルピア)								
	米ドル		日本円		ユーロ		その他**)	
	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%

金融資産								
関係当事者に 対する債権	99,382	(99,382)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び 定期預金	69,565	(69,565)	315,093	(315,093)	-	-	-	-
現金及び現金 同等物	549,219	(549,219)	14,373	(14,373)	24,374	(24,374)	3,935	(3,935)
金融資産合計	718,166	(718,166)	329,466	(329,466)	24,374	(24,374)	3,935	(3,935)
金融負債								
ツー・ステッ プ・ローン	(1,228,364)	1,228,364	(1,463,629)	1,463,629	(15,986)	15,986	(2,098)	2,098
リース負債	(47,933)	47,933	(607,577)	607,577	-	-	-	-
銀行借入金及び メディアム・ ターム・ノート	(6,701,182)	6,701,182	(829,855)	829,855	(1,118,667)	1,118,667	-	-
債券	(11,339,408)	11,339,408	(224,191)	224,191	(1,257,890)	1,257,890	-	-
購入電力費 未払金	(481,163)	481,163	-	-	-	-	-	-
その他の 支払債務	(285,948)	285,948	(52,157)	52,157	(65,038)	65,038	-	-
プロジェクト 費用未払金	(6,995)	6,995	(611)	611	(227)	227	-	-
買掛金	(1,811,430)	1,811,430	-	-	-	-	(14,996)	14,996
未払費用	(176,478)	176,478	(73,743)	73,743	(7,807)	7,807	(18)	18
金融負債合計	(22,078,901)	22,078,901	(3,251,763)	3,251,763	(2,465,615)	2,465,615	(17,112)	17,112
合計、純額	(21,360,735)	21,360,735	(2,922,297)	2,922,297	(2,441,241)	2,441,241	(13,177)	13,177

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

金利リスク管理

当グループは、固定金利及び変動金利で取引を実施している。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利で借入を行うことにより、公正価値の金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

金利感応度

下記の感応度分析は、当グループの報告日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて行われている。この分析は、報告期間末日現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての変数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベースポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営陣の評価を表している。

	税引後利益への影響	
	2022年6月30日	
	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	110,972	(110,972)
制限付現金及び定期預金	17,018	(17,018)

短期投資	3,558	(3,558)
収益 / (損失) 小計	131,549	(131,549)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(124,726)	124,726
銀行借入金	(647,686)	647,686
(損失) / 収益小計	(772,411)	772,411
(損失) / 収益合計	(640,863)	640,863

税引後利益への影響
2021年12月31日

	+50 bp 百万ルピア	-50 bp 百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	148,077	(148,077)
制限付現金及び定期預金	19,766	(19,766)
短期投資	1,161	(1,161)
収益 / (損失) 小計	169,004	(169,004)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(135,504)	135,504
銀行借入金	(650,939)	650,939
(損失) / 収益小計	(786,443)	786,443
(損失) / 収益合計	(617,439)	617,439

信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手が契約上の債務不履行に陥り、当グループに損失が生じるリスクである。当グループは、政府に代わって公共サービス提供義務を履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当グループは、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑えるため、需要家から保証金を預かり、需要家が3か月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、当グループの信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、当グループは複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記56.aを参照すること。

2022年6月30日現在、信用リスクによる最大エクスポージャー合計は125,840,114百万ルピア（2021年度は、97,421,430百万ルピア）であった。信用リスクは、銀行預金、定期預金、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関連当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資から生じる。

売掛債権の信用力

当グループは、その売掛債権が地理的に複数の地域に広がっている、小売及び工業の様々な需要家を含む多様な産業にわたって分散しているため、信用力リスクの重大な集中はないと考えている。また、当グループは売掛債権について継続的に信用評価を実施している。売掛債権の回収期間及び減損の詳細については、注記15を参照のこと。

政府に対する債権の信用力

当グループは、政府に対する債権は、インドネシア共和国政府から期限内に全額回収できると考えている。当グループは、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

銀行預金、定期預金、制限付現金の信用力

当グループは、銀行預金、定期預金、制限付現金を、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当グループは、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、大手金融機関及びその他のSOEが含まれる。

その他の債権の信用力

その他の債権は、当グループの関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当グループは、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当グループの、これらの金融資産の過去の回収率は良好である。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当グループが、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当グループの経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役にある。当グループは、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当グループは、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中断が生じた場合には、容易に換金することができる。

下記の表は、契約満期日までの残存期間に基づき、報告日における当グループの金融負債を関連する満期日のグループに分類したものである。表中の金額は、支払利息の見積りを含む契約上の割引前キャッシュ・フローを表している。

	2022年 6 月30日				
	1 年未満 百万ルピア	1 年以上 3 年未満 百万ルピア	3 年以上 5 年未満 百万ルピア	5 年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
負債					
ター・ステップ・ローン	3,547,246	7,231,753	7,040,029	19,509,998	37,329,026
政府借入金	919,695	1,719,953	1,125,723	-	3,765,371
リース負債	6,549,847	11,250,833	10,892,304	22,154,050	50,847,035
銀行借入金及びメディアム・ターム・ノート	43,932,283	56,707,809	39,347,143	58,264,344	198,251,580
債券	15,999,534	28,080,722	52,604,619	250,367,811	347,052,685
購入電力費未払金	493,106	1,045,946	1,177,697	3,471,062	6,187,811
KIK-EBA借入金	149,972	-	-	-	149,972
買掛金	49,648,465	-	-	-	49,648,465
需要家保証金	16,137,957	-	-	-	16,137,957
プロジェクト費用未払金	2,725,945	-	-	-	2,725,945
未払費用	6,343,918	-	-	-	6,343,918
その他の支払債務	17,897,467	-	-	-	17,897,467
合計	164,345,435	106,037,017	112,187,514	353,767,265	736,337,231

	2021年12月31日				
	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ツー・ステップ・ローン	3,827,187	10,331,657	6,745,508	17,987,738	38,892,090
政府及びノンバンク 政府金融機関借入金	976,953	2,545,313	769,688	-	4,291,954
リース負債	5,849,483	6,833,464	2,413,090	5,268,722	20,364,759
銀行借入金	31,604,720	88,290,611	28,610,621	33,763,893	182,269,845
債券及びスワーク・ イジャラ	17,852,937	47,809,367	43,615,649	241,519,998	350,797,951
購入電力費未払金	839,017	1,678,034	1,678,034	4,277,846	8,472,931
KIK-EBA借入金	603,560	-	-	-	603,560
買掛金	47,904,756	-	-	-	47,904,756
需要家保証金	15,584,069	-	-	-	15,584,069
プロジェクト費用未払金	114,546	-	-	-	114,546
デリバティブ負債	107,271	-	-	-	107,271
未払費用	6,528,616	-	-	-	6,528,616
その他の支払債務	20,498,505	466,379	-	-	20,964,884
合計	152,291,620	157,954,825	83,832,590	302,818,197	696,897,232

経営陣は、当グループが十分な予備の融資枠を有していること、借入金の返済に対する政府保証があること及びインドネシア政府からの電力供給に対する補助金収入があることから、流動性の問題はないと考えている。

d. 金融商品の公正価値

公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間で独立第三者間取引により資産が交換され、又は負債が決済される金額である。

金融資産及び金融負債の公正価値は、当該公正価値を認識、測定又は開示する目的で推測される。

SFAS第68号「公正価値測定」は、下記の公正価値測定ヒエラルキーによって公正価値測定を開示するよう求めている。

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）
- レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（つまり、価格として）又は間接（つまり、価格から生成する。）に観察可能なもの（レベル2）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル3）。

下記の表は当グループによって公正価値で表示されていない金融負債の帳簿価額を表している。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価値 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア	公正価値 百万ルピア
償却原価で測定する負債				
ツー・ステップ・ローン	31,980,956	30,796,545	34,699,205	34,790,895
政府及びノンバンク 政府金融機関借入金	3,907,113	3,645,387	4,399,914	4,055,147

債券及びスクーク・イジャラ	166,073,268	166,661,436	193,155,035	216,805,824
銀行借入金	197,439,499	186,468,951	165,886,409	167,078,254

ツー・ステップ・ローン及び銀行借入は変動金利の金融負債であるため、金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

固定金利の借入金の一部は、金融負債の帳簿価額が公正価値を表していないため、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、報告日における信用調整後市場金利に基づく金利で、割引キャッシュ・フローを用いて借入金の公正価値を測定している。上記の金融商品の公正価値は、公正価値のヒエラルキーにおいてレベル2の公正価値に分類されている。

未払債券の公正価値は、報告日の取引相場価格に基づいて決定される。債券の公正価値は、公正価値のヒエラルキーにおいてレベル1の公正価値に分類されている。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、デリバティブ金融商品はレベル2方式を用いて測定される。公正価値は、観察可能なイールド・カーブに基づく将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値として測定される。

その他の金融資産及び金融負債の帳簿価額は、金融商品の短期的な性質により、公正価値に近似している。

2022年及び2021年6月30日に終了した6か月間において、レベル間の組替はなかった。

57. デリバティブ資産 / (負債)

当社は、為替変動リスクを軽減するため、特定の取引について限定ヘッジを実施している。ヘッジ取引の種類は通貨先渡取引であり、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の詳細は下記のとおりである。

		2022年6月30日	
取引先	ヘッジ期間	名目元本 百万ルピア	デリバティブ資産 百万ルピア
BRI	< 1 か月	811,435	7,396
マンディリ銀行	< 1 か月	664,085	5,904
BNI	< 1 か月	739,630	4,706
マンディリ銀行	> 1 か月	8,025,485	98,335
BRI	> 1 か月	11,459,280	165,991
BNI	> 1 か月	358,800	13,652
合計		22,506,100	295,984

		2021年12月31日	
取引先	ヘッジ期間	名目元本 百万ルピア	デリバティブ負債 百万ルピア
BRI	> 1 か月	10,099,555	(49,080)
マンディリ銀行	> 1 か月	7,358,790	(44,504)
BNI	> 1 か月	1,226,450	(6,581)
BRI	< 1 か月	1,078,200	(7,106)
合計		19,762,995	(107,271)

58. POJK第6号の実施に関する追加情報

当社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、P0JK第6号を非遡及的に導入している。P0JK第6号の導入による影響は、2016年1月1日現在の利益剰余金の調整により会計処理されている（注記2.a）。

P0JK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は売買取引として取り扱われるが、売買以外の実体（注記3.k）を含む。下記の表は、あるPPAにリースが含まれているとみなされる場合の追加情報として示されている。

	2022年6月30日 SFAS第73号に基づく	2021年12月31日 SFAS第73号に基づく
連結財政状態計算書		
<u>固定資産</u>		
有形固定資産	1,601,665,206	1,611,915,103
<u>資本</u>		
利益剰余金 - 未処分	37,080,128	27,800,958
<u>固定負債</u>		
リース負債	265,343,371	261,073,413
購入電力費未払金	5,003,306	5,031,822
繰延税金額	30,288,332	29,251,500
<u>流動負債</u>		
買掛金		
関係当事者	15,175,195	19,529,527
第三者	28,869,111	25,166,918
未払費用	11,044,919	9,224,392
購入電力費未払金	459,870	431,451
リース負債	12,730,728	13,529,428
連結包括利益計算書		
営業費用：		
燃料・潤滑油	88,346,906	70,413,541
購入電力費	5,131,581	2,854,312
リース	2,064,689	2,353,267
維持管理費	14,135,804	14,282,002
有形固定資産減価償却費	24,151,515	23,037,023
営業利益	61,204,305	46,984,522
為替差損失 / (利益)、純額	(15,240,136)	(10,760,142)
金融収益	(34,969,661)	(35,374,000)
税引前利益	11,803,487	3,173,632
税金費用	(2,304,923)	(2,042,749)
当期利益	9,498,564	1,130,883
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動からのキャッシュ		
サプライヤーへの支払額	(116,919,363)	(93,352,616)
営業活動から生じた資金	31,455,150	47,927,523
支払利息	(32,953,328)	(33,670,163)
営業活動から生じた正味資金	18,517,373	29,263,378
財務活動からのキャッシュ		
購入電力費未払金の支払	(208,646)	(192,470)

リース負債に係る支払	(5,195,837)	(4,624,800)
財務活動に使用した正味資金	(9,504,845)	(16,656,919)

当グループがSFAS第73号「リース」を適用した場合の2022年及び2021年6月30日現在のリース負債に対する最低リース支払額の現在価値は下記のとおりである。

	2022年6月30日 百万ルピア	2021年12月31日 百万ルピア
リース料の最低支払額：		
1年以内	57,208,404	57,450,831
1年超5年以内	203,394,714	200,065,761
5年超	610,422,491	610,475,668
リース料の最低支払額合計	871,025,609	867,992,260
控除：利息	(592,951,510)	(593,389,421)
将来のリース料の最低支払額の現在価値	278,074,099	274,602,839
控除：1年以内期限到来部分	12,730,728	13,529,428
長期部分	265,343,371	261,073,411

59. その他の情報

2020年初頭以降、世界中でCOVID-19が流行し、世界保健機関（以下「WHO」という。）がパンデミックを宣言した。この流行は、とりわけ、製品及びサービス並びにサプライチェーンの世界的な需要に深刻な影響を与える可能性がある。

このような厳しい時期にあっても、当グループは引き続き事業活動の維持に努めるとともに、従業員の安全と健康を守り、効率を保つことに注力している。安全衛生環境（K3LH）チームは、現場及びジャカルタにおいて衛生行動の改善、不必要な旅行の禁止、職場での物理的距離の確保、当グループ内の高リスクグループの特定、生産活動に直接関わっていない従業員は可能な限り在宅勤務にするなど、従業員それぞれが遵守しなければならない予防措置と健康を維持するための措置を実施している。各事業ユニットは、危機管理計画を策定し、必要な予防措置を講じている。

当グループの従業員、需要家及びサプライヤーの安全及び健康は、引き続き当グループの重要な課題となっている。この世界的流行の間に当グループが行ったいくつかの主な活動は、下記のとおりである：

- 従業員の健康を確保するため、健康促進、予防、治療、リハビリテーション・プログラムの実施。
- 従業員への指導及び支援の提供。
- インフラストラクチャー能力及び事業活動の安全の注意深い監視。
- 政府及び保健機関の指導の遵守。
- 需要家及びベンダーへの奉仕、関与の継続。
- 当グループの計画の必要に応じた進化。

当グループは、当該事象が当グループの業務及び事業計画に及ぼす影響を評価した。この評価から、経営陣は、本連結財務書類の完成日までに当グループの事業及び経営に重大な悪影響を及ぼすような重大な不確実性の発生は見込んでいない。経営陣は、COVID-19の世界的流行の進展を注視し、当グループの事業、財政状態及び経営成績への影響に関連して、必要な措置を講じる。

60. 連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

連結財務書類の作成及び公正な表示は経営陣の責任であり、2022年7月26日に取締役の承認を受けて発行された。

61. 報告期間後のイベント

2022年7月22日付2022年インドネシア共和国国営企業大臣書簡第SK-154/MBU/07号に基づき、国営企業大臣は下記の事項を承認した。

- PT PLN (Persero)の独立コミサリスであるヘル・ウィナルコ (Heru Winarko) を解任すること。
- チャールス・シトルス (Charles Sitorus) をPT PLN (Persero)の独立コミサリスとすること。

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

(2)【最近日の為替相場】

該当なし